

保 健 文 化 賞
70年のあゆみ

保 健 文 化 賞
70年のあゆみ



1959年 拝謁
(第11回)



2018年 拝謁
(第70回)

目次

TOP MESSAGE 第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣精二	6
祝辞 厚生労働大臣 根本匠	8
祝辞 社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団 理事長 飯田真也	10
祝辞 社会福祉法人 NHK厚生文化事業団 理事長 鈴木賢一	11
祝辞 審査委員 学校法人 北里研究所 理事長 小林弘祐	12
保健文化賞について	14
保健文化賞 設定趣意書	15
保健文化賞の概要	16
日本における健康を巡る課題と保健文化賞	18
数字で見る保健文化賞	20
回想(30年のあゆみ再掲)	22
アーカイブ	28
〈受賞者インタビュー〉	39
公益社団法人 結核予防会	40
大谷貴子	48
一般社団法人 震災こころのケアネットワークみやぎ	56
特定非営利活動法人 そらいろプロジェクト京都	64
〈資料編〉	73
受賞者業績一覧	74
審査委員一覧	133
あとがき	147

TOP MESSAGE

保健文化賞70年間の精神を大切にしながら、
これからも生命保険事業を通じ
「安心」と「健康」をお届けすることで社会に貢献してまいります



第一生命保険株式会社 代表取締役社長

稲垣 精二

1950年以来、当社が毎年主催してまいりました保健文化賞は、2018年をもちまして70回という節目を迎えました。この間、社会的評価も年を追って高まり、保健衛生分野において権威ある賞となりましたことは、広く関係者の皆様方のご支援の賜物と深く感謝申し上げる次第でございます。殊に、厚生労働省をはじめ、朝日新聞厚生文化事業団、NHK厚生文化事業団の多大なるご後援、ならびに審査委員の皆様方の変わらぬご協力に對しまして、ここに改めて衷心よりお礼申し上げます。

当社は、創業当時より生命保険業を通じた社会への貢献とともに、国民の健康、保健衛生の向上に努めてまいりました。1934年には「保生会」を設立して当時の国民病であった結核予防に取り組み、そして戦後間もない1950年には、衛生環境が悪化する中で、わが国の保健衛生向上のためにお役に立ちたいと考え、保健衛生の分野におけるご立派な業績と、長年にわたるご労苦に對しまして、感謝と敬意を捧げるために、保健文化賞を創設した次第でございます。

本賞はその時代時代における様々な課題、そして人々の多様性を尊重し、その多様な人生の「QOL[※]の向上」を後押しするため、献身的かつ継続的に取り組んできた方々を顕彰してまいりました。受賞内容も、当賞創設当時は結核や感染症への対策、高度経済成長期

以降は生活習慣病や精神疾患への取組み、少子高齢化時代になると高齢者保健や出産・育児の支援、そして近年では国際的な活動へと広がりを見せています。これまでに受賞された方々は全都道府県に及び、団体、個人合わせて1,035件にのぼります。そして、受賞者の皆様が本賞受賞後もさらに社会課題の解決に挑戦し続けられていることは、主催者としてこの上ない喜びでございます。

今回70回の節目を機に、改めてこれまでの受賞者の方々に対する感謝と敬意を捧げるとともに、本賞の運営にご尽力を賜りました方々への感謝の想いを込めて、「保健文化賞70年のあゆみ」を発行することといたしました。制作にあたり、格別のご尽力を賜りました受賞者、および厚生労働省の皆様をはじめとする関係者各位に厚くお礼申し上げます。

これからも当社は生命保険業を通じて「安心」と「健康」をお届けすることで社会に貢献してまいりますとともに、本賞を通じ今後も微力ながら保健衛生の向上に寄与していく所存です。皆様方の一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※QOL(Quality of Life)とは、一人ひとりが、その人の望む人生や、こう生きたいという生き方を実現すること、よりその人らしい人生を送ること。



後援

厚生労働大臣

根本 匠

国民誰もが安心して暮らすことができる社会を築いていくために

保健文化賞が1950年に創設されてから70周年を迎えましたことを、心からお慶び申し上げます。

これまで保健衛生の向上に貢献され、他の範となる方々の業績を讃え「保健文化賞70年のあゆみ」が刊行される運びとなりましたことは、関係者の1人として大変喜ばしいかぎりです。本書の企画にあたられた方々の御尽力に対し、深く敬意を表します。

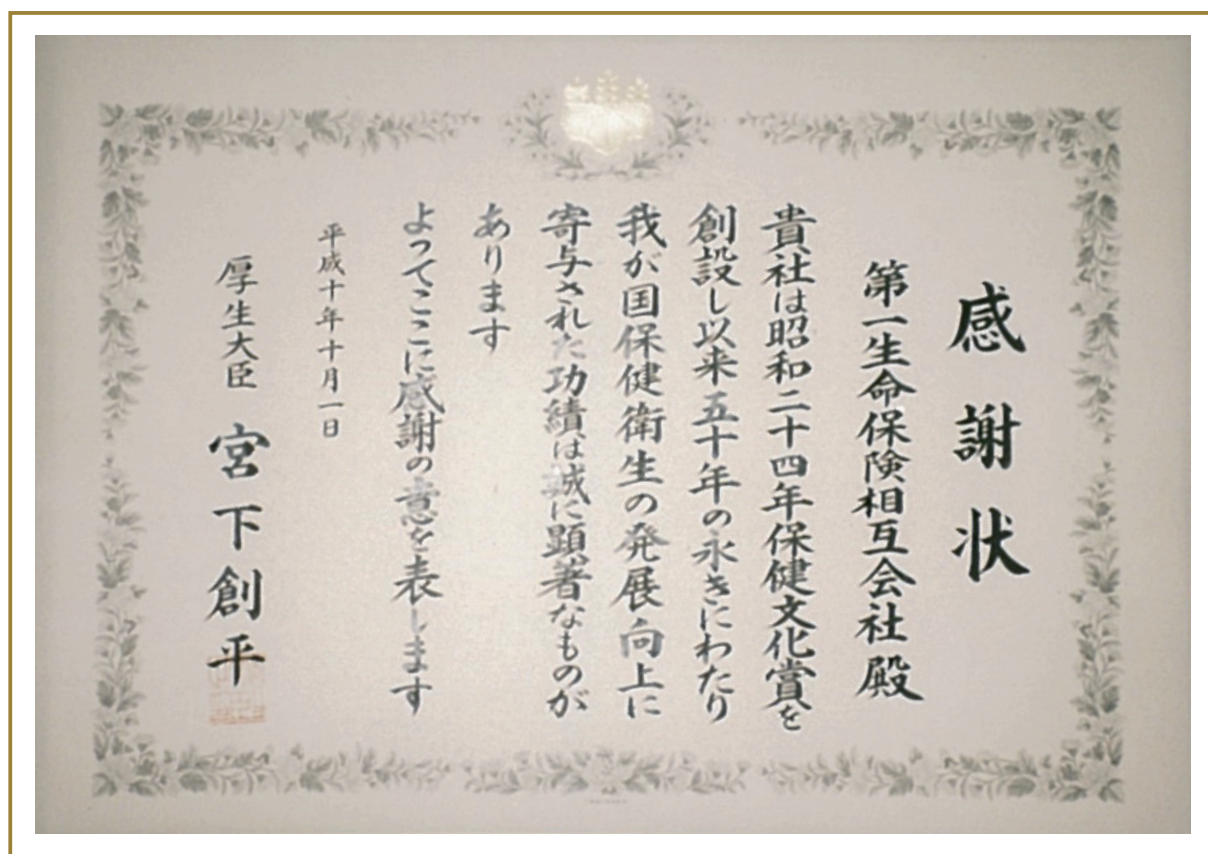
本賞は、戦後の傷跡が深く残り、人々が衣食住の最低限の確保に追われている社会情勢の中で、いち早く国民の健康状態を回復する一助になればと、第一生命保険株式会社の皆様方をはじめとした関係者の御努力により設けられたものです。

今日までに保健衛生や福祉等の分野で、地域に密着した活動などを行い、保健衛生の向上に著しく寄与された683団体・352人の方々が受賞されております。

これまでの歴史を顧みますと、本賞創設当時は結核や栄養不足の克服などが大きな課題でありましたが、現在は平均寿命からも明らかなように、我が国の保健衛生水準は世界有数の高い水準となっております。このことは保健医療福祉の各分野の推進に貢献された多くの方々の御尽力の賜物であり、深く敬意と感謝の意を表します。

一方で、我が国における高齢化の進展や今後の現役世代の減少など、国民の生命と健康を支える環境は大きく変化しており、健康寿命延伸に向けて取組を進める必要があります。

私は国民の健康と福祉を預かる責任者として、国民誰もが安心して暮らすことができる社会を築いていくために、今後とも一層努力してまいり所存であります。関係各位の御理解と御協力をお願いするとともに、本賞の益々の御発展を祈念いたします。



宮下厚生大臣より贈呈された感謝状
— 第50回・1998年10月1日



後援

社会福祉法人
朝日新聞厚生文化事業団
理事長 飯田真也

人々の幸せを願い、社会の抱える課題に 地道に誠実に向き合っている方たちを勇気づける賞

第一生命保険株式会社による保健文化賞が70回を迎えましたことを、心よりお祝い申し上げます。高い志を絶やすことなく受け継ぎ、発展された第一生命をはじめ支えてこられた方々に深い敬意を表します。初回からお手伝いさせていただいた私どもとしても、皆さまと喜びを分かち合いたいと思います。

太平洋戦争の傷あとが残る1950年に実施された第1回の記録には、結核や日本脳炎などの感染症治療に尽くした方たちが名を連ねています。健康で文化的な生活を実現するための疾病予防、保健衛生や栄養に関する環境改善や意識の向上が急務であった時代でした。そして高齢化社会を迎えての健康長寿をめざした取り組み、衛生環境の整わない外国への支援、食生活を通した健康づくりなど、受賞者の活動は時代を映し

て変化し続けています。

特筆すべきは本賞が70年間を通して各地で保健衛生・医療・福祉のために尽くし、地域の安心を支えるネットワークを築いた方たちに光を当ててきたことです。平成の終わりを迎えた現在、「地域包括ケア」は当たり前の言葉となり、保健福祉をとりまく課題の解決には地域の中での垣根を超えた連携が欠かせません。本賞はその先見性はもとより、我が国の保健福祉の向上に大きな役割を果たしてきたといえます。

これからも人々の幸せを願って社会の抱える課題に地道に誠実に向き合っている方たちを勇気づける、そんな賞であり続けることを願っております。同時に、私どもも本賞にかかわるものとして、理念である福祉を支える地域・人づくりに一層力を傾けていく所存です。



後援

社会福祉法人
NHK厚生文化事業団
理事長 鈴木賢一

社会貢献事業の本質を見事に表現 保健衛生分野の現場で活躍する功労者に“感謝状”

第一生命保険株式会社が主催する「保健文化賞」が、今年度で70回を迎えましたことを心よりお慶び申し上げます。

この賞は、皆さんご承知の通り第一生命の第4代社長矢野一郎氏が創設したのですが、矢野氏は私どもNHK厚生文化事業団の初代理事長も務められました。そうしたご縁で当事業団は1962年の第14回からこの事業を後援させていただいています。

私がこの賞の贈呈式に出席させていただいて深く感銘を受けたことがあります。それは、第一生命が受賞者に表彰状ではなく、感謝状を渡すことです。創設時に謳われた賞の第一の根本理念には、本賞は褒章ではなく感謝の観念であると定義されています。「一民間会社が社会の功労者を表彰するというのは思い上がりで

あるからあくまでも感謝の精神で行いたい。」矢野氏の謙虚な、そして社会貢献事業の本質を見事に表現した理念だと思います。

また、現在も募集要綱の留意事項の中に「地域に密着した地道で身近な活動を対象とする」という一節があります。これも保健衛生分野の現場で活躍する功労者を讃えたいという創設当時の矢野氏の考え方が強く受け継がれているのではないのでしょうか。

終戦直後、国民に蔓延していた結核の予防撲滅に貢献したこの賞は、日本が世界に先駆けて超高齢社会となりつつある今、認知症や介護など新たな課題への取り組みに向けて、その役割が一層重要になっていると感じています。

本賞の益々の発展を期待し、そして、祈念しております。



審査委員

学校法人 北里研究所 理事長
小林弘祐

受賞対象の団体や個人の多くは 草の根で地道に活動されている‘地上の星’

保健文化賞70周年、おめでとうございます。心からお慶び申し上げますとともに、保健衛生および関連する福祉等の分野でお力を尽くされている団体・個人の顕彰事業を、これほど長きにわたり続けておられる第一生命保険株式会社様に衷心より敬意を表します。

ところで私が審査委員に選出されております経緯は、北里研究所の創立者北里柴三郎と、第一生命保険相互会社を設立された矢野恒太氏とのご縁にまで遡ります。

北里柴三郎は1886年、32歳の時にドイツに留学し、ローベルト・コッホに6年間師事しました。最後の1年は、帰国して日本の結核を撲滅する使命があると決意していました。1892年5月に帰国、その10月には「私立伝染病研究所」を設立し、翌年9月には我が国最初の結核

療養所「^{つくし}土筆ヶ岡養生園」を開設しました。

北里柴三郎は、1913(大正2)年に結核予防協会(以下、予防協会)を創設し、全国各地に地方組織を設立しました。北里柴三郎は1931(昭和6)年に逝去し、その後、1939(昭和14)年、結核予防会の発足に伴って、25年以上結核対策を推進してきた予防協会は、全国を一丸とする体制を整えるために、発展的に解散し、結核予防会に櫛を繋ぎました。

一方、矢野恒太氏は予防協会創立時から解散時まで同協会の理事であられ、1935(昭和10)年に財団法人保生会を設立し、結核対策を実践されていました。そして、結核予防会発足に伴って保生会を解散し、土地及び新築の療養所等、全資産を結核予防会に寄附しました。



第5回 審査委員会

また、矢野恒太氏の岡山県医学校(現在の岡山大学医学部)の後輩であった北里研究所副所長、秦佐八郎は予防協会の理事を務めるとともに、矢野恒太氏が会長を務める保生会の常務理事長を務め、結核予防会発足の前年1938(昭和13)年に逝去されています。

このように北里柴三郎・秦佐八郎と矢野恒太氏は、日本の結核の撲滅のため、強い連携をお持ちでした。

さて、保健文化賞の審査に際しては、第一生命保険株式会社および厚生労働省の担当の方々が正確かつ丁寧に関係書類を整えられ、それを基に審査委員一同、慎重に厳正な討議を行っています。

矢野恒太氏の志を継承された矢野一郎氏が始め

られた保健文化賞が、これからも日本の保健衛生と福祉の向上に寄与される事を祈念します。

また、受賞対象の団体や個人の多くは草の根で地道に活動されている‘地上の星’です。

これからも、保健文化賞を続け、‘地上の星’をひかり輝かせて下さい。

保健文化賞について

保健文化賞は、1950年以来、第一生命保険株式会社が毎年主催し、厚生労働省・朝日新聞厚生文化事業団・NHK 厚生文化事業団の後援により、保健衛生および関連する福祉等の分野でご尽力されている団体および個人を顕彰してまいりました。

長い歴史の中では様々な課題が生じています。創設当時には、結核等の感染症や栄養不足が喫緊の課題であっ

たことから、これらの分野での活躍を応援してまいりました。現在では、がんや生活習慣病といった慢性疾患、高齢化に伴う高齢者・障がい者福祉、さらに、国際保健分野等、幅広い課題に多くの方々が取り組まれています。

今後も、人々の健康と暮らしを支え、時代の流れとともに生まれる課題に対して地道に活動される方々を応援していくことが、保健文化賞の変わらぬ役割です。

■創設から現在まで

1949年6月	第一生命の社員総代会にて保健文化賞設立を決議
1950年1月	「保健文化賞設定趣意書」(P.15に掲載)を設定
1950年3月	厚生省、朝日新聞厚生文化事業団の後援のもと、朝日新聞東京本社講堂にて第1回贈呈式を開催
1952年10月	GHQからの第一生命館返還により、第4回から第一生命ホールで贈呈式を挙行
1959年(第11回)	天皇皇后両陛下の拝謁が始まる
1962年(第14回)	NHK 厚生文化事業団が後援に加わる
1968年(第20回)	「保健文化賞20年のあゆみ」を発行
1972年(第24回)	個人受賞者については配偶者も拝謁を賜ることとなる
1973年(第25回)	25年の功績を認められ、厚生大臣より第一生命に感謝状が贈られる「保健文化賞25年のあゆみ」を発行
1978年(第30回)	30年記念パーティーを開催 「保健文化賞30年のあゆみ」を発行
1987年(第38回)	受賞者業績集「保健衛生の向上を願って」の発行を開始(以降、第60回まで毎年発行)
1998年(第50回)	50年の功績を認められ、厚生大臣より第一生命に2回目の感謝状が贈られる 「保健文化賞50年のあゆみ」を発行
2008年(第60回)	「保健文化賞60年のあゆみ」DVDを発行
2016年(第68回)	受賞件数が1,000件を超過

保健文化賞設定趣意書

我が国における公衆衛生の思想及び施設は、戦争中から著しく低下衰退致しまして、真に憂慮すべき状態に立至っておりましたが、終戦後、連合軍の熱心な指導と政府の積極的な努力と施策によって、逐次改善に向いつつあることは御同慶に堪えません。しかしながら一般の現状ははまだ決して満足すべき域に達しておらず、とくにこれを先進諸外国の実情と比較致しますと、前途なお遥かなりの感なきを得ません。

今後、我が国が文化的平和的国家として発展するためにも、一般衛生思想の普及と保健施設の拡充強化は、誠に焦眉の急務でありまして、健全明朗な文化は、この基礎あって初めて育成されるものと存じます。

弊社は今回右の見地に立って、剰余金の一部をさき、厚生省並びに朝日新聞厚生文化事業団の御後援を得て、保健衛生施策向上のために、別記要綱による保健文化賞を設定することと致しました。

御承知の通り、弊社においては、生命保険事業が社会公共性をその本質としている点にかんがみ、去る昭和9年には結核予防のために剰余金の一部をもって保生会を創立し、保生会館及び保生園等の治療施設を設立致しましたが、今回の保健文化賞設定もまた同一趣旨に出るものであります。幸いに、大方の御賛同を賜ることを得ますれば、今後ともこの種事業には格別の意を用いたいと念願致している次第であります。

ここに、保健文化賞設定の趣意を開陳して御支援を懇請するとともに、弊社今回のささやかな意図が、一般保健思想及び施設の向上にいささかなりとも寄与することができれば、望外のしあわせと存ずる次第であります。

昭和25年1月

第一生命保険相互会社
取締役社長 矢野一郎

保健文化賞の概要

■ 概要

- 主催 第一生命保険株式会社
- 後援 厚生労働省・朝日新聞厚生文化事業団・NHK厚生文化事業団
- 対象
 1. 保健衛生(関連する福祉等を含む)を実際に著しく向上させた団体あるいは個人
 2. 保健衛生(関連する福祉等を含む)の向上に著しく寄与する研究または発見をした団体あるいは個人
- 審査 審査委員会が行なう
- 表彰 受賞者全員に以下をそれぞれ贈呈する
厚生労働大臣賞(表彰状)
第一生命賞(感謝状・賞金 団体200万円、個人100万円)
朝日新聞厚生文化事業団賞(記念品)
NHK厚生文化事業団賞(記念品)
- 表彰場所 東京
- 日程
 - ・募集開始 2月上旬
 - ・締切日 4月中旬
 - ・審査・発表 8月下旬
 - ・表彰期日 秋季

■ 応募にあたっての留意事項

1. 保健文化賞の対象となる保健衛生(関連する福祉等を含む)とは、健康増進、疾病予防などの保健医療分野、高齢者・障がい者の保健福祉分野、少子化対策等をいいます。
2. 日本国内に限らず、国外における活動も対象とします。
3. 純学術的なものより、地域に密着した地道で身近な活動や実際の活動を対象とします。
4. 推薦者を必要とし、自薦ではなく他薦とします。なお、関係する機関および団体等には推薦協力を依頼しています。
5. 推薦者は応募者の承諾を得て推薦するものとします。
6. 同一功績による団体とその団体に属する個人が同時に応募することはできません。
7. 提出書類は返還しません。
8. 受賞決定後、受賞者名・職業および都道府県名等を公表します。
9. 候補者調書など関係書類の内容に事実と異なる記載がある場合や、本賞の授与にふさわしくないと判断される事実が判明した場合は、受賞した後であっても受賞が取り消される場合があります。
10. 要綱は、第一生命ホームページにも掲載しています。応募用紙は、ホームページよりダウンロードできます。

● 団体の応募の対象

11. 活動実績が原則として10年以上あり、かつ将来の活動も期待できるものとします。
ただし、東日本大震災被害への支援を主たる目的と

する活動に限り、活動年数は問いません。

12. 過去に以下の表彰歴のある団体は応募の対象としません。

- ・過去20年以内に保健文化賞を受賞している団体。
- ・過去20年以内に保健文化賞を受賞した個人が代表を務めている又は代表を務めていた団体。
- ・過去に叙勲又は褒章(紺綬褒章を除く)を受けた方が代表を務めている又は代表を務めていた団体にあつては、それと同一功績での応募。
- ・過去20年以内に、「医療功労賞」「障害者自立更生等厚生労働大臣表彰」などの天皇皇后両陛下の拝謁を賜る厚生労働大臣表彰を受賞した方が代表を務めている又は代表を務めていた団体にあつては、それと同一功績での応募。
- ・過去10年以内に同一功績により厚生労働大臣表彰を受けた団体。

・過去に保健文化賞を受賞した方および受賞した団体の代表であった方。

・過去に叙勲又は褒章(紺綬褒章を除く)を受けた方。

・過去に、「医療功労賞」「障害者自立更生等厚生労働大臣表彰」などの天皇皇后両陛下の拝謁を賜る厚生労働大臣表彰を受賞した方および受賞した団体の代表であった方。

・過去10年以内に同一功績により厚生労働大臣表彰を受けた方。

16. 個人の受賞の対象は、審査委員会時に存命である方とします。

●個人の応募の対象

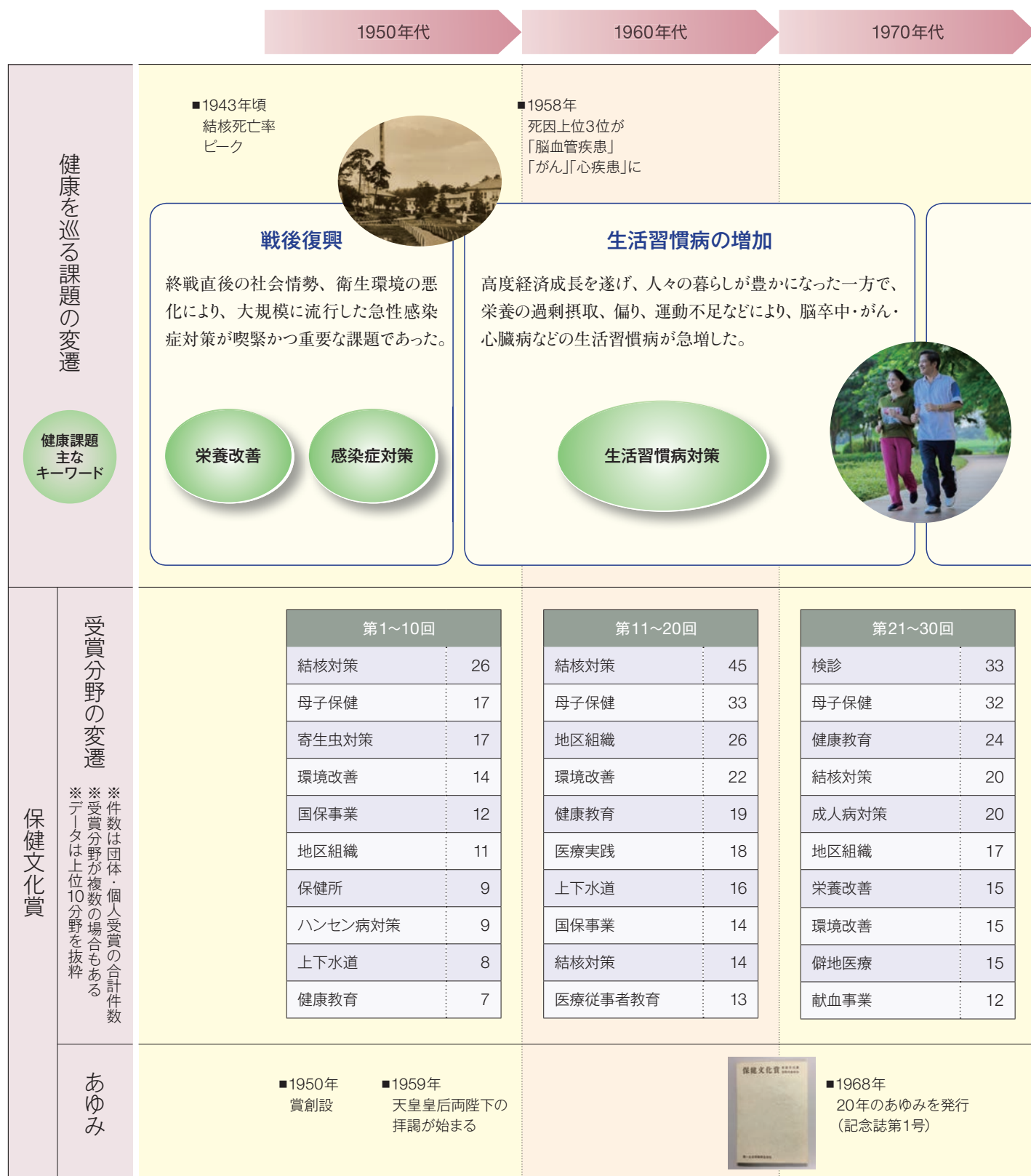
13. 年齢が原則として50歳以上で、活動年数が原則として10年以上あり、かつ将来の活動も期待できる方とします。ただし、東日本大震災被害への支援を主たる目的とする活動に限り、活動年数は問いません。

14. 国・都道府県・指定都市等の本省庁職員、特別職公務員およびこれらに準ずる職種の方は対象としません。ただし、これらの職種の方についても、離職後は対象となりますが、公務としての業績は対象としません。

15. 過去に以下の表彰歴のある方は応募の対象としません。

日本における健康を巡る課題と保健文化賞

保健文化賞は時代の流れとともに生まれる健康課題に対して、地域に根ざし地道に活動される方々に



感謝と敬意を捧げています。



数字で見る保健文化賞



受賞件数

応募件数

団体: 683件 | 3,269件
個人: 352件 | 1,758件
合計: 1,035件 | 5,027件



推薦協力依頼
(関係機関・団体等)

約810件
(第70回時点)



審査委員のべ人数
(第一生命 除く)

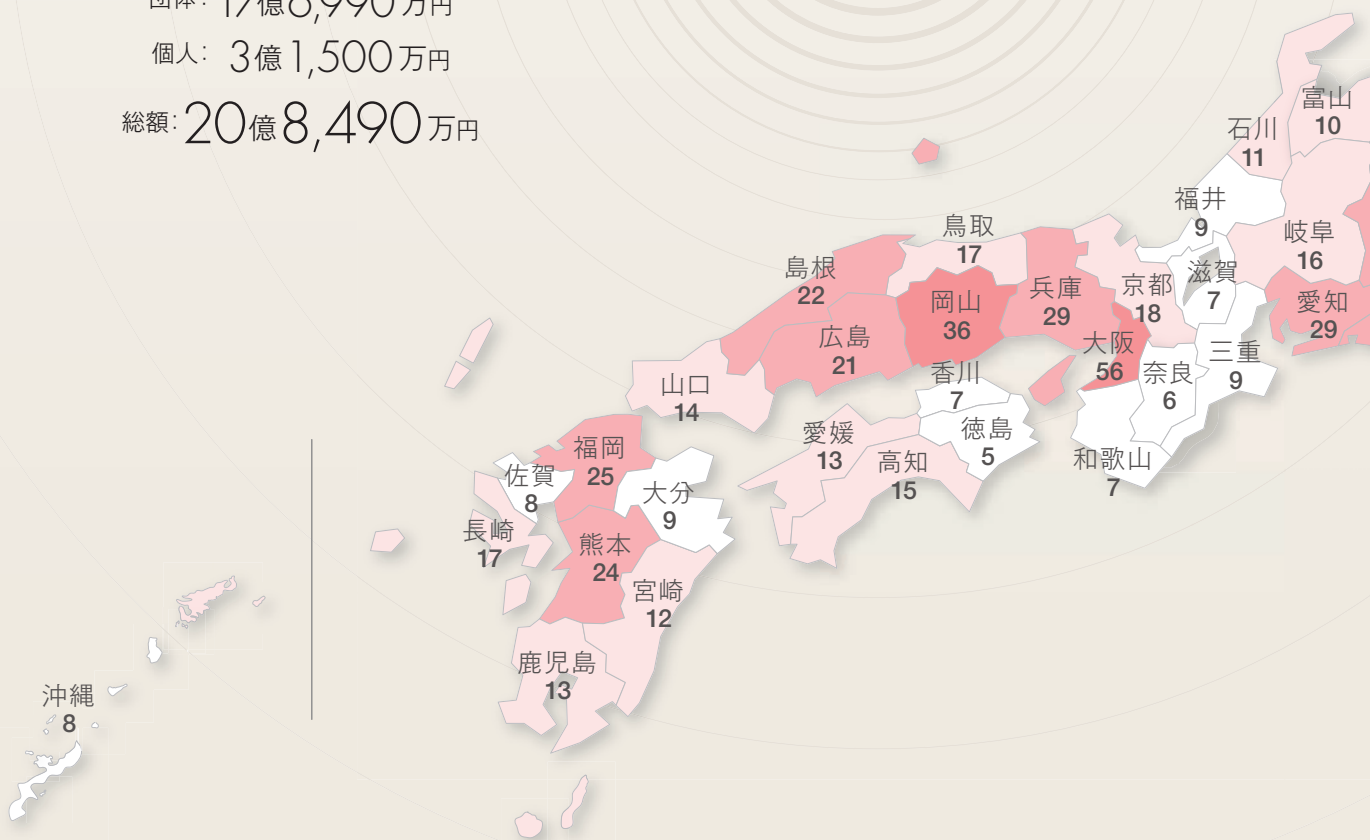
1,547名

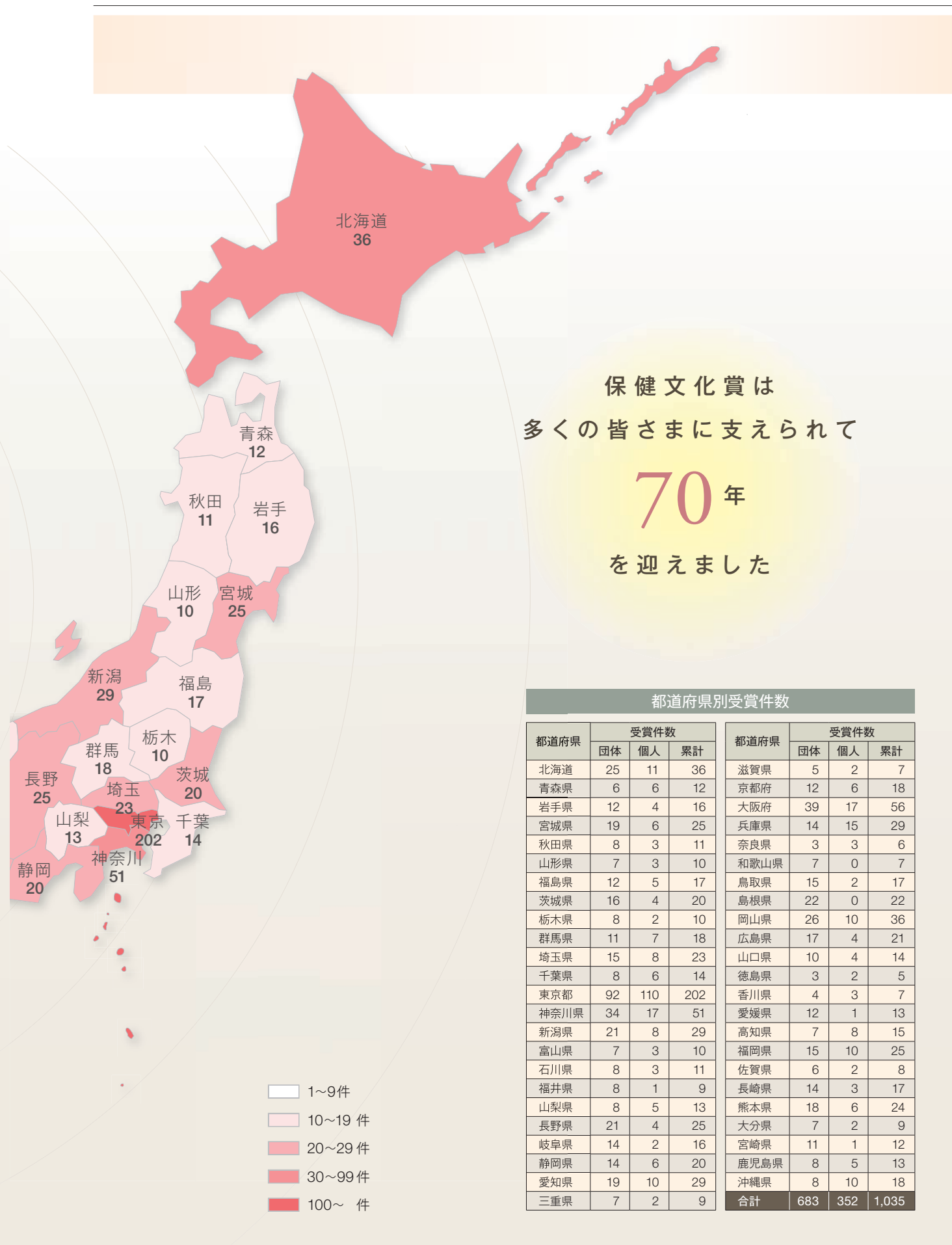


賞金総額

団体: 17億6,990万円
個人: 3億1,500万円
総額: 20億8,490万円

全国47都道府県に
広がる
受賞者の輪





保健文化賞創設の思い出

第一生命相談役

矢野一郎

回想「保健文化賞30年のあゆみ」(1978年発行)より転載



月日のたつのははやいもので、保健文化賞も創設以来もう30年になりましたが、この賞が今日のように社会から重く見られ、正しく評価されるように成長して来たことは、創設時の希望が予想以上に実現されたように感じられて、全く感慨無量です。これは、官民一体の見事な協力の成果で、なかんづく厚生当局の絶大なご援助が中心となって初めて実現できたことであって、このことはこの賞を語るに当たっては、なによりも先に挙げて感謝しなければならないことなのです。全国にわたり候補者を求めること、これを詳細に調査することなどは民間だけで到底できることはありませんから、着想直後、当時の厚生大臣の林譲治さんをお願いに出ましたところ、快諾して下さい、その後今日まで非常なお世話になっている次第なのです。

私は戦前から、わが国民の保健衛生思想が欧米に比べて遅れていること、そしてすべて政府にだけ責任があるように思っていることが気になっていたの、なんとかして国民自身が勉強して自分たちの健康を護るような気風をつくるのが民主的なコミュニティーづくりの

基本だと信じていました。もちろんいつの時代にもそういう努力を実践していた人が必ず民間にも多数あったでしょうが、日本の社会ではこういう地味な努力を顕彰することはやっていませんでした。また政府の表彰にしてもとかく官尊民卑型であって、縁の下の力持ちは拾い上げられていませんでした。

10年にもわたる戦争のために、国民の健康はひどく痛められましたが、幸いに占領軍の施策が栄養の補給、疫病の予防等の面に力強く行なわれたために、国民の体力危機も徐々に回復して来たので、昭和24年にこの賞の提案に踏み切りました。会社も漸く戦後再建の目鼻がついたころでした。

さて実際の企画をたてるに当たっては、3つ4つの根本精神を大黒柱として進めました。

その第1はこれは褒賞ではなく、感謝であるという観念です。一民間会社が社会の功労者を表彰するというのは分を知らぬ思い上がりであるからあくまでも感謝の精神で行ないたい。幸いに第一生命は非営利の相互会社であって、数百万の契約者が会社の主人

公であるし、この人たちは全国にわたって日本の知識階級を代表する人びとであるから、その総意として感謝を表わすことは、国民的な感謝と考えてよいのだと思ったので、最初から特に全契約者の名において感謝するという意味の字句を、今日までずっと続けて来ています。

第2の条件としては、審査は正しくかつ公平でなくてはならないから、審査委員には学識経験者としてわが国最高級の権威者を多数選び、それに厚生省の次官、局長の諸氏、報道関係の代表を加え、第一生命からは主脳者2、3名だけが参加するが、事務的に必要なこと以外に発言は控える方針を守っています。というものと、かく会社主催の行事は、その会社の利益のために行なわれているものと世間が考え勝ちなものですから、この賞には第一生命の意志は絶対に入らないようにと決めました。

また候補者や推薦団体その他からの「よろしく頼む」的な依頼や運動は、よくその趣旨を話して一切断わります。一方、社内としては外務員達がこの賞を保険勧誘に利用するようなことがあっては社会の信用を失いますから、とくに厳重な命令を出していますし、受賞者が決定した場合は、絶対にその人の身辺家族等には近寄るべからずという禁令を出しています。

第3にこの賞は無形の名誉を飾る精神的な賞であるから、賞金は従的なものとしてあまり重きを置かないことにしています。

しかし受賞されると、お祝いその他での出費も免れられませんから、それを補う意味で賞金の額を適当な限度に決めています。第1回の賞金の総額は100万円でし

たが本年は2,850万円でありました。30年間の総額は約2億8,440万円位ですが、受賞者の数は団体が238,個人が182,合計で420以上にのぼっていますから、決して多い額ではありません。

第4の柱としては、この賞の受賞者及び家族の方に対しては、社内を挙げて親切、丁寧を尽くすことを心掛けております。その接触には最大級の心のもてなしを忘れぬことを金科玉条としております。これは受賞者の人達にとって忘れられない思い出となるようです。

世間の多くの表彰式などで出会うことは、折角の晴れの機会であるのに、とかく形式的で一向に温か味のないことですが、仏つくって魂入れずの感を覚えるので、保健文化賞では特に心のもてなしを強調している次第です。

以上で保健文化賞についての私の考えの大筋を申し述べましたが、幸いに各方面からのご援助のおかげで、今日では受賞者のない都道府県は一つもないまでに全国に広がりました。そして受賞者が出るとその県に次つぎと受賞する人が続いて出る様子を見ると、最初の念願通りこれが保健思想の普及に役立っているのだなと心の中で喜んでおります。

30年間を通じて最も感激したことは、昭和34年の第11回の受賞者に天皇・皇后両陛下の拝謁を賜わるという思いもかけない光栄に浴したことでありました。以来300余の受賞者が生涯の感激を胸に抱いていることでありましょう。民間の賞に対して前例のない破格な光栄でありました。

また創設のおりに連合軍から与えられた激励や援助

も、忘れられない思い出であります。

第1回の式典には、日本側からは林厚生大臣以下厚生省の主脳者方が出席されましたが、GHQからはサムス準将が6、7名の部下や学者を伴って来られました。そして心のこもった長い祝辞を述べられましたが、その時の通訳者は若い頃の宮沢喜一氏でありました。なんと達者な名通訳かと感嘆したことを忘れません。また、ロックフェラー財団の代表マッコイ博士の話もありました。マッコイさんとはその後もずっと親しくつき合ってきました。

ながい間には異色な受賞者もかなりありました。隠岐の中学生のグループなどもそのひとつです。個人の受賞は今後ともその内容が多彩なものになってゆくと思いますが、町や村の場合は、初めのころはなにかひとつの特長で受賞していたのが、今日ではどこも総合保健対策で競うようになって来ました。これは近年保健所制度が充実して民衆との接触が深まって来たことが、一番役立っていることを実証していると思います。それと関連して婦人団体の活動が盛んになって来たことも目につきます。こうして民間の保健文化思想は、着々と高められてゆくことは間違いありませんが、保健文化賞もその間に伍して、時勢に適した役割りを続けて行きたいと念願致しております。

当時をしのんで

元・厚生省環境衛生部長

現・(社)日本環境整備教育センター理事長

楠本正康

回想「保健文化賞30年のあゆみ」(1978年発行)より転載



終戦から2、3年、ようやく国民は虚脱状態から立ち直って、みんなが生きる道を求めるようになった。けれども、住はもちろんのこと、食べる物にもこと欠く毎日であっただけに、世の中は暗く、生活の明るさなどは到底感じとれない時代だった。そのころ、リンゴの歌が全国を風靡したのも、その曲が暗い社会にあった人々の心をうつ明るさがあったためと思う。

当時、私の義兄でいまは故人となったが、入久弥という男がいた。小さな会社を経営していて、案外金回りがいい様子だった。人にご馳走をするのが好きで、よく仲間を呼んで一席を設けた。食べ物の不自由なときでもあったので、私も時折り仲間にはいった。この仲間の一人に、当時第一生命の総務部長だった塚本さんがおられ、歓談する機会を得た。ある日、塚本さんが私に「矢野社長がこんな時代にこそ、第一生命としてなにか世の中のためになる仕事をしたいものだが、考えてみてくれないか」とわれている。楠本君ひとつ相談にのってもらいたい」ということだった。私は、いま考えれば驚くほど所管範囲の広い保健課長をしていたので、塚本さ

んに、お互いに、よく相談しようということで、その後親しく話し合いをすることになる。

第一生命には、結核対策ではかねてたいへんなお力添えをいただき、すでに施設面では、清瀬の立派な結核療養所や、神田の大きな健康相談所を寄付され、これが母体となって結核予防会が誕生している。戦災孤児の面倒をみるようなことは、あまりにも社会事業的で、健康の問題に関係がないし、明るさも感じられない。それよりも、なにかこの暗い社会に明るい希望をもたせるような仕事はないものだろうか、と塚本さんと具体的に話を進めた。そのころの一種のはやり言葉でもあった民主主義のもとで、人々が健康を増進するとなると、なんといっても衛生教育を振興して、各個人が、コミュニティが、みずからの自覚で実践的に明るく健康的な社会をつくっていくことが先決であると考え、私は衛生教育に力を入れ、お粗末ではあるが、衛生教育概論という本を出版していたときだった。民主行政のもとにあっては、国民がそれぞれ実践を通じて健康を増進していくことがいかに大切かは、私以上に塚本さんは深い理解

をもっておられた。むしろ私が教えられることが多かった。

こんなことで、2人の意志統一はできたものの、さて具体的にどんな仕事をするかということになると、なかなかまい知恵も浮かばない。こうなると、入久弥の設営する酒席だけでは話は進まないの、京橋の第一生命の本社をお訪ねしたことも再三だった。

当時は、米軍の占領下にあつて、なにをやるにしてもGHQの了承が必要だった。GHQは、ことのほか衛生教育に熱心だった。日常の列車さえ満足に動かないときだったにもかかわらず、GHQは運輸省に命令して、衛生教育を目的に6両編成の公衆衛生列車をつくらせて間もないときだった。この公衆衛生列車というのは、客車4両を改造して衛生教育資料の展示車とし、ほかに乗務員の寝台車と執務車ともいうべきものから編成されていた。この列車を全国的に回送して、これを展示することとなった。国民に健康の問題を幅広く理解させ、これを日常生活に進んで実践させるのが目的だった。当時、私のもとで石垣純二君や宮坂忠夫君（現東大医学部教授）が展示物を多角的に検討したり、列車の運行計画までたてたりして実行した。こんな話を塚本さんとかわしているうちに、保健文化賞のような褒賞事業はどうだろうか、これならGHQも大賛成だろうし、明るいニュースとして実践的な意欲を国民に与え、この暗い社会を明るくするにはうってつけの仕事であり、それに将来も半ば永久的に継続できることになろうということで、ようやく一応の結論を得た。

第一生命では、社員総会にはかつて正式に決定するというし、私は三木局長と厚生大臣の林譲二さんに

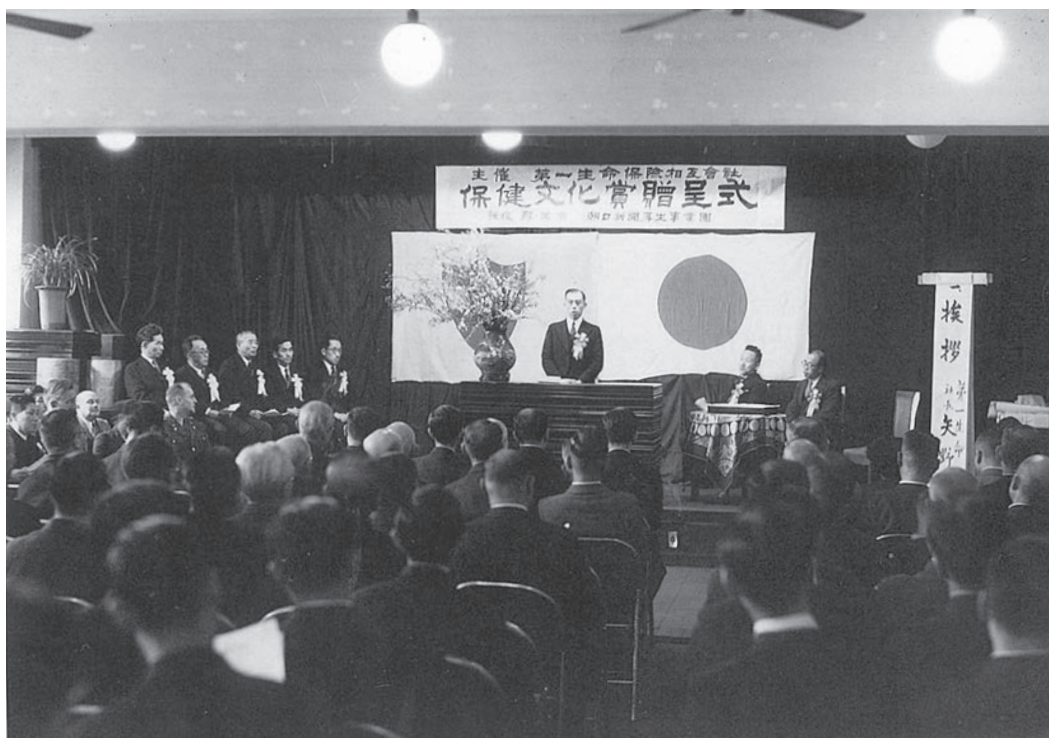
お伝えしたところ、なんの異議もなく、むしろ激励されるかたちだった。早速GHQのホイラーさんを訪ねてその旨を伝え意見をきいた。ホイラーさんは、たいへん喜ばれ、すぐに私を伴ってサムスさんの部屋へいった。サムスさんはなかなかの権力者で、私が直接会って話す機会は前後を通じて数回にすぎなかった。サムスさんは、公衆衛生列車の評価判定だといって笑われた。

ところで、授賞の基準や審査員の選定、地方庁への連絡などは一切厚生省の責任で行なうこととなり、この事務を担当した宮坂君は、ずい分苦労したものである。受賞者を個人または団体としたことはいうまでもないが、その業績としては単に研究成果や努力だけではなく、その結果が実践的に役立ったものでなければならないというところに、この賞の特徴を生かすこととした。この考え方は、塚本さんとの相談で決めたことであり、また、健康で明るい社会を目指すためでもあった。

暗い社会を明るくすることが当時の目的であつただけに、その成果を広く社会に宣伝周知させなければならない。そのためには、厚生省や第一生命だけでは思うにまかせないことで、なんとしても大新聞に後援を依頼しなければならない。これも相談の結果、朝日新聞にお願いすることとなった。ところが、ここで暗礁に乗りあげたかたちとなり、厚生省も第一生命も心痛した。戦前に私は結核対策を担当していたが、その当時、朝日新聞社の寺田さんが厚生省詰めの記者をしておられた。寺田さんは結核対策になみなみならぬ理解を示され、しばしば大きな記事として結核問題を採りあげていただいた。結核対策が国策として大きく発展し、さ

すがにまん延のいちじるしかった結核も、その撲滅に成功したのは、世論を喚起してくれた寺田さんに負うところが多い。それはともかくとして、私はそれ以来、寺田さんと親しくしていたので、たまたま朝日新聞厚生文化事業団の事務局長にかわっておられた寺田さんを訪ね、なんとかならないものかと相談をもちかけた。寺田さんは私たちの気持ちをよく理解され、この問題もやがて決着することとなる。

早いもので、それから30年あまりを経過した。この30年は、わが国がかつて経験したこともないほどの大きな変貌の時代であった。塚本さんと初めて相談した当時の社会を思いおこせば、ほんとうに夢のようである。激動の時代だったのである。この激動する中であって、保健文化賞はつねにその時代の変貌を反映しつつ今日まで続いている。否ますます発展し、国民の日常生活に溶け込んだ感じさえするのである。思えば感慨無量なものがある。



贈呈式での矢野一郎社長挨拶—第1回・1950年3月21日 於:朝日新聞社講堂



第一生命賞授与—第1回贈呈式



祝辞を述べるGHQ公衆衛生福祉局長 C.F.サムス准将—第1回贈呈式



講演するロックフェラー財団代表 マッコイ博士—第1回贈呈式



朝日新聞社講堂に於ける贈呈式会場入口—第2回・1951年2月4日



第一生命ホールに於ける贈呈式—第4回・1952年10月4日



第一生命ホールに於ける贈呈式会場入口
—第5回・1953年9月15日



斎藤厚生大臣より第一生命へ感謝状贈呈
—第25回・1973年9月20日



30周年記念パーティー—第30回・1978年9月28日 於:ホテルオークラ

第70回保健文化賞贈呈式 2018年10月10日



贈呈式会場 明治記念館



主催者挨拶 第一生命 稲垣社長



記念品 (左)NHK厚生文化事業団記念品(七宝焼き「枝垂桜」)
(右)朝日新聞厚生文化事業団記念品(衛生神 ヒュギエイア像)

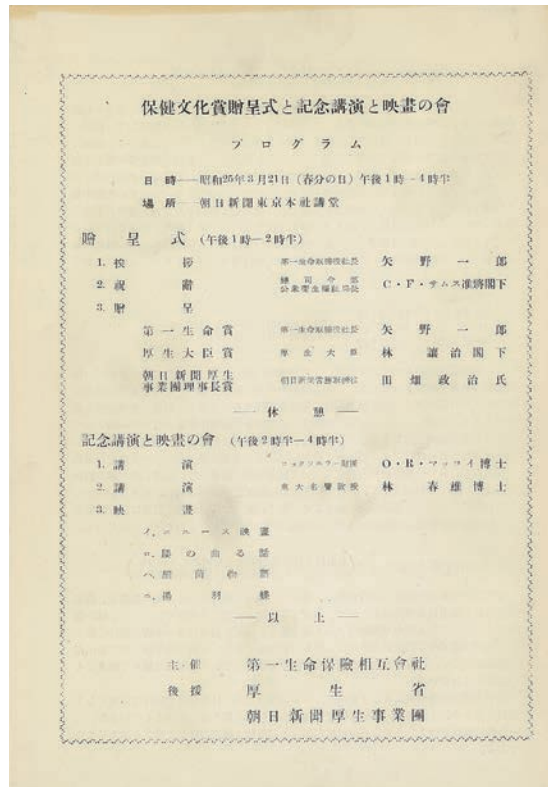
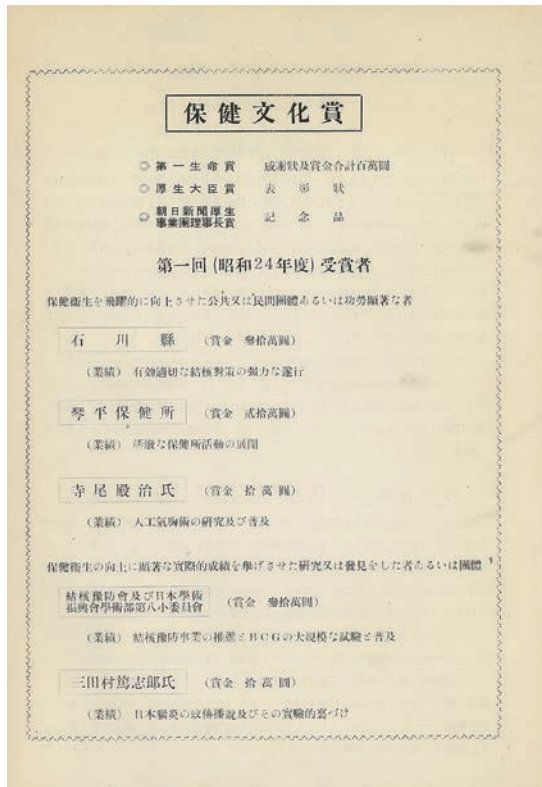


受賞者記念撮影



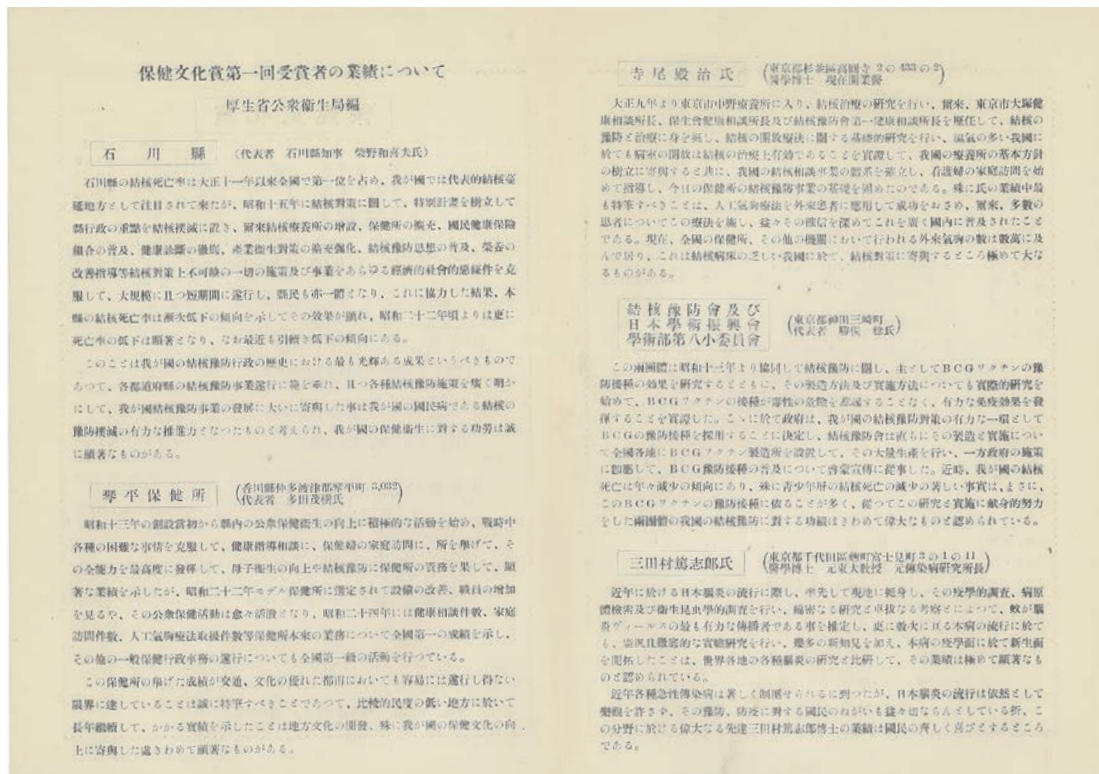
贈呈式後の祝賀会の様子

第1回贈呈式プログラム



(表)

(裏)



(中面)



10周年を記念して制作された健康教育のスライド 1958年



記念誌 保健文化賞 50・30・25・20年のあゆみ

一生のパートナー
第一生命

昭和24年	「日本経済」 昭和24年10月号「日本経済」 昭和24年10月号「日本経済」
昭和25年	「日本経済」 昭和25年10月号「日本経済」 昭和25年10月号「日本経済」
昭和26年	「日本経済」 昭和26年10月号「日本経済」 昭和26年10月号「日本経済」
昭和27年	「日本経済」 昭和27年10月号「日本経済」 昭和27年10月号「日本経済」
昭和28年	「日本経済」 昭和28年10月号「日本経済」 昭和28年10月号「日本経済」
昭和29年	「日本経済」 昭和29年10月号「日本経済」 昭和29年10月号「日本経済」
昭和30年	「日本経済」 昭和30年10月号「日本経済」 昭和30年10月号「日本経済」
昭和31年	「日本経済」 昭和31年10月号「日本経済」 昭和31年10月号「日本経済」
昭和32年	「日本経済」 昭和32年10月号「日本経済」 昭和32年10月号「日本経済」
昭和33年	「日本経済」 昭和33年10月号「日本経済」 昭和33年10月号「日本経済」
昭和34年	「日本経済」 昭和34年10月号「日本経済」 昭和34年10月号「日本経済」
昭和35年	「日本経済」 昭和35年10月号「日本経済」 昭和35年10月号「日本経済」
昭和36年	「日本経済」 昭和36年10月号「日本経済」 昭和36年10月号「日本経済」
昭和37年	「日本経済」 昭和37年10月号「日本経済」 昭和37年10月号「日本経済」
昭和38年	「日本経済」 昭和38年10月号「日本経済」 昭和38年10月号「日本経済」
昭和39年	「日本経済」 昭和39年10月号「日本経済」 昭和39年10月号「日本経済」
昭和40年	「日本経済」 昭和40年10月号「日本経済」 昭和40年10月号「日本経済」
昭和41年	「日本経済」 昭和41年10月号「日本経済」 昭和41年10月号「日本経済」
昭和42年	「日本経済」 昭和42年10月号「日本経済」 昭和42年10月号「日本経済」
昭和43年	「日本経済」 昭和43年10月号「日本経済」 昭和43年10月号「日本経済」
昭和44年	「日本経済」 昭和44年10月号「日本経済」 昭和44年10月号「日本経済」
昭和45年	「日本経済」 昭和45年10月号「日本経済」 昭和45年10月号「日本経済」
昭和46年	「日本経済」 昭和46年10月号「日本経済」 昭和46年10月号「日本経済」
昭和47年	「日本経済」 昭和47年10月号「日本経済」 昭和47年10月号「日本経済」
昭和48年	「日本経済」 昭和48年10月号「日本経済」 昭和48年10月号「日本経済」
昭和49年	「日本経済」 昭和49年10月号「日本経済」 昭和49年10月号「日本経済」
昭和50年	「日本経済」 昭和50年10月号「日本経済」 昭和50年10月号「日本経済」
昭和51年	「日本経済」 昭和51年10月号「日本経済」 昭和51年10月号「日本経済」
昭和52年	「日本経済」 昭和52年10月号「日本経済」 昭和52年10月号「日本経済」
昭和53年	「日本経済」 昭和53年10月号「日本経済」 昭和53年10月号「日本経済」
昭和54年	「日本経済」 昭和54年10月号「日本経済」 昭和54年10月号「日本経済」
昭和55年	「日本経済」 昭和55年10月号「日本経済」 昭和55年10月号「日本経済」
昭和56年	「日本経済」 昭和56年10月号「日本経済」 昭和56年10月号「日本経済」
昭和57年	「日本経済」 昭和57年10月号「日本経済」 昭和57年10月号「日本経済」
昭和58年	「日本経済」 昭和58年10月号「日本経済」 昭和58年10月号「日本経済」
昭和59年	「日本経済」 昭和59年10月号「日本経済」 昭和59年10月号「日本経済」
昭和60年	「日本経済」 昭和60年10月号「日本経済」 昭和60年10月号「日本経済」
昭和61年	「日本経済」 昭和61年10月号「日本経済」 昭和61年10月号「日本経済」
昭和62年	「日本経済」 昭和62年10月号「日本経済」 昭和62年10月号「日本経済」
昭和63年	「日本経済」 昭和63年10月号「日本経済」 昭和63年10月号「日本経済」
平成1年	「日本経済」 平成1年10月号「日本経済」 平成1年10月号「日本経済」
平成2年	「日本経済」 平成2年10月号「日本経済」 平成2年10月号「日本経済」
平成3年	「日本経済」 平成3年10月号「日本経済」 平成3年10月号「日本経済」
平成4年	「日本経済」 平成4年10月号「日本経済」 平成4年10月号「日本経済」
平成5年	「日本経済」 平成5年10月号「日本経済」 平成5年10月号「日本経済」
平成6年	「日本経済」 平成6年10月号「日本経済」 平成6年10月号「日本経済」
平成7年	「日本経済」 平成7年10月号「日本経済」 平成7年10月号「日本経済」
平成8年	「日本経済」 平成8年10月号「日本経済」 平成8年10月号「日本経済」
平成9年	「日本経済」 平成9年10月号「日本経済」 平成9年10月号「日本経済」

この国の来た道、
けっしてなだらかではなかった。
そして今もいつの時でも必ず、
知らない誰かの努力と情熱に支えられ
私達は一歩ずつ歩いて来れた。
だから、そのまごころに少しでも応えつづけよう。
保健文化賞は、
今年50回目のありがたさを贈ります。

第50回 保健文化賞

表彰対象
保健衛生(関連する福祉等を含む)を実際に向上させた団体・個人、
または、寄与する研究を行った団体・個人、(国内のほか、国外における賞格も含む)

表彰(平成10年度)
厚生大臣賞(表彰状)・第一生命賞(感謝状・賞金 団体500万円、個人250万円)
朝日新聞厚生文化事業団賞(記念品)・NHK厚生文化事業団賞(記念品)

お申し込み
規定の用紙(調書)により、推薦者を通じて下記にご提出ください。
第一生命保険相互会社 広報部 社会文化事業室
〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 TEL.(03)5221-3244 締切日:平成10年4月14日(火)

主催
第一生命保険相互会社
後援
厚生省・朝日新聞厚生文化事業団・NHK厚生文化事業団
インターネットのホームページでも内容を紹介しています。 第一生命 ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp>

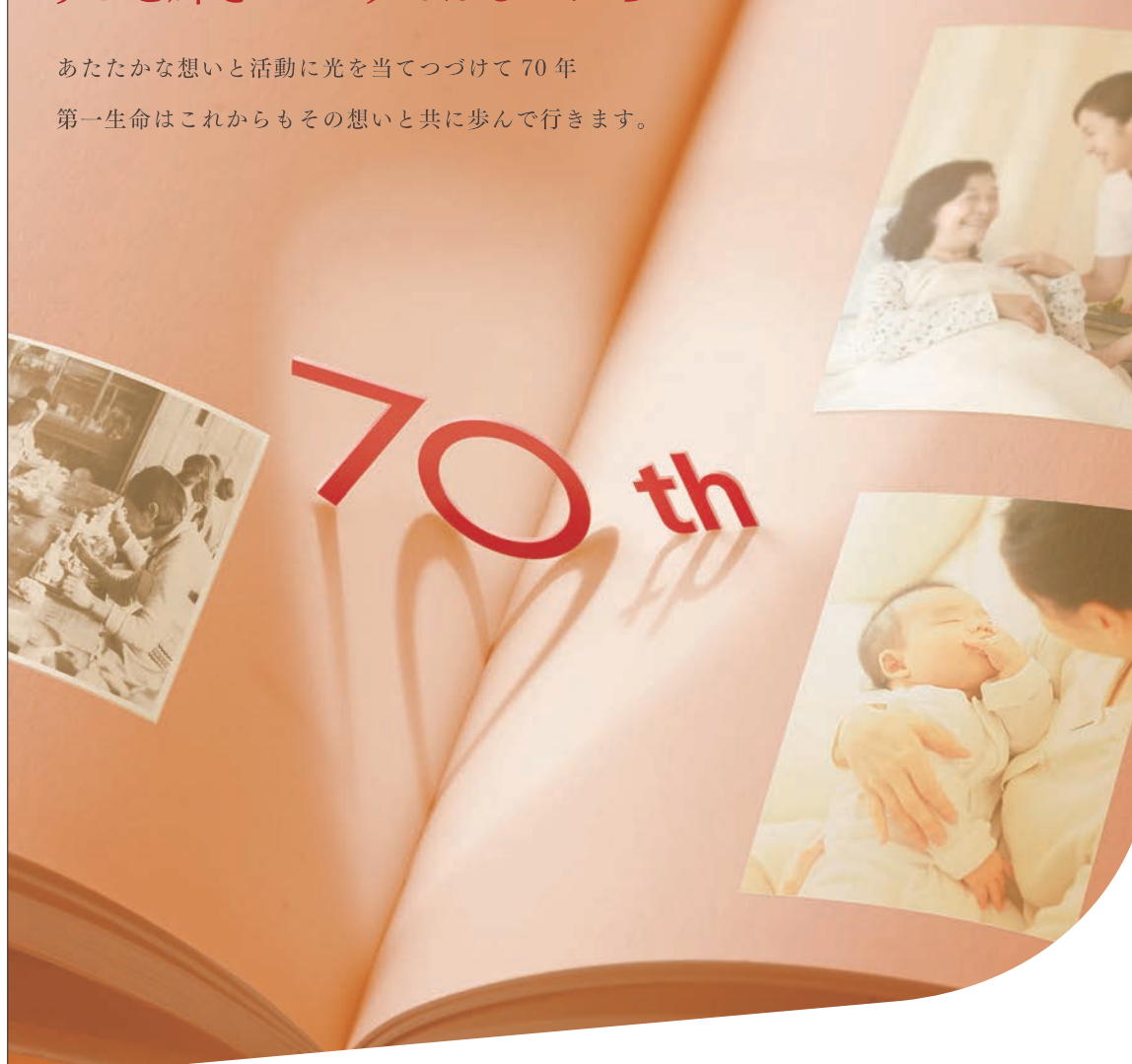
相互第875号1998年2月 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-13-1 第一生命保険相互会社 広報部

第50回保健文化賞募集ポスター

一生のパートナー
第一生命
 Dai-ichi Life Group

ずっと輝きつづけてほしいから

あたたかな想いと活動に光を当てつづけて 70 年
 第一生命はこれからもその想いと共に歩んでいきます。



The 70th Public Health Award

第70回 保健文化賞

募集

表彰対象 ①保健衛生(関連する福祉等を含む)を実際に著しく向上させた団体あるいは個人 ②保健衛生(関連する福祉等を含む)の向上に著しく寄与する研究または発見をした団体あるいは個人

応募方法 規定の応募用紙(候補者調書)を使用し、下記にご提出ください
 第一生命保険株式会社 DSR 推進室 〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 TEL 050-3780-6950

表彰 厚生労働大臣賞(表彰状)/第一生命賞(感謝状:賞金 団体200万円、個人100万円)/朝日新聞厚生文化事業団賞(記念品)/NHK厚生文化事業団賞(記念品)

募集期間 2018年2月1日(木)～2018年4月16日(月)

主催: 第一生命保険株式会社 後援: 厚生労働省・朝日新聞厚生文化事業団・NHK厚生文化事業団

第一生命 保健文化賞

検索 

第70回保健文化賞募集ポスター

受賞者インタビュー

第1回受賞 | 公益財団法人 結核予防会

結核対策に長年の貢献、低蔓延^{まんえん}国化実現に向け
世界の結核対策に挑む

第60回受賞 | 大谷貴子

積み重ねた活動が、たくさんの患者さんの笑顔につながる
骨髄バンク設立に献身、白血病患者に希望を与える

第67回受賞 | 一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ

孤立を生まない震災後のこころのケアで、
被災者が暮らしやすい社会づくりに貢献

第70回受賞 | 特定非営利活動法人 そらいろプロジェクト京都

発達障がい児の心の声を聴き、
どこの街でもヘアカットが行われる優しい社会を作る

AWARD INTERVIEW

結核対策に長年の貢献、 低蔓延^{まんえん}国化実現に向け世界の結核対策に挑む

工藤翔二 | 公益財団法人結核予防会 理事長

公益財団法人結核予防会(以下、結核予防会)は、創設から現在までの80年間、結核対策事業に専心し、戦後まで我が国最大の健康課題であった結核を先進國中、最も迅速に中蔓延国^{※1}化させる目覚ましい成果に大きく貢献した。現在は日本の低蔓延国^{※1}化実現のために海外現地での国際協力事業へ挑んでいる。

第1回保健文化賞を受賞^{※2}した同会の取組みは、戦前戦後の極めて悪化した社会の保健衛生環境の改善に貢献し、さらに現在も治療の困難な多剤耐性結核対策や外国出生者結核などの新たな課題解決に取組み、未来の国民の健康を守るために結核を軸とした包括的公益事業の幅を広げ続けている。

近代化における社会課題・結核対策事業の中核として貢献した80年

— 結核予防会は2019年、創立80周年の節目を迎えます。この80年間をどのような思いで歩んできたのでしょうか。
工藤 日本の結核対策は、官民が総力を挙げて推進

した大事業でした。その取組みにおいて結核予防会は、1939年の設立以来、結核対策、研究の中核的役割を果たしてきました。その活動の根底にあった思いは「日本から結核をなくすこと」その一点に尽きます。これまでの日本の結核対策の取組みの成果がどうであったかと言えば、実に見事な成功の道を歩むことができたとは考えています。

なぜ見事な成功と言えるのかと言えば、結核の罹患率の最高時は戦後期で、人口10万対約700。つまり、1,000人に7人が発病する高蔓延国^{※1}でした。これを2017年現在、罹患率を人口10万対13.3の中蔓延まで低下させることができたのです。

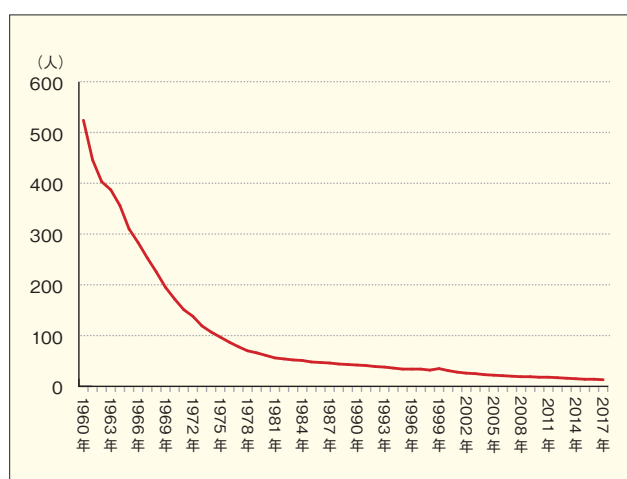
国民病と言われ国民を苦しめた結核という感染症は、今では「昔の病気だ」と思われがちですが、現在、高齢者や外国出生者の結核の割合が増え、残念なことに減少が鈍化しています。また、結核対策の歴史も風化されつつありますが、日本の近代化の歴史と不可分なものです。結核対策は国を挙げての大変な大事業だったのです。明治時代、欧米同様に日本でも産業革命

※1 高蔓延国は結核罹患率が人口10万人当たり100以上、中蔓延国は10以上100未満、低蔓延国は10未満(年間)

※2 日本学術振興会学術部第八小委員会との連名受賞

が起こるとともに結核が蔓延しました。輸出産業の中心となったのは生糸。蚕をボイルする生糸工場の湿度は100%という悪条件の中、結核の感染拡大が起きました。死亡する女工1,000人のうちおよそ500人は結核による死亡です。昭和に入り戦争が始まると、先ほど申し上げたように我が国は1,000人のうち7人が発病する結核の高蔓延社会を迎えていきます。1937年に日中戦争が始まり、1938年に国家総動員法が発令され、1939年の国家予算の約73%は軍事費が占められました。つまり、戦時下において国は結核対策の予算を民生に回す余裕はなかったわけですね。しかし、国としては結核の蔓延を食い止め、国民や戦地の兵士の健康を守らねばならない。このような時代に、皇后陛下（香淳皇后）から、官民が協力して結核対策を進めるようご令旨を賜り、内閣の閣議決定をもって結核予防事業の中核機関として、秩父宮妃殿下を総裁に推戴

新登録結核罹患率（人口10万対）の推移



出典：厚生労働省『結核登録者情報調査年報集計結果』



工藤翔二理事長

して（現在の総裁は秋篠宮妃殿下）、結核予防会が設立されたのです。内務省から独立（1938年）したばかりの厚生省の若手のお役人も「結核を何とかしなければならぬ」という情熱を燃やしたのだらうと思います。

終戦直後の罹患率の最高時の人口10万対約700という数字は恐るべきものです。例えば、従業員1,000人の企業で7人も発病する大変な時代。当時の結核予防会は、このような現状を変えるため必死に結核対策を進めたわけです。1940年には、いち早くレントゲン車による学童の健診を始め、研究と治療にも取り組みましたが、この当時先人たちが抱いていた熱い思いを現在の結核予防会もしっかり受け継いでいます。国内唯一の結核研究施設であり、結核の疫学調査、教育・普及、国際結核対策を担うまさに「日本結核センター」ともいべき結核研究所をはじめ、複十字病院、新山手病院と介護老人保健施設保生の森、総合健診推進センターが全国47の都道府県支部と一体となり、結核の制圧を目指しています。

結核対策の成功は、 社会全体の徹底的な取組みが不可欠

—今ではその恐ろしさが風化しつつある結核ですが、大変な努力の末に日本の結核を中蔓延にすることができたのですね。結核対策を順調に進めることができた要因は何だったのでしょうか。

工藤 まず一つには公益社団法人全国結核予防婦人団体連絡協議会(以下、全国結核予防婦人会)の存在が大きかったですね。全国結核予防婦人会は結核予防会にとって最大のサポーター。全国結核予防婦人会という全国組織が生まれたきっかけは、1950年秩父宮妃殿下が長野市の療養所を視察されたこと。この時に「結核対策は婦人会が頑張ってくださいね」とお言葉を述べられたのですが、その同じ長野県の小学校でまさに同じ年に結核が集団発生し、死亡者も出て大変な問題になりました。この時に立ち上がったのが母親たちでした。子供たちを守らねばならない、そのために啓発活動をしなければならないという思いで結核予防婦人会が発足し、それが全国的な婦人会組織へと発展したのです。

結核予防婦人会長野県連合会(第14回)に続き、静岡県、秋田県、鹿児島県の婦人会、そして全国結核予防婦人団体連絡協議会(第69回)も保健文化賞を受賞していますが、この全国の婦人会の貢献は大変に大きいものでした。各都道府県の婦人会の会長は、各地域で様々な婦人活動を行う団体の代表も兼ねており、地域への密着度、影響度は極めて大きい。その力によ

て行われる結核予防会の複十字シール募金^{※3}は、今でも2億円を超えるのです。それだけの多大なエネルギーで結核予防会を支える主体が全国結核予防婦人会なのですよ。時代の変化とともに社会の疾病構造が変わり、現在の結核予防会の事業も生活習慣病などへと目が向けられていますが、日頃の食習慣を考えているのはやはり女性。健康の問題への取組みは、女性、主婦組織が中心になることでうまくいくのだと感じています。総裁秋篠宮妃殿下も、婦人会には大変力を入れてくださっています。

—なるほど。各地域で子どもたちを守ろうとした女性たちの思いが結核予防会の大きな支えだったのですね。社会環境要因も結核対策を進めるうえで大きかったのではないのでしょうか。

工藤 そうですね。結核対策を順調に進めることができた理由のもう一つは、結核に対する国、社会の環境がしっかりと整えられたことです。1951年に施行された結核予防法の効果は極めて大きいものでした。早期診断技術に基づく集団健診、BCG接種による発病予防など



全国結核予防婦人会が受賞した第69回保健文化賞贈呈式

※3 募金者にシールを提供する、世界各国で行われる結核予防運動

医学の進歩を活用するだけでなく、結核対策を社会保障制度の一環と位置付けました。これにより結核患者の医療費負担が軽減され、適切な医療が普及する基盤が整えられたのです。またこれに併せて、結核予防法から10年後の1961年に達成された国民皆保険によって、所得の少ない被保険者は結核の入院医療費がほとんど全額公費で負担されるようになり、入院中の傷病手当金が給付され、生活も保障されるようになりました。このように診断による発見、治療という結核患者減少への一貫した医療環境が我が国に整ったわけです。

さらに極めて効果が大きかったことは、医師による結核患者の保健所への全患者登録が行われたことです。結核の治療終了後2年間は追跡されるよう法律で規定されています。このように、我が国が結核を減らすことができた力が何かと言えば、結核に対する徹底した管理・支援体制、治療環境を社会全体で整備できたからです。今、日本にいる多剤耐性結核の患者は、世界平均5%に対し0.5%。これが実現できているのも、社会全体で環境整備ができたからに他なりません。世界にはまだ結核の高蔓延国がありますが、日本の経験を活かした適切な取り組みができるならば、結核患者は減少するだろうと考えています。

—官民が力を合わせ、社会が一つになって取り組むことによって結核を抑制し続けてきた長い歴史があるわけですね。これまで最も苦しかったことは何でしょうか。

工藤 それは2度の経営危機でしたね。1度目は終戦直後。この時に基本的な財産は灰燼^{かいじん}に帰してしまいました。2度目の危機は、なんと妙な話ですが、結核患

者の減少による財政危機だったのです。戦後の日本では、多くの患者を治療するために療養所をつくりおよそ24万床ベッドを設置しましたが、1960年代後半から患者が凄まじい勢いで減り、さらに70年代以降の短期化学療法の普及によってベッドはガラガラに空きました。しかし医師や看護師たちはたくさんいて大赤字に陥ったのです。一生懸命に結核の減少を目指して頑張った結果、我々は自らが苦しむことになったわけです。そして次第に結核の療養所が一般病院化していく様は壮絶なものでした。とはいえ、結核を含め疾病構造の変化に病院が柔軟に対応して組織変革していくことは当然で、我々はそれを行ってきました。現在の結核予防会は、国内の「結核対策」に加え、「国際協力」、そして肺がん、COPD(慢性閉塞性肺疾患)などの「呼吸器疾患対策」、糖尿病や循環器疾患などの「生活習慣病対策」の4つを基本方針として、これら一体的な医療、研究、支援を行い、今の時代、社会に合わせた国民の健康維持に努めています。

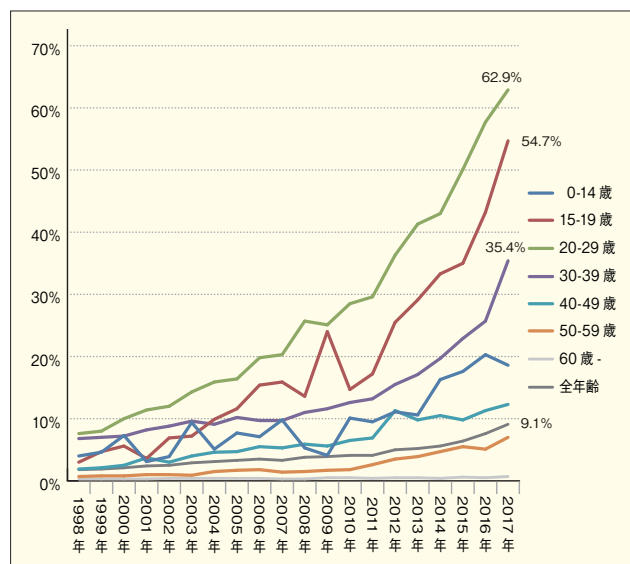
日本を低蔓延国にするために、 世界の結核対策へ挑む

—先ほど、「国際協力」とのお話がありましたが、現在の目標と課題、その取り組みについて教えてください。

工藤 今、我々が目指しているのは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに日本を低蔓延国とすることです。すなわち、罹患率人口10万対13.3(2017年)を10万対10未満にしたいと考えています。これを

実現していくために何が必要かと言えば、世界の結核の制圧です。つまり、日本の結核を制圧するためには国内から世界へと目を転じなければならない時期を迎えているのです。現在の日本には語学の勉強や労働のために外国出生者がたくさんやってきました。この外国出生者の患者数は日本で発生する結核の9.1%をも占め、20歳代で言えば60%を超え、年々増加しているのです。今、水際対策をやろうとしています。実は、水際対策だけではこれを止めることはできません。発病してから日本においでになるのならば水際で止められますが、日本に来てから発病する。したがって、世界とりわけアジアの現地で結核高蔓延国の結核を減らしていくことが、日本の結核を減らすための課題の一つになってきています。このような環境の変化に対応し、我々の目標は、年間1,000万人が発病、160万人が

新登録結核患者に占める外国生まれ結核患者割合の推移



出典：厚生労働省『結核登録者情報調査年報集計結果』

死亡し、治療の難しい多剤耐性結核患者56万人が発生している世界の結核を減らすことに変わってきているのです。

結核予防会では、かなり以前から国際協力事業を行ってきています。古くは1960年にタイの診療所や病院に医師や検査技師を派遣し、1963年には途上国の医師を対象とした国際研修を結核研究所で開講し、以



ボランティアによる結核予防パンフレットの配布（ザンビア）



日本の結核予防会から寄贈された検診車で集団検診（カンボジア）

来毎年継続しています。卒業生は今では2,300人を超え、多くがそれぞれの国や地域の結核対策の責任者として活躍し、そのうち何名かは保健大臣になっていますね。この取り組み以降も途上国の結核対策全体を支援するプロジェクトを積み重ね、国家結核対策、結核菌検査に関する事業を主としてネパール、イエメン、ソロモン諸島、フィリピン、カンボジア、ザンビア、アフガニスタン、パキスタン、インドネシア、バングラデシュ、ミャンマー、ケニア、ザンビアなどに対し行ってきました。

近年では、我々が過去に積み重ねてきた結核対策活動の経験を活かし、国際協力ミッションのもとで結核分野の専門的技術、知識、経験を活かした研究、技術支援、人材育成、政策提言を通じて、すべての人々が結核に苦しむことのない世界の実現を目指しています。主な活動国はアジア、アフリカを主とした20か国以上にのぼり、カンボジア、ザンビアには事務所を設置、タイやネパールでは現地団体を支援して現地に根差した活動を展開しています。また、結核対策だけでなく、アジア、アフリカそのほかの国においてはHIV(エイズ)も含めた感染症対策へと支援の幅を広げた活動を行っています。

保健文化賞受賞は、国民の健康に 貢献し続ける仕事への誇りを生む

—第1回保健文化賞を結核予防会が受賞した他、各地の結核予防婦人会、結核予防に尽力された個人も同賞を受賞されています。受賞をどのように受け止めたか。

したか。

工藤 保健文化賞の受賞は、大変な重みのあるものだと感じます。世の中にはいろいろな賞がありますね。例えば、医師には学問業績に対する賞があり、その頂点にはノーベル生理学・医学賞があります。しかし、保健文化賞の重みはそれとはまた異なる重みがありますね。保健文化賞の受賞により、医療、保健衛生、健康という国民の幸福につながる分野で貢献できていることを我々は評価していただきました。これは学業や研究に対する評価では得られない何か、つまり、仕事に立ち向かっていくための大いなる誇りになるのです。そして「ますますしっかりやらなければいけない」という気持ちにさせられます。

—国民の幸福を支えている誇りを、仕事に立ち向かう原動力とされている。大変素晴らしいことだと思います。保健文化賞に対して、今後さらに求めたいことはありますか。

工藤 保健文化賞をこれからも継続していくにあたり、選考が大変難しくなるだろうと感じています。昔のように結核が国民の健康上の最大の課題であった時代が終わり、各種の健康課題があり、多様な貢献がなされるなかで、常に時代に即した選考を求められていくと思います。そのような中で私が願ってやまないことは、第一生命そして、厚生労働省、朝日新聞厚生文化事業団、NHK厚生文化事業団が力を合わせて、保健文化賞を永遠に継続していただきたいということです。

保健文化賞の受賞は結核予防会の誇りであると申し上げましたが、結核予防会がこれまでいろいろな課

題や困難を乗り越えてこられた理由は、「結核予防会という組織」に対する誇りをみんなが持っているからだとい私は考えています。結核予防会には東京の本部・事業所だけでも700数十人の職員が働いています。国際協力、医療、健診などそれぞれの職員が全く別の場所で働いているわけですが、みんな心に結核予防会に対する誇りを持っているのですよ。なぜ、みんなが心一つにして結核予防会で働けることを誇りとできるのか。おそらくその答えは、結核という国民を最も苦しめてきた病との戦いに、自分たちが力を合わせて挑んできたし、今も国民の中心的健康課題に挑み続けているからなのだろうと思いますね。結核という病は社会がしっかり関わって対応しなければならないものです。その社会としての取組みに自らが参画している誇りと喜びがあるのだと思います。その思いは一般医療を行う職員も同じ。結核対策を下支えするための総合的な医療基盤を作ろうという思いで誇り高く取り組んでいます。そしてそういう姿勢を持ち続けることで結核予防会は公益性が認められているのです。

― 結核予防会は、初代総裁秩父宮妃殿下(1995年薨去)そして1994年に秋篠宮妃殿下を総裁に推戴されました。皇室とのつながりも結核予防会にとって大きな誇りや支えになっているのではないですか。

工藤 組織が一つにまとまる大変大きな支えになっています。婦人会においてもそれは大変に大きいと思います。秩父宮妃殿下、秋篠宮妃殿下ともに結核対策に対して極めて熱心に臨まれ、その姿勢に触れると、みんなは心をつかまれ、「私たちも頑張らなくては」という思いが沸き

起こるのです。

結核予防会創立70周年記念第60回結核予防全国大会式典に際し、天皇陛下が述べられたお言葉は大変ありがたいものでした。天皇陛下御自ら、私自身かつて新薬の恩恵に浴したものの一人です、という趣旨のお言葉を述べられたのです。結核は特殊な人だけにかかるものではなく、誰でもかかるものだというのがこのお言葉によって多くの人に伝えられたという意味で、大変ありがたいものでした。

― 皇室とのつながりが結核対策の大きな力になっていることがよくわかりました。最後に、今後の活動に向けた思いをお聞かせいただけますでしょうか。

工藤 先ほどお話ししましたように、結核予防会は今、日本の結核対策とアジア・アフリカの世界の結核対策を一体として進めなければならない時代に直面し、果たさなければならない課題はいつそう大きいものがあります。結核予防会はこれまで厚生労働省をはじめとする国策



結核研究所における国際研修の様子

への提言を行い、皇室とも関わりを持ち、また全国の婦人会をはじめ関係諸団体、本会に連なるすべての皆様、そして市民の皆様との関わりを持ち、共に歩ませていただきました。そしてそのすべてが総合されたことで社会に資する活動を行い続けることができました。このような予防会の歴史は、他の疾病予防や健康増進活動のモデルともいえ、結核対策を通じてUHC^{※4}の促進に役立ってきた歴史でもあります。他の病気の対策では考えられ

ないようなこのような大きなご支援をいただきながら、これからも国民の健康を守るための歩みを進めていきたいと思っています。

— 結核予防会がこれから向かう課題は海外にまで広がり、その取組みは一層難しいものになるかと思います。未来の国民の健康を守るためのご活躍を大いに期待しております。

※4 Universal Health Coverage: 全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態のことをいう。

公益財団法人 結核予防会

設立年: 1939年

所在地: 東京都千代田区

<http://www.jatahq.org/>

■ 団体紹介

設立以来、結核研究を基盤として、結核制圧のために全国組織をあげて活動。現在では日本のみならず、結核対策に関する国際協力も行っている。また、肺がん、喘息、COPDをはじめとする呼吸器疾患対策や、結核対策で培った実績と経験を活かして生活習慣病対策にも積極的に取り組み、人々の健康の保持・増進に貢献すべく幅広く事業を展開している。

AWARD INTERVIEW

積み重ねた活動が、 たくさんの患者さんの笑顔につながる 骨髄バンク設立に献身、白血病患者に希望を与える

特定非営利活動法人 全国骨髄バンク推進連絡協議会 顧問

多くの白血病患者に希望を与えた。

大谷貴子さんは25歳の時に慢性骨髄性白血病と診断されたが奇跡的に骨髄移植を受けることができ、命をつないだ。当時、骨髄移植は白血病患者の唯一の治療法であったが、個人が骨髄提供者(以下、ドナー)を見つけることの困難を身をもって味わった。

死の淵を彷徨い生還した大谷さんは、一刻を争う患者のために日本における骨髄バンクの設立に奔走した。患者、その家族、医師たちなどと連帯し、先頭に立って署名活動を行い、1991年に悲願の公的骨髄バンクである財団法人骨髄移植推進財団(日本骨髄バンク)は設立された。これまで2万例を超える骨髄移植を行い、暗闇でもがき苦しむ多くの患者たちの絶望を希望に変えた。

ドナーを増やす取組みを続けるとともに、自らの体験をもとに、いじめなどに悩み、自ら命を絶ってしまう出来事が相次ぐ若い世代に、命の尊さを訴える講演活動も精力的に行う。「生きてほしい。生きてくれないと困る。今は苦しくても生きて、人や社会の役に立つ人になってほしい」。多くの患者仲間を亡くした悲しみ、命をつなげてく

れた人たちへの感謝の思いを胸に、大谷さんは各地でひたむきに子どもたちにメッセージを送り続け、白血病患者や子どもたちの明るい未来づくりに多大なる貢献を果たし続けている。

生存率1%、白血病との闘い

—大谷さんは1986年、25歳で慢性骨髄性白血病を発病。1988年に骨髄移植を受け、健康な身体を取り戻しました。まず、「不治の病」と言われた白血病との闘い、骨髄移植に至った経緯を教えてください。

大谷 白血病であることがわかったのは、血液検査でした。歯を磨いた時の歯茎からの異常な出血、生理の異常出血などがあり、母と二人で婦人科へ。「血液検査の結果、何も異常ありませんので、今日はお帰りにいられて結構です」と看護師さんに言われ、私を遠ざけるようにして母だけが医師から告知を受けました。この日のことはまるでテレビドラマの中にいるかのようで、鮮明に覚えてい

るのですよ。看護師さんは泣いていて、母は娘が白血病だと知りひどく狼狽している。私は自分がどのような病にかかっているかはわかりませんでした。「大変な病気なんだ」とすぐにわかりましたね。その当時、医師にとって白血病は治せない病。すなわち死に至るものと考えますから、若い私があまりにもかわいそうで告知できなかったわけですね。結局、その翌日に入院するのですが、入院に備え入浴すると300グラムのステーキのような血の塊が体から出て、それを見た母は大変取り乱していました。

翌朝には母と離婚して疎遠だった父が、3日後には、アメリカに暮らす2歳違いの姉が駆けつけました。この姉が、私に白血病であることを告知してくれたのです。「私ならば絶対に知りたいと思うから、言うね。知れば苦しいかもしれないけれど、一緒に勉強して助かる道を考えよう。敵に勝つためには敵を知ろう」。

入院後、骨髄移植を目指すのですが、骨髄移植は、ドナーと患者との間で白血球の型（以下、HLA型）が合わなければなりません。HLA型は両親から半分ずつ受け継ぐため、兄弟姉妹では四分の一の確率で適合しますが、残念ながら姉とは適合しなかったため、限りなく可能性はゼロに近いと言われる非血縁者のドナー探しを始めました。非血縁者とHLA型が合う確率は数百から数万人に1人。大きな海に沈むダイヤモンドを探すような途方もない作業です。卒業アルバムを開き、同級生たちへ必死に電話をかけ「HLA検査をしてほしい」と頼み続けましたが断られるだけ。絶望し一人ずつと泣き続ける毎日でした。しかし、ドナー探しを始めて1年後、全く奇跡的な幸運としか言いようがないのですが、



大谷貴子さん

発病当初「適合することはない」と言われていた母と私のHLA型が詳細検査により適合することがわかり私は骨髄移植を受けることができたのです。

ただ、その骨髄移植も何の問題もなく成功したわけではなかったのですよ。骨髄移植の直前、私は急性転化という最悪の状態に陥りました。急性転化を起こすと余命は半年ほどと言われますが、私が意識不明に陥っている間に父、母、姉は医師から「せっかくお母さんとHLA型が合いましたが、この状態では助けられません」と告げられたそうです。つまり、あまりにもがん細胞が多すぎるために骨髄移植をしても、抗がん剤は効かずすぐ再発するからやめるべきと説得されたのです。この時、姉だけはあきらめなかった。医師に「助かる確率は何%なのですか」と質問し、生きられる確率が1%だと言われると「1+1は2になり、2+1は3になって、いつか100%になるかもしれない。1%に賭けてください」と食い下がってくれたのです。姉は本当に私の命の恩人です。

このような状況下でも骨髄移植後は「これで助かる」「自分にはバラ色の人生が待っている」と心から安堵し

ました。それくらいドナーを探した1年間は言葉に言い表せないほどの苦しさだったのですよ。もし、母から骨髄移植ができることがすぐに分かり簡単に骨髄移植していたら、私は骨髄バンク設立の運動をしていなかったかもしれない。闘病中に本当の妹のようにかわいがっていた少女の死にも直面し、とても辛い経験をしましたが、患者が抱える辛さを知っていたからこそ、私は一人でも多くの患者を救おうと骨髄バンク設立の運動を始めたのです。

日本骨髄バンク誕生、 国民による「100万筆」の署名が国を動かす

一死の恐怖、治療の難しさ、白血病患者が抱える医療環境への課題を身をもって体験され、活動を始められたのですね。なぜ、骨髄バンクが必要だと考えたのでしょうか。

大谷 兄弟姉妹に適合者がいない患者が、個人の力で、適合するドナーを探し出すことはほぼ不可能だからです。一般的には「救う会」を結成してドナー希望者を募りますが、その作業には莫大な労力、費用がかかります。候補者が受ける高額なHLA型の検査費用も患者が負担しなければなりません。つまり、患者にとって第三者が骨髄を提供する骨髄バンクは、唯一の生きる希望なのです。しかし、当時、日本には骨髄バンクがなかった。まだ闘病中だった私に姉が言った言葉も後押しとして大きかったですね。「日本に骨髄バンクがないなら作ればいい。あなたには間に合わないかもしれない。でも誰かの命を救うには間に合う」と。

そして退院後、米国で設立されたばかりの骨髄バンクを日本にも設立しようと、署名活動、講演活動を始めました。同じ志を持つ骨髄移植医と連携し1988年に「名古屋骨髄献血希望者を募る会」を立ち上げ、ドナー登録を開始。翌1989年に日本初の民間骨髄バンク「東海骨髄バンク」を設立し、非血縁者間の骨髄移植1例目に成功しました。ただし、民間組織であったためにドナー登録者を増やす活動等で様々な限界がありました。やはり骨髄バンクは国の責任で運営されるべきだと考え、患者仲間、医師たちとともに厚生省(当時)に公的骨髄バンクの必要性を訴え続けました。やがて、全国各地を回る講演会や署名活動はマスコミの注目を浴び、公的骨髄バンクの早期実現を目指す運動が国民運動のように拡大し、1991年、日本骨髄バンクが誕生したのです。この時私は「私の仕事は終わった!」と実は安堵したのですよ。国に賛同いただき骨髄バンクが作られたことで、長かった骨髄バンク設立を目指すボランティア活動を退き、新しい人生を歩めると思いました。でも、ふたを開けてみれば、日本骨髄バンクは課題が山積。結局、その後も日本骨髄バンクの評議員として、無菌室を増やすための署名活動等様々な課題解決のため活動を行い、ずっと患者を救うために動いてきましたね。

—大谷さんをはじめ患者、関係者の思いが国、社会を動かした。大変な社会変革だったと思います。日本骨髄バンク設立が実現できた最大の要因は何だったのでしょうか。

大谷 やはり「国民の力」ですよ。100万筆を超える署名を行った国民の力が国を動かしたのですよ。設

立のために尽力した関係者たちの力も大きかったですね。医師たちは署名活動に力を注ぎながら、医学的見地から厚生省に公的骨髄バンクの必要性を粘り強く訴えてくれましたし、法的な面では弁護士が手伝ってくれました。患者、患者の家族、関係者すべてがボランティアで動き、国をボトムアップで動かした。本当にすごい運動だったと思います。それから「人」ということで言えば、骨髄移植の1例目でドナーになってくださった田中さんという男性の存在は大きい。当時の日本で全く未知なる挑戦だった骨髄提供を恐れ、迷い、何度も何度も断ろうとしながらも最後は「わが子の命も自分が知らない誰かの命も同じ命だ。自分がその命を握りつぶしてはならない」と勇気をもって骨髄を提供してくださいました。この1例目が成功し、患者の命が救われたことで、2例目、3例目へと続き、今日の日本骨髄バンクを介した2万例を超える骨髄移植が実現しているわけですね。この2万例もすべて見ず知らずの他人の命を救うために動いたド

ナーの方たちのおかげ。本当にありがたいと思います。

それからマスメディアの力も大きかった。当初の運動は、患者を連れて全国各地で講演会を行い、その地域の患者や家族とともに骨髄バンク、ドナー登録の必要性を訴えるというもの。現地の設営は、患者の両親など地域ボランティアが行いますが、一つ講演する毎にその地域にボランティアの会が生まれる。この全国各地で生まれるボランティアの会を連携させながら、地道に署名運動を広げていたのです。その活動中の1990年、東海骨髄バンクでの骨髄移植の1例目の発表がNHKニュースで報じられたのを機に、我々の活動の認知度は一気に全国へ広まり、日本骨髄バンク設立の大きな弾みとなりました。その他のメディアでも我々の活動は好意的に取り上げられ、認知度は格段に高まっていきましたね。

「より良い骨髄バンクづくり」と
「患者のキューア（治療）をケア（心遣い）に変える取組み」



全国骨髄バンク推進連絡協議会の全国ボランティアの集いのシンポジウム

—悲願であった日本骨髄バンクの設立後は、多くの患者を救うためにどのような活動を行いましたか。

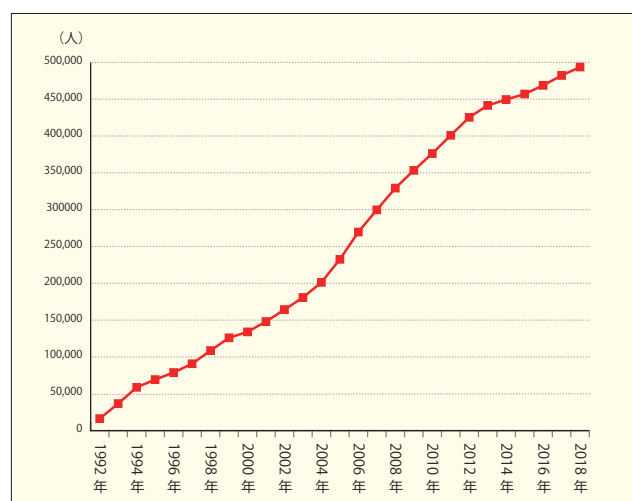
大谷 骨髄バンクという器ができて、多くのドナー登録がなければ患者は救えないわけですから、ドナー登録者数を増やしていく活動が重要になります。設立当時、10万人のドナー登録があれば、9割の患者にドナーが見つかるとの試算がありましたが、医療が進歩してHLA検査の精度が上がった結果、骨髄移植の高い成功率を求めるならば、30万人のドナーが必要だとわかり、当

初は30万人を目標に掲げ取り組みました。年間300回に及ぶ講演による啓発・広報活動に加え、ドナーに安心して骨髄を提供いただくために、骨髄移植医療体制の充実、ドナーの安全対策の徹底、ドナー特別休暇制度の整備、骨髄移植への保険適用といった環境整備について行政に働き掛けを行いました。このような取り組みの結果、現在のドナー登録者数は約50万人に増え、たくさんのドナーの方たちのおかげで多くの患者に生きるチャンスを届けることができました。私は同じ病気の仲間を亡くし、たくさん悲しい思いをしましたが、2万例もの骨髄移植から、たくさんの仲間の笑顔も見られました。それを本当にうれしく思います。

現在の課題は、ドナーから患者への骨髄提供のコーディネートのを質をいかに高めるかという問題があります。現在、約50万人のドナー登録者がいても、実際に骨髄提供を受けられる人は、その中の55%にすぎないのです。

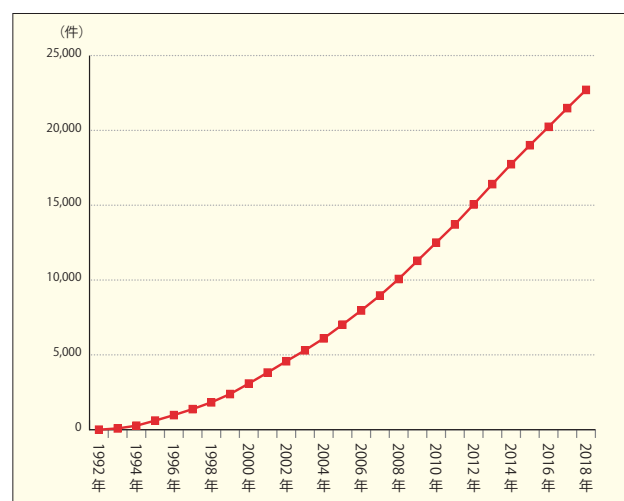
なぜこういうことが起きるのかというと、患者のHLA型に適合するドナーに対し我々が連絡を取っていくと、転居などの理由で連絡がつかない、あるいは、連絡はとれるものの様々な理由で多くのお断りがあるのです。お断りの理由としては、ドナー登録したのちに、がんなどの病気にかかっているなどの健康上の理由。それから骨髄提供への意思が変わっていることも多い。健康上の問題はどのようなものでもありますが、意思の変化という課題に対しては、本人の骨髄提供への気持ちを高め続けてもらうためにSNS発信、ニュースレターを送る取り組みを行っています。ドナー登録者に提供の意思を持ち続けてもらうことも含め、日本骨髄バンクの情報発信のあり方は、改善の余地がたくさん残っています。設立当初に比べれば認知度は格段に高まっているものの、まだまだ足りない。時代は変わり、テレビコマーシャルよりもインターネット、SNSが大きな影響力を持つようになり、特に若い世代へのア

ドナー登録者数 累計



出典：日本骨髄バンクHP『骨髄バンクデータ集』

非血縁者間移植実施件数 累計



出典：日本骨髄バンクHP『骨髄バンクデータ集』

ピールには欠かせないものになりました。日本骨髄バンクでは大学生たちが主体のプロジェクトを立ち上げ、若い世代の力を借りて新たな情報発信のあり方を模索し、よりドナー登録者数を増やすための工夫をどんどん取り入れています。

また、私が主体的に取り組み、2000年からプロジェクトを立ち上げているのが骨髄移植後の不妊対策。抗がん剤治療を受けた結果、私や多くの女性患者は子どもができなくなりました。かつて医師にとって白血病患者への治療は救命が第一で、救命後の患者の人生についての意識は足りなかったのです。当時は仕方がなかった面もありますが、今は、キアー（治療）だけでなくケア（心遣い）の意識で医師は患者の治療にあたらねばならない。ある時、男性の精子が保存できるように、女性も骨髄移植前に卵子を保存し、骨髄移植後に体内に卵子を戻すことで妊娠、出産できるかもしれないと気付き、このプロジェクトは始まりました。今では、骨髄移植前に医師から患者にしっかり情報提供が行われるようになり、たくさんの赤ちゃんが生まれているのです。そしてこの取り組みは、白血病患者だけでなく他のがん患者に対しても広がっていて、多くの患者の治療後の人生に希望を与えています。

たくさんの患者さんの笑顔につながる活動をこれからも

一多くの生死に間近で立ち会われてきた大谷さんは、小、中学校等での講演活動も継続的に行われておられ

ます。子どもたちに対し、どのようなお話をされるのでしょうか。将来のドナー登録へと働きかけていく狙いもあるのですか。

大谷 学生に対する講演の狙いは、まずは新規のドナー登録者数を増やすため。ドナー登録は54歳までと上限があり、新規登録しなければどんどんドナー登録者数は減ってしまいます。新規登録は18歳からできますので、鉄は熱いうちに打てではありませんが、まずは若い世代に献血への意識を持ってもらい、骨髄バンクを知ってもらい、やがてドナー登録をしてほしいと願って私の経験を一生懸命お話しています。長く講演活動をしている中で、「献血をした」「ドナー登録をした」という手紙が届くことがあります。本当にうれしくなりますね。

でも、一生懸命私がお話している理由は、ドナーを増やしたいからというだけではないのですよ。とても無垢で多感で傷つきやすい小、中学生に命の大切さを知っ



中学校での講演の様子

てほしいのです。近年、小、中学生が自ら命を絶つ悲しい出来事がとても増えていて心を痛めています。原因はいじめや家庭環境の問題など一様ではないですし、間違ったことを言えば、そのまま信じてしまいますから子どもたちに話すことはとても難しい。でも、私は自分が経験した両親の離婚のこと、いじめのことなど自分の経験を全部さらけ出して「生きてほしい!」とメッセージを送っています。―「なぜ、生きなければいけないの」と問われたら、子どもたちに何と答えるのですか。

大谷 「社会にとってあなたは必要な人だから」と答えます。決して命を絶つということをせず、とにかく生きていく。苦しいかもしれないけれど生きていく。生きていけば、辛いこともあるけれどワクワクドキドキする楽しいこともあるということを伝えたい。そして生きていって、いつか人を助ける人になってほしい。献血やドナー登録もその行動の1つですね。もしかしたら、多くの子どもたちに私の話は響いていないかもしれないし、今はわからない話かもしれない。でも、何年か後になればわかることもあると思い、

真剣に命を大切にしてほしいと伝えています。私に届く感想文には傷ついている子どもたちの叫び声書かれています。そんなどん底にいる子どもたちに少しでも生きる力を与えられたらと願い、これからも命の尊さを訴え続けていこうと思います。

―大谷さんの言葉は、子どもたちの心に残り、きっと強く生きる力を与えたいと思います。このような活動を経て2008年に保健文化賞を受賞されましたが、この受賞はどのような意味を持つものだったのでしょうか。

大谷 受賞当時は、もっと骨髓バンクを広く知ってほしい、もっとドナー登録者数を増やさねばと伸び悩みを感じていた時期で、とても勇気づけられましたね。保健文化賞に称えられることで、自分たちの活動が国民を支えるものとして社会に認められたと感じ、率直にうれしかったですし、大きな力をいただきましたね。

天皇皇后両陛下の拝謁は忘れられません。天皇陛下から、私の後ろにはたくさんの患者さんの笑顔が見える、というような内容のお言葉をかけていただいたので



難病と闘う子どもたちの夢をかなえるチャリティイベント



骨髓移植・さい帯血移植への協力に感謝して銀座でおこなったパレード

す。そして、これまでの取り組みへの労いと今後よろしくというお言葉もいただきました。本当に心が震える感動的なお言葉でした。今までいただいたどんな言葉よりもうれしかったですね。

—大変心に残るお言葉ですね。たくさん命を救ってこられた大谷さんの活動を心から労われたお言葉のように思います。最後の質問ですが、大谷さんのこれからの夢は何でしょうか。

大谷 IPS細胞が実用化されるなど医療が進歩し、骨髄移植をしなくても白血病が治る時代が来ることです。そ

うなればもう日本骨髄バンクが要らなくなる。そんな時代が早く来てほしい。そんな夢のような時代が来ることを今、ワクワクしながら待っているのですよ。でも、白血病はきつとなくならない。夢のような時代が来るまで、目の前で困っている患者たちを支えていく活動を、これからも続けていきたいと思っています。

—たくさん白血病患者や子どもたちの笑顔をさらに増やすようなご活動をぜひよろしくお願いいたします。これからのご活躍を心から期待しております。

■大谷貴子さん 経歴

1990年～ 全国骨髄バンク推進連絡協議会 運営委員
 1991年～ 日本骨髄バンク 評議員・普及広報委員
 1995年～ 全国骨髄バンク推進連絡協議会*副会長
 2005年～ 同 会長
 2011年～現在 同 顧問

※造血細胞移植を望む患者の救済とドナーの保護を第一義とし、より良い公的造血細胞バンクの実現と移植医療体制の充実を訴え、各地運動体の活力と情報を相乗的に集積・発信できる全国的なネットワークを構築し、各地域に根ざした市民運動を推進している。

AWARD INTERVIEW

孤立を生まない震災後のこころのケアで、
被災者が暮らしやすい社会づくりに貢献

原 敬造 | 一般社団法人 こころのケア・ネットワークみやぎ 代表理事

一般社団法人震災こころのケア・ネットワークみやぎは、宮城県石巻市を中心に、東日本大震災をきっかけに起こった様々なこころの健康問題を抱える被災者に震災直後から寄り添い続けた。未曾有の大震災を体験し、最も苦しい震災初期から被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアを行い、避難所、仮設・復興住宅を訪問するアウトリーチ型支援を中心に、現在まで地域のメンタルヘルスを支えている。

震災から8年が経ち、財政の基盤となる国の復興財源基金が打ち切りとなる10年が迫る中、被災者の孤立

化、アルコール依存問題、子供に対する支援など長期支援を要する課題は依然ある。この課題に対し、活動拠点「からころステーション」による活動が永続的に地域を支える包括ケアシステムとなるべく挑み、こころの健康問題を抱える人たちが暮らしやすい未来の社会づくりのための活動を続けている。

長期にわたる被災者支援のための体制づくり

— 東日本大震災直後から被災者支援の活動をされたことが評価され保健文化賞を受賞されました。

原 原則として長期の活動が対象となる保健文化賞において10年の活動期間に満たない我々の活動を評価していただいたことは大変うれしかったですね。我々の活動は10年経ってから称えられるべきものではなく、活動の迅速性を認めていただけたのかなと思っています。スタッフたちも大変喜びました。また、天皇皇后両陛下の拝謁という大変栄誉な機会をいただけたことも心から



石巻市の日和山から見た南浜町周辺の被災状況

感激しました。

—原先生は、震災発生前から仙台市で、精神科診療所の原クリニックを開業されています。3月11日の震災当日の様子を教えてください。

原 あの日には患者がたまたま少なく、午後2時頃に昼食に出かけました。デイケアメンバーが働く1階のカフェに戻り、コーヒーを注文したその時でした。体を突き上げる猛烈な揺れが起き、バリバリという不気味な音を立ててビルが軋んで「崩壊するのか」と身構えました。建物に亀裂が走り、外壁のタイルがたくさん道路へ剥がれ落ちました。揺れは長く、一度穏やかになっても再び激しく何度も揺れ続ける中、スタッフが患者を誘導し、総勢約30名で建物を出て裏手の駐車場に無事避難しました。停電で電気製品は使えませんでした。車のポータブルテレビにより、夕刻、東北沿岸一帯に起きた惨禍を知りました。愕然としましたね。しかしそれでも翌日から診察を始めたのですよ。日頃通われている患者さんたちがいるのですから診察しなければならない。もともと電子カルテを採用していませんでしたので、停電していても手書きで問題なく処方箋を出し、近隣の薬局で薬を出してくれたので、とても助かりました。

—その後、石巻での被災地支援活動を迅速に開始されました。あの混乱の中でどのように活動を進められたのですか。

原 私は当時宮城県精神神経科診療所協会の会長、日本精神神経科診療所協会の理事を務めていましたから、まず県内の精神科診療所の医師たちの安否確認を行いました。続けて、クリニックに勤務する看護師、



原敬造 代表理事

ケースワーカーのつながりを使い、各地の病院に対し安否確認をしたのですが、被害が大きい石巻方面はなかなか安否確認が進みませんでした。このような状況で、震災発生当初は、午前中はクリニックで診療し、午後には様子のわからない被災地の被害状況の確認、物資支援を行い、3月20日からは石巻の避難所での医療支援活動を始めたのです。精神科医仲間の宮城秀晃先生(石巻・宮城クリニック院長)はクリニック1階が水没しているにもかかわらず、近隣の小学校で医療活動を行っていて、私もそれに加わりました。薬は水に浸かって密封包装されており使えたため、風邪薬などを持って1,000人ほどの被災者がいる避難所で医療支援活動をしました。

目の当たりにした石巻の被害は、あまりにもひどいものでした。以前暮らしていた町が変わり果て、胸が詰まりましたね。通行できる道を通りなんとか石巻に入ったのは3月20日。かなり早い時期でしたので、自衛隊がご遺体に黙礼している情景も目にしました。避難所より先の沿岸部は交通規制のため行けませんでした。道路

はいたるところが陥没し、ヘドロだらけで、橋は落ちていた。驚いたことに内陸部まで船が津波で打ち流されていました。津波の凄まじい力は、無残に人の暮らし、町を破壊してしまっていました。

—6月に「一般社団法人震災こころのケア・ネットワークみやぎ」を設立し、さらに11月に石巻に「からころステーション」を設けてこころのケア活動を始めましたが、その理由は何でしょうか。

原 まず、あれだけの大災害に遭遇した地域の人たちが絶対に抱えるPTSD(心的外傷後ストレス障害)、うつ病などのメンタルヘルスの問題に精神科医としてしっかり対処しなければならないと考えたからです。大災害後の被災者のメンタルヘルスの問題は、過去の震災同様、必ず通らねばならないプロセス。阪神・淡路大震災、新潟県中越地震での日本精神神経科診療所協会の活動記録を見ればそれは明らかでした。ですから、これに対し自分がしっかり対応しようということ。もっと率直に

言うのならば、あれだけの大災害が起き、困っている人たちが目の前にたくさんいるわけで、行動することに理由などいらなかった。体が自然に動いていたわけですね。

一般社団法人を設立した理由は、組織的に動かなければ絶対に石巻地域における被災者のメンタルヘルスの問題を解決できないからです。震災直後、私は即「この問題の解決には、最低10年が必要だ」と思いました。被災者に対するこころのケアは、1年、2年で終わるようなものではないのですよ。しかし、10年あるいは20年という長期の支援活動となれば、個人で対処できるものではありませんね。このような思いがあったことと、私が2つの精神神経科診療所協会で精神科の先生を取りまとめる立場にあり、いつも社会のメンタルヘルスの制度に対する問題意識を持ち続けていたこともベースにあり、石巻地域で「一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ」を設立し、その拠点として「からころステーション」の活動を始めたのです。「からころ」とはからだとこころのケアを意味しています。5月から準備活動を始め6月に一般社団法人の認可を受け、9月には石巻市の触れ合いサポート事業を受託し、様々なメンタルヘルス活動を現在まで行っています。

実は震災後すぐに、阪神・淡路大震災時に設立された行政による「こころのケアセンター」の設立を、仲間とともに宮城県に要請しました。これは12月に設立されましたが、なぜこれを行ったのかと言えば、震災後、いずれ必ず被災者のメンタルヘルスの問題が顕在化し、それに対応できるシステムが地域に絶対に必要になるからです。災害発生から一定期間が経過して避難所が閉



イベント時に移動診療所を開設

鎖されると同時に、災害救助法による避難者への支援も終わります。ということは、その時点で何らかの機関が被災者支援を引き継がなくてはならない。地域の保健スタッフがそれを引き継げば、平時でさえ目一杯ですからパンクしてしまいます。保健スタッフ40～50人程度の石巻圏においてこの問題は深刻でした。このような背景があり、とにかく被災者へのメンタルヘルスの支援を行い続ける組織を素早く立ち上げなければならないということで、NPO法人でなく一般社団法人として設立したのです。一般社団法人はNPO法人より設立までのスピードが速い。認可に時間がかかったり、何かを決めるために多くの理事が集まって議論するという遅いことを我々はやっていられなかったわけです。

被災者に寄り添うこころのケア

一震災発生から現在までの具体的な活動とはどのようなものでしょうか。

原 活動の初期は、クリニックの看護師・ケースワーカーのスタッフに加え、長期派遣の他県スタッフ、日本精神神経科診療所協会の医師たちなどが毎朝、仙台のクリニックでミーティングを行い、その後、1時間半から2時間かけて石巻に行き、一時的な拠点として使わせてもらっていた宮城クリニックでまたミーティングし、その後、沿岸部や市内で支援活動。そして夜に帰ってくるという毎日でした。

この時行っていた支援活動は、アウトリーチ活動のみ。

アウトリーチ活動とは、来所を待つのではなく、避難所、仮設住宅などの世帯にこちらから出かけていき、積極的に働きかける活動です。こちらから各地を訪問し、声をかけ、震災をきっかけにして起きる様々なこころの健康問題を掴みに行くことから始めました。この当時はまだ、石巻の宮城クリニックを一時的な拠点として間借りして活動していましたから、現在行っているような固定電話を設置しての定期的な来所相談、イベントはできませんでした。やがて、アウトリーチ活動だけで我々の存在を多くの人に認知してもらうには限界を感じ、本格的な活動を行うための拠点として石巻市に「からころステーション」を構えたわけです。

「からころステーション」を構えて以降は、仮設住宅、復興住宅居住者などを主な対象に、震災を機に起きる不安や恐怖、不眠、食欲不振、過度の飲酒、ギャンブルなどのメンタルヘルスの問題を抱える人に寄り添う活動を行っています。アウトリーチ活動を軸にしながら、電



被災者の不安の声に応える原代表理事

話、来所相談も行います。

具体的な相談では、いきなりメンタルのところに入ってもころを開いて話をしてくれません。まずは普段の生活などの話から入り「今、生活面で困っていることはありませんか」などとお聞きして、必要な支援をしながら何度もお会いして少しずつ人間関係を作っていく。そうした対話を重ねるうちに被災者が実は不眠で困っているということがわかる。このようにこころのつながりを持ち続け、継続的な取組みのすべてをカルテに記録して、被災者が「見捨てられ感」を感じさせないようにずっと寄り添い続ける活動をしてきました。8年分を記録したお一人ずつのカルテは、大変な厚みになっています。

このような活動に加え「おじころ^{※1}」「からころカフェ」「からころ健康相談」「からころコンサート」といった様々なイベントも行ってコミュニティづくりをしたり、さらには支援者のスキルアップセミナー、市民後援会なども行って地域とのネットワークづくりも行っています。

—そうした活動を8年間継続され、見えてきた課題とは何でしょうか。

原 復興住宅に移れず、仮設住宅で孤立してしまっている被災者の問題があります。復興住宅がここ数年でかなり完成し、仮設住宅にいた多くの被災者の復興住宅への引っ越しが進みました。その一方で仮設住宅に取り残され孤立している人たちがいるのです。先日もある被災者を夜に訪問しましたが、広大な敷地にたくさんの仮設住宅が立ち並ぶ中、灯りが点いているのはたった一軒。このような環境で暮らす被災者は、大変寂しい思いをしている。震災後に手に入れ、やっと馴染んできたコミュニティを失い、話し相手を失い、様々なこころの問題を抱えています。結局、今、仮設住宅に残っている人は経済的問題などさまざまな問題を抱えていて、今後も継続的にこころのケアを含めた総合的な支援が必要です。

一方、復興住宅に移った人たちにも課題はあります。



料理作りを楽しむ「おじころ」参加者



被災者の最適な支援方法を日々模索する医師スタッフ

※1 料理やスポーツ、ゲームを通じ、こころやからだの相談場所となっている男性限定サロン「おじころ(おじさんのこころ)」

多くは高齢者で、独居ないし夫婦で暮らしていますが、このような人たちは皆、被災する前は戸建て住宅に住み、地域のコミュニティを基盤に生活していました。しかし復興住宅はマンション。上下階に他人が住むマンションでの暮らしを初めて経験し、生活音に対する違和感が精神を不安定にさせる新たな要因になっています。それに加えて大きい問題は、震災前は玄関の鍵も開けっ放しで、庭を挟み隣近所と親密に共生していた人たちが、隣近所もなく、鉄の扉をノックしなければ話ができないマンション暮らしとなり、コミュニティづくりがうまくできずにいること。これも孤立を生み、こころの健康を損なう要因になっていますね。また、我々としても、復興住宅に引っ越された人の様子が見えにくくなり、継続的かつ密着した支援活動が難しくなるという課題が出てきています。ただ、我々は長い期間をかけ支援活動してきたがゆえにそれぞれの人たちとつながりがあることは強み。仮に支援活動が一度終わっていても、何か困ったことがあれば、電話相談をしてきてくれます。これができるのは、我々が早くから活動を始め、ずっと継続してきたから。被災後何年も経ってからの支援活動ならば被災者の気持ちは何もわからない。被災者が一番苦しい時期に一緒にいられたから、つながりを持ち続けられるのですね。

また、過度のアルコール摂取の問題も継続的な課題です。仮設住宅に暮らしアルコールの問題を抱える人は、周囲に煙たがられ孤立を深めることが多い。そしてまたアルコールに手を出してしまう。40代から80代のこのような男性たちに対し、「おじころ」というイベントを毎月、開催しています。皆別の場所で暮らし、それぞれが

孤立していますが、「おじころ」に参加し、同じ境遇の人たちと対話し、マージャンなどのゲーム、おいしい食事などを共にする。こういう交流を通じ「自分と同じ境遇の人がいる」ことを知り、こころを通わせ新しいコミュニティを持てるようになります。毎月1回この楽しいイベントがあることで「また友達に会える」と1か月後の目標をもって前向きに生きられることの意味は大変大きい。いつも1人である人たちにとても大切な時間を提供できていると思います。しかし、やはりアルコールの問題を抱えている人たちですから、楽しい集まりだけではなく、アルコールとうまく付き合うための地域のアルコール教育プログラムで学んでいただいています。このように2つの仕掛けを組み合わせでフォローすることがとても大事。4年ほどこの取り組みを続けていますが、アルコールが原因で亡くなった人はおらず、極めて高い成果を上げていると思います。こうした取り組みを通じて思ったのは、アルコール依存問題を抱える人だけでなく、孤立する人全てに生きる力を与えるものはコミュニティだということです。震災によってコミュニティを失ってしまった被災者たちが新しいコミュニティを手に入れ、こころのつながりを作れるような場をこれからも提供していきたいと思っています。

平時から、こころの問題を抱える人たちが
暮らしやすい社会作りたい

—原クリニック院長としての仕事がありながらも、こころの問題を抱える被災者に必死に寄り添われ、多くの命を支えてくれました。なぜそれをするのでしょうか。

原 なぜか？と問われると難しいですね(笑)。その理由と言えるのかわかりませんが、根本的な思いを言えば、これまでの日本の精神医療のシステムに対して少し疑問を持っているのですよ。今、日本には約300万人以上の精神疾患患者がいて、およそ28万人が入院治療をうけており、入院患者の多くが長期入院となり社会で生活できずにいます。

メンタルヘルスの問題を抱える人に対し、差別や偏見が強い現実もあります。なんとかこのような現実を変え、地域の中で患者がちゃんと生活できるような社会のシステムを作れないかといつも考えてきました。

大災害が起きれば、明らかに地域の人たちのこころのストレスが強まり、問題を生じやすくなります。大災害時にしっかりとメンタルヘルスの問題に対応するためには、平時からこころの病気になる前にしっかり対処し、多くの人が健康な生活を送れる精神保健の体制が各地域にあることが望ましいと私は考えています。日頃から各地域において親身なつながりをもってこころのケアがなされて

いれば、もし日本のどこかで大災害が起きた時、もっとパワフルにメンタルヘルスの問題に対処できるはずなのです。なぜ私がこれまでのような活動を行ってきたのかの答えは、もちろん目の前の人たちを手助けするためですが、今お話ししたような国、社会の精神医療のシステムに対する問題意識をもともと持っていたからだろうと思います。— 今後はどのような取り組みを行いますか。

原 震災から10年を経過すると復興の区切りとされ、国の復興財源基金が打ち切られます。この大きな節目も間近に迫り、今後どう対処していくかが大きな問題です。「10.3作戦」と称し、これまで石巻地域の10人中3人以上に認知してもらうことを目指してきましたが、事実そのように認知してもらえるまでになりました。地域に根差したこの「からころステーション」の活動をこれからも地域のシステムとして永続的に運営できるようにしたいと思っています。理想は、民間の「からころステーション」が石巻の精神保健福祉センターに指定されることだと考えています。

もう一つ、今後力を入れて取り組みたい活動は、子供たちへの支援。これまでの活動は大人、高齢者が中心でした。子供は感情を表に出すことができにくいものですが、被災した親は子供に手をかける余裕がどうしてもなかったですね。親に手をかけてもらえず、言葉にできない思いを表現できなかった子供たちはメンタルヘルスの問題を抱え続け、被災直後よりも数年経ってからいろいろな症状に見舞われることもあります。情緒不安定、不登校という問題はこれから数多く出てくるでしょう。目の前で人が津波に流される様子を見た子供がずっとそれを我慢して大人になれば、ある時何かのきっかけでう



第67回保健文化賞祝賀会の様子

つ病になってしまったりする。子供たちのメンタルヘルスの問題をしっかりとケアしていくならば、まだまだ長い時間をかけてじっくり取り組んでいかなければならないと考えています。

そしてもう一つの課題は、先ほども申し上げましたが、「からころステーション」における人に寄り添うメンタルヘルス活動が、平時から各地で行われるよう制度として残していきたいということ。これが最大の目標ですね。石

巻での大災害時における対応の経験も次の世代に残したい。これが実現できたなら、こころの健康問題を抱えている人たちがより暮らしやすい社会になるだろうと思いますし、大災害時にも多くの人のこころの健康を守ることができると思っています。

一貴団体の被災者のこころに寄り添う活動が大災害時のモデルとなることを期待しています。ありがとうございます。

一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ

設立年:2011年

所在地:宮城県仙台市

<http://karakorostation.jp/>

■ 団体紹介

被災された方々のメンタルヘルスに関わるさまざまな支援、ならびに地域で活動されている方々のネットワーク形成、情報の共有などに主として取り組んでいる。

専門職による「積極的に働きかける支援(アウトリーチ型)」や、住民からのニーズに即した健康診断や各種講座・イベントの実施、また震災活動を次世代に活かすための取り組みなどを活動指針としている。

AWARD INTERVIEW

発達障がい児の心の声を聴き、
どこの街でもヘアカットが行われる優しい社会を作る

赤松隆滋 | 特定非営利活動法人 そらいろプロジェクト京都 理事長

子ども好きで小学校の教師になるのが夢だった京都の一美容師は、理美容室で敬遠されがちな感覚過敏や聴覚障がい等を持つ発達障がい児のヘアカットが当たり前に行われる業界、社会への変革に挑んでいる。

特定非営利活動法人(以下、NPO 法人)そらいろプロジェクト京都、赤松隆滋理事長は、発達障がい等が理由でヘアカットが苦手な子ども達をサポートする活動を「スマイルカット」と名付け、これまで延べ3,000名を超える子どもたちを支援してきた。さらにその取組みを全国の理美容室に普及・啓発する活動を行い、音や感覚の過敏が原因でパニックを起こしたり、知らない店に入ることが苦手だったり、椅子に座り続けてカットすることが難しい等の発達障がい児に寄り添い続ける。独学で発達障がいについて学び、施術の工程を描いた絵カードや、施術時間があとどれくらいかかるのか一目でわかる色付きのタイマーを用いるなどの工夫を重ねて子どもに安心と成功体験を与える。一人ひとりの成長に合わせた支援は、悩みを抱える保護者たちにも希望を与えた。

発達障がい児のヘアカットが当然に行われる社会を

作るための取組みを広めるため、理美容業界などに向けた講演による啓発活動を一步前進させ、現在は理美容師が使う国家試験の教科書にスマイルカットの理論や障がい者に対する理美容としての合理的配慮の掲載を目指す。

「スマイルカットの活動によって学ばされたのは、自分のほうだった」。子どもに学び、自分を変えながら、赤松理事長及び同法人は、発達障がい児が当たり前のように各地域で手を差し伸べられる、新たな優しい社会作りに大きく貢献し続けている。

一人の発達障がい児との出会いから
「スマイルカット」は始まった

—理美容室で椅子に座りカットができない発達障がい児のヘアカットを始めた理由を教えてください。

赤松 もともと子どもが大好きで、昔から小学校の先生になることが夢でした。美容師として独立後、経営がようやく軌道に乗ると来店できない高齢者などを対象にした訪

間カットを始め、次は「美容と子どもというテーマで自分に何かできないか」と考えました。そこで始めたのが「ママにもできる! チャイルドカット講座」。児童館で行うお母さん向けの子どもの前髪カットのこの講座で、発達障がいを持つ小学二年生の子のお母さんに会ったのが「スマイルカット」を始めたきっかけです。

講座終了後、お母さんから相談を受けました。「うちの子は、発達障がいがあり、店に連れて行けず、自宅でもきちんとカットができない。他の同年代の子が店で一人で椅子に座ってカットできるように、いつかお店で、一人で椅子に座ってカットできるようにお手伝いをしてもらえないですか」。何と私は発達障がいがある何かあまりよくわからないまま、困っているお母さんを助けようと安易にその依頼を引き受けてしまいました。迎えたカットの日。お母さんが苦労して切った凸凹の髪型のその子の髪を、どんどんカットしていきました。緊張からお母さんに手をつながれじっと椅子に座っているのをいいことに、完璧に仕上げられる気がして「最後の襟足の産毛を電動バリカンできれいに仕上げてしまおう。これくらい大丈夫だろう」と私は思ってしまった。「聴覚過敏で音が苦手だからドライヤーとバリカンは使わないで」とお母さんに事前に言われていたのに、自分はプロだと調子に乗ったのですね。お母さんに断りなくバリカンのスイッチを入れた瞬間、ずっと極度の緊張状態だったその子はパニックになり、激しく泣き叫んで遊戯室を暴れまわりました。お母さんが「大丈夫、大丈夫…」とその子を抱きしめる姿を私は呆然と見ていました。この大失敗が「スマイルカット」の第一回目。その日の夜は悔しさと情けなさで眠れず、インターネット



赤松隆滋理事長

で発達障がいについて調べましたね。いろいろなことがわかりました。発達障がいと一言で言うけれど、音が苦手な子もいれば、感覚が過敏のため母親にすら触られることを拒否する子もいる。自分が使ったさほど大きな音ではないバリカンの音が、あの子にとっては、もしかすればジャンボジェット機のエンジン音のような轟音に聞こえていたかもしれないこともわかったのです。幸い、その子のお母さんから「またお願いします」と継続的なカットを依頼して頂いたおかげで、しっかり勉強して臨まなければと思い直し、児童館や店で「スマイルカット」を続けました。すると、驚くようなことが起きました。同じ障がいを持つ子のお母さんたちに私のカットのことが口コミで広がり、児童館でのカット、お店への来店ともにどんどんご要望が増えていったのですよ。

—どのようにして発達障がい児のカットの方法を学んでいかれたのですか。

赤松 最初は全くやり方がわからず、うまく切れませんでした。インターネットで検索しても全ての答えは見つかり

ませんから、福祉の本を読んだり、応用行動分析学などを独学、たくさん失敗を重ね、試行錯誤しながら一人ひとりの子に合わせたやり方を見つけていきました。始めた当初は、よく子どもに泣かれてうまくカットできませんでしたが、その原因は自分にありました。お母さんが子どもを連れて来店すると、私はなんとかカットしなければという一心で、「この子を今日はどうしますか？」とお母さんばかりを見て打ち合わせをしていました。子どもをあまり見ずに真剣な表情で打ち合わせをしているものですから、子どもには、私がとても恐ろしい存在に見えたでしょうね。発達障がいの子どもは人と目を合わせないと言われますが、実際は一瞬だけですが、しっかりと見ているのですよ。ですから第一印象はとても大事。だから私は子どもの目線を大切にして、いつもニコニコ、少しずつ心の距離を縮めます。

それから、椅子にじっと座ってられない発達障がいの子には、これから何が行われるかの見通しをつけてあげる工夫が大切。見通しを持つことができないために極度に怖がり、緊張状態になってパニックなどにつながってしまうからです。そこで、カットの段取りをイラストにした絵カードを用意して、「椅子に座る」「カットクロスを巻く」「ハサミで髪を切る」という流れを視覚的にわかるようにしてあげます。そして一つ終わるごとに絵カードを減らしていく。あるいは、色付きのタイマーを用意して「この色が減ってタイマーが鳴るまでに終わるから、その間は座ってようね」と伝える。このように恐怖を与えず、楽しい環境を作る工夫をしてあげることで、カットができる子はたくさんいます。

なぜこの子は泣いているのか、どういう工夫をすればカットができるのかと我々理美容師が考えることで、発達障がいの子どもたちの髪を切れる確率はぐっとアップします。しかし、理美容室のなかには発達障がいの子どものカットを断ってしまうお店もあります。確かに子どもがパニックなどを起こし、暴れてしまって耳を切ってしまうは大変ですから断る理由もわかるのですが、理美容師の側が発達障がいを学び、受け入れることで発達障がいの子どもやその保護者を支えることができます。発達障がいは「親のしつけ」や「子どものわがまま」と誤解されがちですが、そんなことは一切ありません。「なぜ、この子は泣いているのか」「なぜ、この子は嫌がっているのか」「なぜ、この子はあばれているのか」すべての行動には理由がありました。その理由を考えようとししないで、「できない子」とレッテルを貼っていた我々大人に責任があるではないでしょうか。

いろいろな工夫をし、一人ひとりの子どもの成長に合わせた「スマイルカット」を続けていくと、発達障がいの子どもの来店は一層、増えていきました。障がいのある子どもを持つ保護者たちは「あそこの病院の先生は理解がある」「あそこの美容室は優しく受け入れてくれるよ」と、とても強いネットワークで結ばれていて、私の店が評判になったのでしょう。私としては最初は本当に嬉しかったのです。しかし、やがて他県、遠方では沼津から京都の私の店まで来ていただくようになった時、これではいけないなと思いました。髪の毛は定期的に切るもの。家の近くに受け入れてくれる理美容室がなければ意味がありませんよね。そこで私はNPO法人を立ち上げようと考え

ました。NPO 法人を立ち上げ、しっかりと伝えるべき情報を発信し、自分のやっているスマイルカットが全国の理美容室で行われるようにしようと考えたのです。私のノウハウ、成功体験、失敗体験を全国の理美容師と共有して、どこに住んでいようと発達障がいの子ども、その保護者に「この店は大丈夫かな」と遠慮させるのではなく「受け入れてますから、ぜひ来てください」と自信を持って迎えてあげられるような環境を作りたいと思ったのです。

発達障がい児のカット法の 教科書掲載を目指し、啓発活動を加速

—NPO 法人設立以前から行われ、現在も継続中の「星髪戦士ピースマン」という活動はどのようなものですか。
赤松 これはいわゆる特撮ヒーロー仕立ての舞台劇。大学生と共同でイベントや幼稚園、保育園、児童館でヒーローショーを行い、理美容室、ヘアカットを子ども達に大好きになってもらうとともに、障がいのある子どもへのサポート・理解を広めるための取り組みです。これを始めた理由は、私が行っている発達障がいを持つ子どものカットが「大変なもの」「しんどいもの」と業界の理美容師たちに思われてしまえば、活動が広がらないと思ったからなのです。私は理美容師仲間に「よく頑張っているね」と言われてきました。これは実は決して褒め言葉ではないのですね。「それは自分にはできないよ。よくやるな」という意味だったのかもしれませんが。つまり、発達障がいの子どものカットは、とても難しいと思われてしまいがちなもの。そのイメージを払拭したかった。とても楽しいこと、ワクワク

することをしている理美容師がいると思ってもらえれば、興味を持ってもらえるのではないかとということで、できるだけ福祉的ではない楽しいイベントを行って、主催者自身が楽しく活動できるものだと感じてもらうように自分自身が楽しんではまえて考えたのです。実は当初、主役の「ピースレッド」は僕が演じ、楽しみながら悪役のボサボサ星人のボーサボーサをやっつけていたんですよ(笑)。

—これまでの10年間の活動を通じ、たくさん子どもたちと触れ合われて、思い出に残っていることを教えてください。
赤松 最近のことですが、福祉を学ぶというテーマで「スマイルカット」の活動について大学で講義をしたところ、講義を聞いた生徒から連絡を受けました。「僕の中学生の弟が発達障がい、昔は理容室に行けたのですが、今は行けなくなってしまいました。一度、弟の髪を切って欲しいのです」。快諾し、後日カットすることになりました。待っていると、そのお兄ちゃんが神戸から2時



星髪戦士ピースマン～絵本「ピースマンのチョコチョコキなんてこわくない」は販売のほか、読み聞かせの活動も行っています。

間ほどかけて車で弟を連れて現れ、てっきり親が連れてくと思っていた私はびっくりしました。その子はお兄ちゃんにずっとついて歩き、車を停める少しの時間でも不安になるため、店に入らずお兄ちゃんにぴったりくっついて車の中にいるくらいでした。話を聞くと、顔を剃ることは嫌でも髪はカットできること、絵カードを使ったやりとりでシャンプーは嫌いだということがわかりました。その日はシャンプーはせず、カットできるという自信をつけて帰ってもらうことにし、一人でのカットは不安そうなのでお兄ちゃんに隣に座ってもらい、カットを始めました。本当はものすごく怖いんだけど、その子はずっと我慢してカットされている。お兄ちゃんは終始、優しい顔で弟を見つめていました。カットが終わり、お兄ちゃんがお金を支払い、「よくできたな!」と笑って仲良く駐車場に行く二人の背中を私は見送っていました。歩きながらお兄ちゃんは弟の頭を撫でました。すると、弟はお兄ちゃんに頭をもたせかけているんですね。そして二人は自宅へと帰ってきました。そんな仲睦まじい兄弟を見ていて、私はとても込み上げてく



スマイルカットの様子(京都の美容室)

るものがありました。親は先にこの世を去りますが、あれほど頼れる兄弟がいるならばご両親は安心できますよね。兄弟愛の力の強さ、素晴らしさを二人に教えられました。

—NPO法人設立後、「スマイルカット」の全国展開を進めるためにどのような取組みを行われたのですか。

赤松 2014年のNPO法人設立後はマスコミなどへの発信力が上がり、全国各地での主に理美容師を対象とした講演会をたくさん行うことができました。設立にあたり大学の先生、福祉関係者、理美容師などの社員たち10人が集まりましたが、NPO法人としてこれからどういう姿を目指し、どういう活動をしていくべきなのかと議論したところ、多くの知恵が集まり、発信力も格段に高まって活動は大きく前進していきました。様々な賞を受賞できたことも我々の活動の認知度を高めてくれました。

ただ、2年前まで続けてきた理美容師を対象とした講演会は、方向転換を考えています。完全にやめてしまうというのではなく、「スマイルカット」を全国各地に普及させていくためにもう一度、しっかり作戦を練り直そうということです。これまでの講演活動は、我々が段取りをして理美容師たちを集め「スマイルカットをもっとやって欲しいのです」と地道に訴え続けるというもの。今、日本全国に理美容室は約35万軒ありますが、「スマイルカット」実施店は、全国各地にあるといえども30数軒しかない。たくさんの同じ志を持つ店をもっと作りたい、もっと増やしたいという思いを形にするには、この活動ではスピードが足りない。もう限界だなと感じたのです。

そこで次に始めた活動が、「スマイルカット」の活動を

理美容学校の教科書に載せ、これから理美容師になる生徒たちに知ってもらおうというものです。理美容師になるためには免許が必要ですから、生徒たちは必ず国家試験を受けなければなりません。つまり、発達障がいの子どもに対する支援に興味がなくとも、発達障がいの子どもたちに対するカットの大切さ、方法が教科書に載っていれば、国家試験に合格するために否応なく勉強しなければいけない。教科書への掲載が実現すれば、未来の理美容師の卵たち全員に我々の活動を一気に知ってもらえるというわけです。さっそく一昨年、厚生労働省に出向き、この話を聞いてもらいました。結果、そう簡単には教科書の内容は変えられないこと、次の5年後の教科書の改訂時に我々の活動を掲載してもらうために、しっかりとした活動実績が必要だということがわかりました。しっかりとした活動実績とは、今まで行ってきた講演会よりも内容のレベルを上げ、より高度かつ専門的な理美容講演会を積み重ね、多くの参加者に学んでいただくということ。すでに東京、京都でこれを開催し、実績を作って、教科書への掲載に向かった取組みを進めています。

発達障がい児が当たり前にかつできる 社会を作り、NPOの解散が最終目標

一現在、活動を行われている中で感じる課題は何でしょうか。

赤松 「スマイルカット」を普及させていく上での課題は、情報発信の難しさです。当然ながら多くの理美容

師にこの活動を理解してもらい、「自分にもできる」と思ってもらえるように情報を伝えていかなければいけないのですが、発達障がいの子どものカットは実際にはとても難しいこともあります。昔の私のように「自分ならできる」と考える人はたくさんいると思いますが、決して易しいものではありません。実は、いまだに私も間違えてしまうこともありますし、何度やってもカットできない子が何人もいます。それから保護者へ心から寄り添った対応をすることの難しさもあります。あるお子さんのカットのあと、私は険しい顔でお母さんに「この子のカットは難しい」というニュアンスの言葉を言ってしまい、それ以来、連絡が途絶えてしまいました。おそらく私はお母さんを傷つけてしまったと思います。このように保護者への対応も含めて「スマイルカット」は簡単ではありません。保護者の協力がなければほとんど何もできないのです。しかし難しさばかりをアピールして、敬遠されてしまうのも困る。とても悩ましい今後の課題です。

もう一つ課題として感じるのは、まだまだ発達障がいの子どもに対する社会の誤解や偏見が多いということです。発達障がいの子どもは一目では障がいがあることがわかりにくいものです。私が担当する小学校低学年の男児はエレベーターが大好きで、カットしている間、「何々製のエレベーターだ!」と言いながらYouTubeの動画をずっと見ていますが、この子はある時、ショッピングセンターでエレベーターを見つけ、ボタンを押したくて一目散に駆け出し、おばあさんにぶつかり怪我をさせてしまいました。また、赤ちゃんの泣き声が苦手で、スーパーでパニックになり、「この音をなんとかしなければ」という思いから、赤ちゃんをつねってしまう子も中にはいます。こ

うということが起きた時、社会はどのようにこの子たちを見守ったらいいのでしょうか。発達障がいの子どもを持つ保護者は「障がいがあるのでわかってください」と言って回るわけにもいかず、大変悩んでいます。実に難しい課題ですが、いずれにしても発達障がいの子どもたちへの社会の理解はまだまだなのではないかなと私は感じています。それぞれの専門分野の人たちが、この問題を福祉関係者に委ねるのではなく、それぞれ自分たちの立つ場所で、当事者の意識で発達障がいの子どもたちに対する誤解や偏見をなくす努力をすればいいのだと私は思います。私はヘアカットにおいてそれを実行していく。大企業は今、昔に比べ障がいを持つ人たちに優しい活動へと動き出していますが、私たち理美容師のような地域の個人商店はもっともっと子どもたちを見守っていかねばならない。子どもは大人が理解し、守ってあげなければいけないものですよ。発達障がいの子どもは「困った子ども」ではなく、「困っている子ども」なんです。我々大人にできることは笑顔で手を差し伸べることではないでしょうか。発達障がいの子どもたちの心の声をどれだけ



「ママにもできる! チャイルドカット講座」こども園(京都市)にて

聞くことができるのかは、今後の大きな課題だと思います。

—保健文化賞受賞についての所感を。

赤松 保健文化賞の存在を知った当初は、我々の行ってきた発達障がいの子どもたちへの活動が「保健衛生」という基軸によって讃えられるべきものなのかどうかと仲間と議論したのですが、現代社会の課題であり、間違いなく社会的なニーズのある活動であるということで挑戦してみようと応募しました。奇しくも70回での受賞となり、記念に残る嬉しい受賞になりました。こういう取材を受け、記事にもしていただけるのは大変嬉しいですね(笑)。そして何より光栄でしたのは、天皇皇后両陛下の拝謁を賜ったことです。お言葉をいただき感激しました。全体へのお言葉の後、両陛下はまず車椅子に乗られた受賞者の方のところへ向かわれ、目線を合わせてお話なさっているお優しい姿が印象に残っています。あのような場所に自分がいることができ、我々の活動が認められたことを本当に誇りに思いました。また、主催の第一生命そして後援の厚生労働省、朝日新聞厚生文化事業団、NHK厚生文化事業団が関わる大変権威あるこの賞をいただき、大きな責任を感じます。最後までやり遂げなければという思いを引き締める機会になりました。応援して下さいる皆様に恥ずかしくない活動をこれからも続けていきたいと思っています。

—保健文化賞にこれから期待することは何でしょうか。

赤松 我々のような活動は、継続していくことが極めて難しい。利益を求める活動ではありませんから、本業がう

まくいっていれば頑張れますが、そうでなければ存続が大変困難になります。そのような危機感を持ちながら活動が続ける中で、我々は「保健文化賞」に讃えられることで、社会から応援しているのだというメッセージをいただき、大変な元気をいただいたのです。保健文化賞への期待ということではありませんが、今後は、もっと多くの人にこの賞を知ってもらい、そして我々と同じように社会のために活動している人や組織をたくさん讃えていただきたいと思います。

— 今後の夢はなんですか。

赤松 NPO 法人の解散です。日本全国の各地域で、発達障がいの子たちが当たり前で理美容室で髪がカットできる社会が実現できたならば、我々の存在は必要ないわけですね。今、わざわざ遠方までカットできる店に出かけている人たちが、知識と愛情を持って受け入れてくれる町の理美容室でカットができる社会になれば、「スマイルカット」という名前ももう要りません。そういう社

会作りをし、我々の活動を終わりにすることが今の夢であり、最終目標です。バリアフリーがいつのまにか当たり前になったように、そういう時代は必ず来ると思います。その時には、私はまた京都の小さな美容室にいる一美容師に戻りたいと思います。

発達障がいの子どもたちに出会い、支援をしてきたという話をこれまでしてきましたが、結局、支えられ、何かを得ていたのは私だったと思います。「保健文化賞」受賞も私がいただいたものの一つですが、子どもたちに私は多くを学ばせていただきました。人の気持ちになることの大切さを教えてもらい、ありがとうと感謝することの大切さを教えてもらい、成長させていただいた。それまでわからなかった生き方のようなものを私は学ばせてもらったのです。「スマイルカット」が社会で当たり前の存在になることで、みんながみんなに対してありがとうという感謝の思いを持つやさしい世の中に近づけられるように、これからも頑張りたいと思います。

特定非営利活動法人 そらいろプロジェクト京都

設立年：2014年

所在地：京都市伏見区

<https://www.sora-pro.jp/>

■ 団体紹介

美容師が中心となり、高齢者や障がいを持った子ども達、みんなの笑顔ために活動している団体。「髪を切る」そんな当たり前と感じられる行為が、中々思うようにできない人たちが世の中にはたくさん存在する。理美容院に行

きにくい人たち、また理美容院がそのような人たちを受け入れにくい今の社会や業界を変えていくために、美容の面からバリアフリー社会の実現を願い、直接支援や啓発活動を行っている。

The background features a series of concentric circles in light green and purple, centered on the page. Two thick red vertical lines run from the top and bottom edges towards the center, stopping just above and below the main title area.

資料編

受賞者業績一覧



審査委員一覧

受賞者業績一覧

団体 個人

団体名・個人名	都道府県	業績
■ 第1回		
石川県	石川県	有効適切な結核対策の強力な遂行
琴平保健所	香川県	活発な保健所活動の展開
結核予防会及び日本学術振興会学術部 第八小委員会	東京都	結核予防事業の推進とBCGの大規模の試験と普及
寺尾 殿治	東京都	人工気胸術の研究および普及
三田村 篤志郎	東京都	日本脳炎の蚊伝播説およびその実験的裏づけ
■ 第2回		
豊中保健所	大阪府	衛生教育を中心とした保健所の運営
山梨県源村母子愛育会	山梨県	母子衛生事業を中心とした公衆衛生の振興
京都府質美村	京都府	合理的な国民健康保険の運営
岡山県野谷村	岡山県	母子衛生と寄生虫予防を中心とした公衆衛生の振興
財団法人日本ペニシリン協会及び 財団法人日本ペニシリン学術協議会	東京都	ペニシリンその他抗生物質の総合研究および生産技術の向上
林 芳信	東京都	らい予防事業への献身
岡 治道、隈部 英雄	東京都	肺結核レントゲン映像の病理解剖学的分析
■ 第3回		
茨城県七郷村	茨城県	そ族昆虫駆除事業を中心とした保健衛生の振興
彦根市	滋賀県	マラリア予防の顕著な業績
恩賜財団母子愛育会	東京都	多年にわたる母子愛育事業の推進
杉並保健所	東京都	新しい保健所事業のモデル的運営についての貢献
日本新薬株式会社	京都府	ミブヨモギの研究、サントニンの生産技術の向上および国産自給
佐野 連	静岡県	上水道の敷設および管理に対する著明な貢献
竹内 一郎	愛媛県	無医村における医療および国民健康保険事業の推進
野島 泰治	香川県	らい予防事業への献身
杉浦 三郎	山梨県	日本住血吸虫病の予防ならびに治療に関する著明な研究的業績

団体名・個人名	都道府県	業績
尼子 富士郎	東京都	老人病学の研究および老年者の診療従事

■ 第4回

新潟県佐々木村	新潟県	そ族昆虫駆除を中心とした環境衛生改善
滋賀県貴生川町	滋賀県	国保保健施設を中心とした保健衛生の向上
大阪府見山村	大阪府	寄生虫予防の実践活動
宮城県丸森町	宮城県	母子衛生事業の効果的推進
長崎市中央保健所	長崎県	科学的技術を基礎とした保健所活動
神奈川県衛生研究所	神奈川県	長年にわたる衛生試験検査ならびに研究の実施
飛見 丈繁	富山県	30数年多岐にわたる郷土の保健文化の開発に挺身
小野 徹	山梨県	長年にわたる郷土保健衛生事業への挺身
エレナ・バラジ	熊本県	らい予防事業への献身
平井 雅恵	東京都	保健婦事業の育成ならびに推進
高木 憲次	東京都	肢体不自由児療育の研究ならびに実践活動
千葉 保之	東京都	初感染結核の研究(故所沢政夫氏と共同研究)

■ 第5回

長野県芋井村環境衛生運営委員会	長野県	環境衛生の飛躍的向上
島根県西郷中学校少年協力会	島根県	環境衛生改善事業の強力なる推進
埼玉県東吾野村	埼玉県	国保経営および保健事業の強力な推進
千葉県中川村	千葉県	母子衛生、伝染病予防事業の飛躍的向上
米子保健所	鳥取県	母子衛生事業の効果的推進
岐阜市	岐阜県	上下水道事業の完備によるモデル衛生都市の建設
新潟県衛生研究所	新潟県	公衆衛生の各分野特に地方病に関する効果的研究
松浦 利次	滋賀県	回虫撲滅運動に貢献
松尾 国松	岐阜県	上下水道事業の完備によるモデル衛生都市の建設に挺身
斎藤 俊彦	富山県	ワイル氏病の撲滅、日本脳炎の予防等による環境改善へ挺身
三上 チヨ	東京都	らい予防事業への献身
綱脇 龍妙	山梨県	多年らい患者の救済に努力
酒井 谷平	東京都	温泉に関する総合的研究
小林 晴治郎	京都府	寄生虫衛生動物に関する研究
三宅 鉦一	東京都	精神衛生普及に挺身

団体名・個人名	都道府県	業績
---------	------	----

■ 第6回

徳山保健所	山口県	公衆衛生の総合的推進
高知県	高知県	地区保健婦活動の推進による保健衛生の向上
広島県	広島県	昆虫駆除に関する地区組織の推進
神奈川県高部屋村	神奈川県	公衆衛生の総合的推進
岡山県小田町	岡山県	公衆衛生の総合的推進
京都府中上林村	京都府	保健衛生活動を中心とする国民健康保険の運営
吹田母子会	大阪府	母子衛生、予防衛生等の飛躍的向上
北海道立衛生研究所	北海道	「ボツリヌス中毒」ならびに「エヒノコックス」に関する研究
清水製薬株式会社	静岡県	重要医薬品「インシュリン」の抽出の研究と実用化、生産の向上
佐伯 矩	東京都	栄養改善事業への貢献
大浜 文子	大阪府	らい予防事業への献身
井上 善十郎	北海道	公衆衛生各分野における研究および衛生行政への貢献
泉 仙助	石川県	「泉熱」に関する研究

■ 第7回

郡山保健所	福島県	衛生教育を基盤とした保健所活動の推進
諏訪市	長野県	総合的環境衛生対策の推進
新潟市	新潟県	都市における国民健康保険事業の先駆的役割
宮城県豊里町	宮城県	母子衛生を基盤とした公衆衛生の向上
岡山県落合町ともえ新生会	岡山県	自主的な組織活動による公衆衛生の向上
愛知県立中村病院	愛知県	性病予防事業への貢献
株式会社日映科学映画製作所	東京都	科学映画を通じて衛生教育に貢献
七島熱調査研究委員会	東京都	「七島熱」の総合的研究
井深 八重子	静岡県	救らい事業への献身
花岡 和夫	千葉県	衛生行政、特に結核予防事業への貢献
奥野 徹	東京都	保健所事業発展のため挺身
久慈 直太郎	東京都	母子衛生向上への貢献
戸田 正三	石川県	公衆衛生各分野における研究および衛生行政への貢献
荻野 久作	新潟県	「荻野学説」の提唱および母性保健への貢献
田部 浩	岡山県	棕鳥住血吸虫症に関する研究
村上 信三、竹本 常松	大阪府	海人草の有効成分に関する研究

団体名・個人名	都道府県	業績
---------	------	----

■ 第8回

小田原市	神奈川県	小都市における合理的国民健康保険事業の推進
愛知県幸田町	愛知県	町村における公衆衛生の総合的推進
宮城県角田町	宮城県	町村における結核予防対策の推進
所沢保健所	埼玉県	農村地区保健所の模範的運営
福岡市警固小学校内科校医団	福岡県	学校健康管理の模範的運営
株式会社保健同人社	東京都	結核予防教育、特に結核患者の教育に貢献
常磐炭礦株式会社磐城礦業所	福島県	組織的な家族計画運動の推進
大阪市立衛生研究所	大阪府	市民の生活に直結した各種研究
社団法人日本水道協会	東京都	上下水道の普及向上に貢献
栗山 重信	東京都	小児保健の向上に貢献
井上 謙	岡山県	らい予防ならびに患者救済に貢献
渡部 求	東京都	レントゲン器械普及向上に貢献
安住 武八	神奈川県	伝染病予防および検疫業務に挺身
西原 脩三	東京都	汚物処理に関する研究
加納 保之	茨城県	肺結核外科に関する研究
清水 源吉	兵庫県	各種食用色素の研究

■ 第9回

金沢市	石川県	中都市における合理的な国民健康保険事業の運営
長野県阿智村	長野県	村の口腔衛生対策の組織的推進
長崎県長浦村	長崎県	総合的なモデル衛生村の建設
山形県寒河江保健所	山形県	衛生教育を基盤とした保健所活動の総合的推進
財団法人広島原爆障害対策協議会	広島県	原爆障害に関する啓蒙と医療福祉のための先駆的役割
上越肺ジストマ対策委員会	新潟県	地方病対策の研究とその予防活動
三菱鉱業株式会社古賀山礦業所	佐賀県	環境改善を基礎とした事業所の組織的な保健活動
日本栄養化学株式会社	東京都	SS培地等各種粉末化培地の研究および生産による防疫活動への貢献
浅賀 ふさ	愛知県	医療社会事業の先駆的役割
高石 幸三郎	埼玉県	市政を通じて国民健康保険および環境衛生の推進
田辺 一雄	神奈川県	結核予防思想の普及に挺身
豊田 順爾	京都府	長年にわたる児童および小児保健への貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
永田 良吉	鹿児島県	救らい事業に貢献
平野 ミドリ	東京都	保健婦事業の確立に貢献
米元 晋一	神奈川県	上下水道の普及に貢献
高安 慎一	大分県	温泉治療の研究
森下 薫	兵庫県	寄生虫に関する実際研究とその予防事業の推進

■ 第10回

市立函館保健所	北海道	地区環境衛生の管理
宇都宮市	栃木県	国民健康保険事業の健全な運営
福岡県志摩村	福岡県	国民健康保険と地区衛生組織の一体的活動
島根県佐田村	島根県	総合的保健衛生施策の推進
香川県平井保健所管内保健委員会連合会	香川県	地区衛生組織活動の推進
財団法人神山復生病院	静岡県	らい患者の医療に貢献
パラチオン中毒治療研究班	東京都	パラチオンの毒性、分析法、中毒者の治療法等の研究
東京都監察医務院	東京都	監察医務を通じて公衆衛生への貢献
田沢 鐸二	東京都	結核医学の向上および治療の進歩に貢献
河村 郁	東京都	看護教育に貢献
杉本 嘉三郎	岡山県	国民健康保険事業の普及発展に貢献
竹内 剛	東京都	水上生活者の保健衛生の向上等に貢献
小島 三郎	東京都	伝染病の防疫対策に対する貢献
島崎 孝彦	高知県	上下水道の普及発達に貢献
篠田 淳三	神奈川県	医薬品アイソトープ含有薬品の国産化に貢献
小山 武夫	東京都	百日咳の研究、小児保健衛生の向上
古賀 良彦	宮城県	X線間接撮影装置の創始改善

■ 第11回

大阪府池田保健所	大阪府	医療機関ならびに地域組織と連携した公衆衛生活動の推進
長野県飯田市	長野県	自治体における総合的保健医療事業の推進
広島県古舎町	広島県	地区組織の育成強化による総合的保健衛生の向上
福井県上中町	福井県	国保事業および保健衛生事業の推進
鳥取県福部村	鳥取県	公衆衛生を中心とした村づくり
延岡市公衆衛生推進会	宮崎県	公衆衛生の向上

団体名・個人名	都道府県	業績
東京都立衛生研究所	東京都	公衆衛生各分野における試験検査ならびに調査研究
武田薬品工業株式会社研究所	大阪府	サイアミン・プロピール・ジサルファイド、ジヒドロ・ストレプトマイシン等各種薬品製造に関する研究
竹内 武夫	北海道	衛生民衆組織の育成と実践活動に貢献
鳴海 康仲	青森県	公衆衛生の発展に貢献
志田 周子	山形県	僻地における医療と保健衛生の福祉に貢献
中川 市郎	三重県	口腔衛生の普及と向上に貢献
遠藤 繁清	東京都	結核医学の向上および結核の予防ならびに治療に尽力
保良 せき	大阪府	保健婦看護婦事業の組織的基盤の確立
楢林 篤三	福岡県	乳幼児の保健衛生と育児指導に貢献
大森 憲太	東京都	日本国民の栄養に関する研究
中川 幸庵	石川県	肺吸虫、肥大吸虫の研究

■ 第12回

和歌山県高野口保健所	和歌山県	地域診断を基盤とした農山村衛生対策活動の推進
島根県加茂町	島根県	国保事業の組織活動を通じた公衆衛生の総合的推進
群馬県宮城村	群馬県	寄生虫予防事業の推進
更埴市八幡衛生推進会	長野県	組織活動による公衆衛生の向上
社団法人大阪精神衛生協議会	大阪府	地域組織活動を通じて精神衛生の普及啓発に貢献
岡山大学医学部耳鼻科教室 ベター・ヒヤリング・クリニック	岡山県	学童難聴の実態調査ならびに早期発見、対策の諸活動の推進
三共株式会社高峰研究所	東京都	医薬品の進歩、改善に貢献
琵琶崎待労病院	熊本県	救らい事業に貢献
高橋 房次	北海道	アイヌ民族の医療と福祉に貢献
宇留野 勝彌	山形県	乳幼児、学童の保健衛生に貢献
石西 進	福岡県	炭抗勤務者の保健と福祉に貢献
千葉 たつ	東京都	児童の養護、養護教諭の制度の確立等にご貢献
草間 偉	東京都	上下水道事業の普及発達に貢献
正木 俊二	長野県	高山気候医学の研究と結核の高山療法に貢献
暉峻 義等	東京都	労働者の保健衛生の向上に貢献
永井 享	東京都	保健の社会制度の確立および企業における新生活運動の推進
山田 忠治	東京都	教育映画を通じて衛生教育に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
木村 猛明	茨城県	結核患者の医療と福祉および結核予防事業に貢献

■ 第13回

新潟県津川保健所	新潟県	僻地における保健所と病院の一体的運営
福井市	福井県	公共下水道の普及
鳥取県若桜町	鳥取県	地域組織を中心とした公衆衛生活動の推進
岡山県美星町	岡山県	公衆衛生活動および国保事業の推進
社会福祉法人白十字会	東京都	結核の予防撲滅事業および療養に関する啓蒙活動
八戸市学校歯科医会	青森県	組織的な学校歯科衛生活動
東京都市場衛生検査所	東京都	市場環境衛生の向上に貢献
らい研究協議会	東京都	らい患者の医療と福祉に貢献
太田 辰雄	福島県	公衆衛生知識の普及啓発に貢献
清水 亨策	新潟県	地区衛生組織活動の育成強化に貢献
柴田 正名	群馬県	結核医学の向上および予防治療に貢献
間島 良二	兵庫県	医療社会福祉事業への貢献
堀江 勝巳	神奈川県	上下水道事業の普及発達に貢献
郡山 アヤ	東京都	看護教育の基礎の確立と育成に貢献
亀谷 了	東京都	寄生虫予防事業に貢献
桜井 忠三	大阪府	蓄電器放電式X線装置の製作、質の向上に寄与
関根 真一	東京都	精神病の治療と精神病院の管理に貢献

■ 第14回

福島県保原保健所	福島県	家族計画の推進ならびに在宅患者の結核管理の向上
川崎市高津保健所	神奈川県	総合的な地区保健活動の推進
愛知県三好町	愛知県	総合的な保健衛生施策の推進
鳥取県国府町	鳥取県	国保の健全運営と保健衛生活動の推進
岡山県清音村	岡山県	栄養改善を中心とした保健活動
結核予防婦人会長野県連合会	長野県	結核予防婦人会の組織活動
兵庫県番町地区 麻薬覚せい剤撲滅運動協議会	兵庫県	麻薬撲滅と住みよい町づくり運動
藤井 実	広島県	結核患者の医療と後保護事業に貢献
小野 定男	青森県	無医地区等の無料診療活動に貢献
滝内 政治郎	京都府	診療X線技師の養成に尽力

団体名・個人名	都道府県	業績
田村 剛	東京都	国立公園制度の創設、国民の保健休養の増進に貢献
吉田 貞雄	大阪府	蛔虫発育についての発見
近藤 正二	宮城県	国民体力の向上に貢献
小川 辰次	東京都	小川培地による結核菌の検査方法
内山 圭梧	東京都	伝染病患者の診断、治療上貢献

■ 第15回

神奈川県小田原保健所	神奈川県	科学的な指導行政と地区民衆の自主的実践意欲の培養
栃木県足利市	栃木県	国保の健全運営と共同保健計画を中心とする保健衛生の推進
岩手県沢内村	岩手県	拳村体制による住民の健康管理
群馬県利根沼田新生会	群馬県	未婚女性の地区組織活動と学習による公衆衛生の向上
静岡県結核予防婦人会	静岡県	結核予防対策の協力と衛生思想の普及
新潟県亀田町公衆衛生協会	新潟県	総合的な地区衛生組織活動の推進
財団法人宮城県対がん協会	宮城県	地区組織活動を通じて対策の推進
榊原 勇吉	神奈川県	学校児童生徒の歯科保健と福祉に貢献
吉田 ますみ	東京都	医療社会事業の推進と後進の育成
近藤 宏二	東京都	放送を通じ国民の保健知識の普及に貢献
秋元 とく	青森県	保健婦業務の基礎の確立
金子 準二	東京都	精神障害者の医療と福祉に貢献
岩崎 基	高知県	肺吸虫病の診断と治療の研究および予防活動に貢献
広瀬 孝六郎	東京都	上下水道の進歩発達に貢献
熊谷 謙三郎	大阪府	大阪府における発疹熱の研究

■ 第16回

福井県鯖江保健所	福井県	結核予防を基盤とした保健所活動
島根県石見町	島根県	地区組織活動を中心とした公衆衛生の総合的推進
兵庫県柏原町	兵庫県	環境衛生から成人病検診を中心とした保健衛生の推進
秋田県西目村	秋田県	自治体における住民の健康水準向上の総合的推進
北海道山部村衛生組合	北海道	農村における環境衛生活動の推進
岡山県愛育委員連合会	岡山県	結核予防対策と母子衛生事業を中心とした公衆衛生活動
静岡市食品衛生協会	静岡県	食品衛生の向上に貢献し、健康事業を行ない、保健衛生に寄与
社団法人大阪府医師会	大阪府	地域社会における組織的な医師会保健活動の推進

団体名・個人名	都道府県	業績
笠井 義男	北海道	結核撲滅のためその予防と治療に貢献
藤原 九十郎	大阪府	都市衛生行政の先駆的貢献
栃原 義人	熊本県	歯科衛生の向上に多年貢献
潮田 きよ	茨城県	患者の看護と後進の指導に貢献
村山 午朔	神奈川県	民間組織活動の育成に貢献
鯉沼 茆吾	東京都	産業衛生と公衆衛生の向上に貢献
野辺地 慶三	東京都	コレラの研究、その防疫対策に貢献

■ 第17回

新潟県巻保健所	新潟県	市町村を主体とした保健行政の運営
北海道美瑛町	北海道	総合的な地区保護活動の推進
島根県斐川町	島根県	地区組織活動を通じた保健衛生の推進
宮崎県佐土原町	宮崎県	国保事業を通じた栄養改善と公衆衛生活動の推進
岐阜県東白川村	岐阜県	公衆衛生活動の推進
社団法人広島県地区衛生組織連合会	広島県	公衆衛生事業の推進
財団法人長崎原子爆弾被爆者対策協議会	長崎県	原爆被爆者対策の推進
愛知県中央健康相談所	愛知県	成人病対策とスポーツ医事の推進
汚物処理対策全国協議会	京都府	汚物処理対策の推進に貢献
木下 正一	東京都	妊産婦の保健指導に貢献
田島 基	埼玉県	保健婦事業の発展に貢献
小野 基樹	東京都	水道事業の普及発達に貢献
武藤 昌知	山梨県	寄生虫予防対策の確立に貢献

■ 第18回

福島県平保健所	福島県	地域の特性に応じた保健所運営の推進
徳島県勝浦町	徳島県	農村地域における総合的な保健事業の推進
鳥取県中山町	鳥取県	町ぐるみによる総合的な公衆衛生活動の推進
岩手県葛巻町	岩手県	町ぐるみの住民の健康管理体制
岡山県環境衛生協議会	岡山県	自主的組織活動による環境衛生の推進
社団法人大阪府衛生婦人奉仕会	大阪府	婦人の組織による地域公衆衛生活動の推進
北海道赤十字血液センター	北海道	先駆的な献血事業の推進
宮城県衛生研究所	宮城県	公衆衛生の各分野、特に疾病予防に直結した効果的調査研究

団体名・個人名	都道府県	業績
森山 豊	東京都	母性保健の推進、指導に貢献
湯槇 ます	神奈川県	看護事業を推進し保健衛生の向上に貢献
上田 揆一	東京都	伝染病対策(特に痘瘡患者の治療と痘瘡の予防)に貢献
高島 重孝	岡山県	らい患者の医療と福祉に貢献
深谷 義雄	愛知県	薬学、薬業界、学校衛生等に貢献
斎藤 潔	東京都	小児保健事業、大気汚染研究の発展等に貢献
笠原 四郎	東京都	ウイルス・リケッチア病の研究とウイルス・ワクチンによる防疫に貢献

■ 第19回

石川県松任保健所	石川県	地域開発の発展しつつある農山村地域の保健所の総合的効率的運営
川崎市中央保健所	神奈川県	工業都市の中心街を管轄する保健所活動
島根県三隅町	島根県	健康で明るい町づくり運動の展開
大阪府八尾市	大阪府	近郊都市における保健衛生の推進
熊本県富合村	熊本県	結核予防対策事業を主軸とした公衆衛生の推進
栃木県鹿沼市	栃木県	公衆衛生活動の総合的推進による健康都市づくり
今庄町保健衛生協議会	福井県	住民による総合的な保健衛生の実践活動
新潟県食品衛生協会	新潟県	消費者を主体とした食品衛生活動の推進
東京都食肉衛生検査所	東京都	食肉検査を通して食品衛生の向上に寄与
内藤 寿七郎	東京都	多年にわたる母子愛育事業ならびに母子小児保健の向上に貢献
横関 五郎	埼玉県	放送を通じ国民の保健衛生思想の普及に貢献
小島 嘉男	東京都	一民間人として公衆衛生の発展に寄与
岩崎 龍郎	東京都	結核病学の研究と結核対策の推進に貢献

■ 第20回

東京都渋谷保健所	東京都	大都市における総合保健活動の推進
静岡県三ヶ日保健所	静岡県	農村における総合的な公衆衛生活動の推進
岩手県矢巾町	岩手県	家族ぐるみ健康管理を主体とした公衆衛生活動の推進
鳥取県会見町	鳥取県	健康増進委員会を中心とする公衆衛生事業の推進
茨城県緒川村	茨城県	村ぐるみによる健康づくり運動の推進
岐阜県和良村	岐阜県	村ぐるみの総合的な保健衛生活動の推進
財団法人結核予防会秋田県支部 結核予防婦人会県連合会	秋田県	結核予防組織活動による大衆教育の推進
財団法人大阪成人病予防協会	大阪府	成人病予防に関する広範な事業の推進

団体名・個人名	都道府県	業績
社団法人群馬県医師会	群馬県	医師会の積極的な公衆衛生活動の推進
矢嶋 良一	東京都	らい患者の医療と福祉に貢献
千田 嘉八	愛知県	心身障害児ならびに低所得階層の保健と福祉に貢献
田中 シン	東京都	助産婦として公衆衛生、母子保健衛生の向上に貢献
児玉 威	東京都	感染症および食中毒に関する研究

■ 第21回

川崎市中原保健所	神奈川県	母子衛生事業を中心とした総合保健活動の推進
茨城県古河市	茨城県	地区組織を母体とした献血事業と環境衛生活動の推進
長野県須坂市	長野県	保健補導員組織を基盤とした総合的な健康施策の推進
北海道大樹町	北海道	総合的な保健衛生と福祉事業の推進
岡山県山陽町	岡山県	総合的な保健福祉計画の実践
福島県地区衛生組織連合会	福島県	地区組織活動による保健衛生事業の推進
川越市芳野地区母子愛育班	埼玉県	地区組織活動による保健衛生事業の推進
社団法人大阪府歯科医師会	大阪府	肢体不自由児歯科診療事業の組織的な推進
社団法人栃木県食品衛生協会	栃木県	消費者保護に立脚した食品衛生活動の推進
渡邊 モトエ	東京都	保健婦事業の推進および看護教育の向上に貢献
遠城寺 宗徳	福岡県	小児保健の向上に貢献
近藤 六郎	東京都	結核予防事業に貢献
増淵 一正	東京都	婦人科がんの治療成績の向上に貢献
春日 忠善	東京都	百日咳菌の免疫学的研究に貢献

■ 第22回

大阪市城東保健所	大阪府	老人に関する総合保健活動の推進
福井県武生市	福井県	成人病を重点とした総合的な健康診断ならびに衛生諸施策の推進
福島県安達町	福島県	総合保健計画による衛生行政の推進
佐賀県諸富町	佐賀県	結核予防・母子衛生を基盤とした保健衛生活動
女満別衛生協会	北海道	地区組織活動による明るく住みよい町づくり運動の展開
社会福祉法人恩賜財団済生会支部 岩手県済生会岩泉病院	岩手県	低所得階層に対する無料診療および僻地医療対策の推進
宮城県更生育成医療整形外科 指定医協議会	宮城県	障害児発生防止事業の推進と身体不自由児療育に貢献
熊本大学医学部水俣病研究班	熊本県	水俣病に関する研究

団体名・個人名	都道府県	業績
刈米 達夫	神奈川県	わが国の食品衛生の向上に貢献
黒丸 五郎	秋田県	結核患者の医療と結核予防事業に貢献
丹下坂 宇良	東京都	保健婦として家族計画指導に貢献
堀 道紀	兵庫県	研究活動を通じ地域保健衛生の推進に貢献
戸田 忠雄	福岡県	抗酸菌の研究および抗酸菌学の体系づけに貢献
若月 俊一	長野県	農村医学研究の確立ならびに農村住民の健康増進に貢献

■ 第23回

大阪府池田市	大阪府	総合的な健康増進事業の推進
岐阜県白川町	岐阜県	町ぐるみによる保健衛生活動の推進
鳥取県岸本町	鳥取県	町ぐるみによる保健衛生活動の推進
兵庫県山南町	兵庫県	保健衛生事業を基盤とした町づくりの推進
熊本県松橋保健所	熊本県	総合的な保健衛生の向上に貢献
桐生市衛生組合連合会	群馬県	地区組織による保健衛生事業の推進
鹿児島県結核予防婦人会連合会	鹿児島県	結核予防に関する広範な事業の推進
神奈川県食生活改善グループ連絡協議会	神奈川県	食生活改善事業を通じて保健衛生の向上に寄与
川崎 幸槌	東京都	診療放射線技術の普及により結核予防事業に貢献
小池 文英	東京都	肢体不自由児療育事業の推進に貢献
小林 提樹	東京都	心身障害児の保健および精神衛生の向上に貢献
澤崎 嘉衛	広島県	地区衛生組織の育成を通じて保健衛生の向上に貢献
福山 博	栃木県	開拓地における保健衛生の改善に貢献
小宮 義孝	埼玉県	回虫、鉤虫等の防遏に関する研究
中村 文彌	東京都	小児の予防接種と病原性大腸菌に関する研究

■ 第24回

秋田県井川村	秋田県	脳卒中対策を中心とした総合的な保健衛生活動の推進
大阪府千早赤阪村	大阪府	村ぐるみによる保健衛生活動の推進
鳥取県溝口町	鳥取県	母子保健を中心とした総合的な保健衛生活動の推進
愛媛県広見町	愛媛県	町ぐるみによる総合的な保健活動の推進
宮城県宮黒保健所	宮城県	総合検診による地域健康管理の推進
新潟県住みよい郷土建設協会	新潟県	地域組織による公衆衛生事業の推進
西宮市環境衛生協議会	兵庫県	総合的な保健衛生活動の実践
岐阜県可児郡医療協議会	岐阜県	地域住民の保健衛生の向上に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
瀬戸内海巡回診療船「済生丸」診療班	岡山県	瀬戸内海離島住民の健康管理に貢献
岩永 幾太郎	福島県	公衆衛生の向上に貢献
岡西 順二郎	東京都	結核予防事業全般にわたる貢献
越山 健二	富山県	へき地医療事業の推進に貢献
佐藤 フキエ	香川県	へき地住民の保健衛生の向上に貢献
鈴木 眞一郎	静岡県	農村住民の健康増進事業に貢献
山口 弘雄	佐賀県	学校歯科衛生の向上に貢献

■ 第25回

静岡県藤枝市	静岡県	国保直診施設(市立志太総合病院)と保健婦との連携による総合的な保健活動
鳥取県大山町	鳥取県	愛育委員会等による地区組織活動
島根県東出雲町	島根県	全住民の健康管理を目途とした総合的保健衛生事業の推進
山口県阿武町	山口県	総合的な健康増進事業の展開
浅川婦人会	東京都	地区組織による保健衛生活動の推進
山梨県小笠原保健所地区厚生連合会	山梨県	地区医療従事者全員による自主組織の確立と地域住民に対する保健衛生活動の推進
社団法人神奈川県歯科医師会	神奈川県	公衆歯科衛生の画期的な事業推進
岡山県栄養改善協議会	岡山県	栄養改善を中心とした体力増強、健康増進など保健活動の推進
熊本県健康を守る婦人の会	熊本県	県下の12の婦人団体が結束し保健衛生の向上に寄与
社団法人大気汚染研究全国協議会	東京都	大気汚染の研究
下司 孝麿	高知県	アルコール中毒の治療とその対策の推進ならびに全国的に断酒会の育成に貢献
花田 ミキ	青森県	看護事業を推進し地域社会の保健衛生の向上に貢献
屋嘉 勇	沖縄県	寄生虫予防事業を中心とした公衆衛生事業の推進
須田 圭三	岐阜県	飛騨における民族衛生学的研究

■ 第26回

岩手県江刺市	岩手県	共同保健計画による公衆衛生活動の推進
富山県入善町	富山県	町ぐるみ地区保健活動の展開(町立健康センター、国保保健ステーションの設置と運営)
大阪府太子町	大阪府	農村における胃ガン予防対策の先駆的活動と、府下全域にわたる対策確立への功績
福島県二本松保健所	福島県	共同保健計画にもとづく母子保健特別対策事業の推進

団体名・個人名	都道府県	業績
岐阜県明方村婦人会	岐阜県	婦人会を中心とした地区組織活動により住民の健康管理および環境浄化につくす
大阪市東成母子会	大阪府	大都市の地域婦人組織による保健福祉活動の推進
串間市保健推進協議会	宮崎県	地区組織活動による保健衛生事業の推進
神奈川県乳質改善事業協会	神奈川県	乳質の改善による公衆衛生の向上
横浜市磯子区医師会	神奈川県	大気汚染と健康に関する医師会活動
成田 敬太郎	兵庫県	福祉医療事業への貢献
沢井 芳男	群馬県	ハブ咬症の治療および予防の研究
瀬木 三雄	愛知県	癌に関する疫学、統計学および地理病理学的研究

■ 第27回

富山県福光町	富山県	成人病対策(特に循環器疾患対策)を重点に一環した管理体制を確立し活動を推進
岡山県奈義町	岡山県	地区衛生組織の育成による総合的な保健衛生活動と食生活改善運動による健康づくり
島根県八雲村	島根県	脳卒中予防対策を中心とした総合保健活動の推進
福島県大越町保健会連合会	福島県	地区衛生組織活動による保健衛生事業の推進(特に総合検診ならびに町をきれいにする運動の推進)
愛媛県川内町母子衛生実践会	愛媛県	母子衛生事業を中心にして公衆衛生全般に亘る地区組織活動を展開推進
岩手県地域医療研究会	岩手県	県段階における地域住民の健康管理のための保健活動の推進
大阪歯科大学救ライ奉仕団	大阪府	ライ病に対する正しい知識の普及と歯科診療奉仕事業の推進
社団法人尚和会唐津胃研究所	佐賀県	癌多発地区での唐津方式による胃癌撲滅対策事業の推進
佐藤 彦次郎	東京都	永年にわたる諸企業従業員及びその家族の結核対策ならびに衛生管理の推進、公害防止技術者、管理者の育成
須川 豊	神奈川県	多年にわたる衛生行政の基盤確立と公衆衛生活動の向上
野村 實	東京都	結核の予防、治療、リハビリテーションという一貫した医療および回復者の社会復帰、授産事業の推進、老人医療、海外医療協力事業の推進
稗田 正虎	東京都	成人身体障害者リハビリテーションの推進と新技術導入、専門家の育成、特に近代義肢によるリハビリテーションの確立
樋口 田鶴	鳥取県	永年にわたる地域公衆衛生の向上に貢献
山下 章	神奈川県	保健衛生事業の先駆的活動
篠川 至	新潟県	保健衛生の各分野にわたる基礎的、疫学的研究

団体名・個人名	都道府県	業績
■ 第28回		
秋田県大雄村	秋田県	母子保健を中心とした総合的な保健衛生事業の展開による地域保健の向上
長野県佐久市	長野県	国保保健施設を中心とした脳卒中予防対策の推進とその顕著な効果について
奈良県生駒保健所	奈良県	保健所活動の全貌を明らかにし地域保健医療体系上の保健所活動のあり方の位置付けをした
横浜市鶴見区保健計画会議 横浜市鶴見区自治連合会	神奈川県	地区住民組織の主体的参加による保健計画事業等(地区組織活動)の推進
岡山県真庭郡地域保健委員会	岡山県	保健需要に対応した地域保健活動の展開(住民が主体となった地区組織活動から地域保健委員会活動への発展)
社団法人姫路市医師会	兵庫県	地域住民の健康管理に協力、特に、日曜緊急対策、衛生教育、各種成人病検診および公害調査
福岡県医師会視聴覚研究所	福岡県	地域医療に貢献
社会福祉法人宮日母子福祉事業団	宮崎県	総合的母子保健、児童健全育成活動の推進
大阪府立公衆衛生研究所	大阪府	環境汚染物質の人体影響調査(PCB、窒素酸化物等の環境汚染物質対策の基礎的調査研究)
川崎 菊一	長崎県	筋ジストロフィー症の児童を持つ親達を集め、国のレベルで難病救済運動を展開。
志賀 一親	熊本県	らいの保健医療福祉の向上に貢献
鈴木 平三郎	東京都	流動の激しい中都市における高環境高福祉の健康都市づくりに貢献
和井 兼尾	高知県	大学における看護教育の確立と看護業務の向上に貢献
■ 第29回		
福井県南条町	福井県	健康度と年齢に応じた健康増進活動の推進
岐阜県川島町	岐阜県	母子保健を中心とした総合的な保健衛生活動の推進
静岡県小笠町	静岡県	町ぐるみの保健衛生活動の推進(婦人貧血予防対策)
愛知県常滑市	愛知県	体系的な母子保健事業の展開
島根県宍道町	島根県	町ぐるみによる総合的な健康管理活動の推進
宮崎県綾町	宮崎県	町ぐるみの健康づくり運動を中心とした総合保健衛生行政の推進
若松地区健康グループ	北海道	健康の価値を理解する人々の永年にわたる自主的な研究・実践活動により健康増進事業に多大な貢献
社団法人栃木県歯科医師会	栃木県	地域住民の保健衛生に尽力
白根町母子愛育会連合会	山梨県	地区組織活動における保健衛生事業の推進

団体名・個人名	都道府県	業績
広島県地域保健対策協議会	広島県	健康管理パイロット事業
柏木 大治	兵庫県	国の内・外における整形外科専門医の育成と教育による地域医療への貢献、特に肢体不自由児の療育と身体障害者の社会復帰のための施設と病院の充実のために寄与
酒井 好道	東京都	健康増進事業の推進、とくに学校・事業所における総合的な健康管理システムの確立とその普及
中村 實	三重県	診療放射線技師の育成指導、研究ならびに医療放射線知識の普及活動に貢献
斎藤 一	神奈川県	労働者、特に婦人の保健衛生の各分野にわたる研究と改善向上に貢献

■ 第30回

北海道別海町役場	北海道	広範と僻地の悪条件下での一貫した母子保健事業の推進
鳥取県大栄町	鳥取県	栄養改善活動および体力づくり運動の推進
山口県川上村	山口県	総合的成人病検診と事後指導および全村の機関による住民の健康管理の展開
大阪府吹田保健所	大阪府	先駆的保健事業の開発と包括保健医療施策の推進
財団法人北海道対がん協会	北海道	がん予防思想の普及、振興ならびに広域地における適正ながん集団検診事業推進のための諸施策の推進
社団法人埼玉県筋ジストロフィー協会	埼玉県	進行性筋ジストロフィー症患者、難病障害者および家族の療育、福祉活動の推進に寄与
社団法人岡山県新見医師会	岡山県	地域公衆衛生活動に貢献一僻地医療を主体とした地域保健活動の推進と住民の健康管理に尽力一
名古屋市衛生研究所	愛知県	都市の保健需要環境変化に即応した調査研究
福岡県脳卒中予防協会	福岡県	生死別予後から見た脳卒中の危険因子としての高血圧の意義に関する研究
海老名 敏明	宮城県	保健衛生の向上に貢献（結核予防事業）
岡田 博	愛知県	1. 脳卒中、心疾患の地域健康管理の推進 2. 結核およびその他感染症の疫学的調査活動を基盤とした対策の推進
上村 聖恵	高知県	県民の健康福祉向上のため保健婦の地域駐在制を実施し、県内全域において総合保健婦業務の展開をはかり、地域保健事業への貢献
国井 長次郎	東京都	保健衛生の向上に貢献
山田 之朗	沖縄県	肢体不自由児療育事業の推進および身体障害者の福祉に貢献
辺野喜 正夫	東京都	細菌性食中毒に関する研究と食品衛生行政への貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
■ 第31回		
岩手県新里村	岩手県	乳児死亡率の改善を中心とする母子保健活動の推進
群馬県上野村	群馬県	脳卒中対策を中心にした総合的な住民健康管理の推進
富山県朝日町	富山県	結核予防、母子保健、成人病予防、環境衛生活動等町ぐるみの総合的な健康づくり活動を長期にわたり継続推進
愛媛県吉田町	愛媛県	母子保健を中心とする保健衛生活動の推進
高知県野市町	高知県	脳卒中対策を中心とした共同保健計画の推進
羽生市千代田地区健康文化委員会	埼玉県	地区組織活動による総合的健康農村育成事業の推進
寒河江市西村山郡医師会	山形県	公衆衛生活動および地域住民の健康保持事業に貢献
岡山県食品衛生協会	岡山県	消費者保護を目的とした公衆衛生活動、特に食品衛生活動の推進
社団法人山口県歯科医師会	山口県	県下無歯科医師地域住民の健康管理に協力、重度心身障害児の健康管理に協力、県下児童・生徒のう蝕予防対策事業の推進
社団法人大分県医師会	大分県	学童・生徒を対象とした栄養地理学的調査をはじめ、総合的な地域保健医療活動の推進
眞玉橋 ノブ	沖縄県	県民の健康福祉増進に寄与、ことに敗戦直後沖縄における傷病者の医療活動、看護教育制度の確立、公衆衛生の改善
伊藤 久次	静岡県	リウマチを中心とする慢性疾患の治療、リハビリテーションの開発に貢献、特に日本リウマチ友の会結成の指導等社会的対策の推進
石倉 肇	北海道	岩内地方に多発した局所性腸炎(アニサキス症)に関する研究
喜田村 正次	兵庫県	環境汚染の地域住民に及ぼす健康影響に関する研究
■ 第32回		
島根県多伎町	島根県	住民参加による健康づくり運動の推進
愛媛県伊方町	愛媛県	農薬危害防止から町ぐるみの健康づくり活動に発展した地域保健活動の推進
福島県原町保健所	福島県	地域保健特別対策事業を中心とした総合保健活動の推進
碧南市健康を守る会	愛知県	総合的な健康衛生施策の推進と地区保健衛生組織活動の推進
旭川精神衛生協会	北海道	地域精神衛生活動に対する貢献
宮城県地域医療対策協議会	宮城県	宮城県全域における地域医療体制の整備と実践活動の推進および指導
秋田県上郷健康センター	秋田県	住民を主体とした会費制による総合的な地域保健文化活動
財団法人全国精神障害者家族連合会	東京都	精神障害者を守り、その医療と福祉の向上に寄与
社団法人横浜市西区医療センター	神奈川県	老人検診、老人医療データベースを通して、地区住民の健康管理の推進

団体名・個人名	都道府県	業績
富山県食品衛生協会	富山県	食品衛生自主管理と消費者啓発を中心とした協会事業の展開
社団法人三重県歯科医師会	三重県	県下無歯科医地区住民の健康管理に尽力するとともに県民の歯科衛生意識の高揚に寄与
荒川 二六郎	山口県	先天性心疾患患者の早期発見とその治療に貢献
小宮山 幸子	山梨県	昭和8年以来47年の永きにわたり助産婦として分娩介助のかたわら母子保健思想の普及改善、向上に貢献
難波 政士	東京都	脳神経のらい病変抑制、DDSの長期服用による悪性腫瘍発生の疑いについての調査

■ 第33回

北海道上川郡鷹栖町	北海道	住民の健康管理を重視し、各施設の整備充実を計るとともに保健事業を推進
山口県大津郡三隅町	山口県	公衆衛生の基盤整備の充実と住民意識の定着により「健康の町」を宣言し、国保事業を著しく改善
高知県高岡郡梶原町	高知県	僻地において町の組織力を生かし、保健衛生、地区組織活動の推進
平田町食生活改善協議会	岐阜県	食生活改善を推進し、成人病予防、健康増進等各種改善運動を展開
財団法人脳性マヒ児を守る会	東京都	・愛の診療(身体障害児を対象にした無料診療と相談) ・愛のつどい(障害児出生予防の啓蒙)
社団法人川崎市医師会	神奈川県	大気汚染公害の市民の健康におよぼす影響を10年余にわたり継続的に調査し、公害防止ならびに環境浄化に貢献
社団法人渋谷区医師会附属 予防接種センター	東京都	予防接種の事故防止の研究開発と予防接種の推進
社会福祉法人岡山かなりや学園	岡山県	未開発である難聴幼児の聴能言語訓練開発、厚生省認可の第1号施設としての先駆者的業績を評価
社団法人長野県歯科医師会	長野県	僻地の歯科疾患の予防および保健指導に力を注ぎ、県民の健康保持増進に貢献
社団法人新潟県歯科医師会	新潟県	歯科保健知識の普及・小児のう蝕予防・地域組織の育成を図り、県民の歯科保健水準の向上に果した功績
大阪府赤十字血液センター	大阪府	日本人のまれな血液型をはじめとする血液事業の技術水準向上のための研究を行ない、安全かつ効率的な輸血対策に貢献
佐藤 智	東京都	老人医療の推進、特に地域ケアについての新展開への貢献
馬場 省二	沖縄県	らい治療と撲滅に挺身。又、地域住民の一般診療にも協力、地域の保健衛生の向上に貢献
五味 二郎	東京都	肺結核症の治療に関する研究とその結核医療の適正化ならびに普及に対する貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
---------	------	----

■ 第34回

北海道標津郡中標津町	北海道	成人病保健対策、歯科予防対策、母子保健対策など総合的な保健対策事業の推進
岩手県二戸郡浄法寺町	岩手県	健康教育および食生活改善（減塩食指導）など脳卒中予防を中心とした住民の健康管理を推進
茨城県東茨城郡茨城町	茨城県	保健婦ステーションを活動の拠点とした総合的な町ぐるみ、健康づくり事業の推進
神奈川県精神衛生協会	神奈川県	精神衛生知識の普及啓蒙と個別精神衛生相談など地域精神衛生事業の推進
社団法人富山県歯科医師会	富山県	心身障害児（者）や、僻地の歯科保健事業などの予防から治療までの総合歯科保健医療の推進
社団法人長野県食品衛生協会	長野県	食品衛生自主管理と消費者啓発を中心とした協会事業の推進
大阪公衆衛生協会	大阪府	公衆衛生従事者の資質の向上に努めるとともに、行政機関相互の連携を図り、公衆衛生の向上に寄与
兵庫県いずみ会	兵庫県	地区組織活動による食生活改善の推進、および県民食生活実態調査を実施し、実態把握に努めた
社団法人和歌山市医師会	和歌山県	臨床検査センターおよび、医療情報システム事業など地域住民の健康管理に貢献
島根県仁多郡横田町	島根県	健康管理体制の確立と保健活動の中へ健康体操を取り入れた町ぐるみ健康づくりの推進
岡山県英田郡西栗倉村	岡山県	健康管理委員会を主体に、高齢化社会に対応した健康的な人づくりと予防医学の実践を行った功績が顕著
吉岡 武雄	東京都	結核予防ならびに保健衛生の向上に貢献
渡辺 宏	新潟県	地域のがん疫学という新しい研究体系を確立し、住民の保健福祉の向上に資する衛生行政を科学としてとらえた
中島 さつき	兵庫県	医療社会事業の先駆的役割と患者および家族への援助をととして医療社会事業の発展と推進への努力

■ 第35回

青森県尾上町	青森県	昭和26年以来、町ぐるみの地区保健活動を展開し、結核、母子保健、成人病の諸対策事業を推進
岩手県湯田町	岩手県	地域医師との連携による総合的効果的保健活動（乳児死亡ゼロ10力年達成・脳卒中予防活動の成果）
山形県高畠町衛生組合連合会	山形県	町ぐるみによる保健衛生活動の推進
神奈川県公衆衛生協会	神奈川県	地区組織活動の重要性を認識し、設立以来公衆衛生従事者の資質の向上と保健衛生団体および行政機関相互の連携をはかり公衆衛生の向上に寄与

団体名・個人名	都道府県	業績
三重県志摩町	三重県	組織的な健康づくり事業の展開により、特に医療費の引下げ、むし歯予防に貢献
社団法人京都府歯科医師会	京都府	京都歯科サービスセンター事業。心身障害者等特定対象者の無料歯科診療・一般府市民に対する歯科衛生思想の普及、啓蒙の推進
鳥取県健康対策協議会	鳥取県	種々の専門部会を設置・活動し、鳥取県の保健医療水準向上および県民の健康保持増進に貢献
広島県因島市	広島県	「無防備島」を「島ぐるみ健康づくり」で蘇生させた因島市保健事業11年の歩み
山口県菊川町	山口県	総合的な地域保健を推進するため地域組織の育成と活動によって保健水準の向上に貢献
福岡県久山町	福岡県	出生から死亡まで一生を通じて総合的な健康管理増進事業の実施と死亡者全員の解剖による医学発展への貢献
阿蘇町栄養改善実践協議会	熊本県	栄養改善組織活動による健康増進事業の推進
岩戸 武雄	東京都	上水・生活排水および廃棄物の処理に関する研究と関連技術者教育・訓練に対する貢献
増田 陸郎	東京都	公衆衛生の実践活動、特に地域精神衛生事業の広汎な先駆的活動、各種潜在風土病の摘発
武藤 静子	東京都	戦前および戦後の混乱期における母子栄養の開拓および向上に貢献。経済成長と共に母子食生活の健全化に貢献

■ 第36回

南郷村	青森県	住民参加による共同保健計画を基盤としたきめ細かな保健活動を推進
福島県浅川町保健協力員会	福島県	地区組織活動の強化をはかり健康増進事業に貢献
栃木県下都賀郡石橋町	栃木県	総合的な町ぐるみ健康づくり事業の推進と国保事業の健全運営
社団法人日本てんかん協会	東京都	てんかんに関する正しい知識の普及、啓発と患者および家族の福祉の増進に寄与
富山県食生活改善推進連絡協議会	富山県	栄養および食生活の改善により県民の健康保持増進に寄与
門真市衛生婦人奉仕会	大阪府	健診事業への協力、栄養改善、心の健康づくり活動までの幅広い実践活動
岡山県邑久町	岡山県	地域の特性に対応した健康教育・保健指導の効率的展開
広島県歯科衛生連絡協議会	広島県	総合的な歯科保健医療体制を確立し、歯科保健衛生の向上に寄与
愛媛県地域保健対策協議会	愛媛県	県内における医療および公衆衛生に関することからを総合的に調査し、県民の健康保持増進に寄与
社団法人高知県食品衛生協会	高知県	食品衛生自主管理と消費者保護を目的とした食品衛生活動の推進
宮崎県高城町	宮崎県	地域住民に密着した総合的健康づくり事業を積極的に推進
沖縄県結核サーベイランス実施研究会	沖縄県	結核サーベイランス体制の確立と結核予防事業の質的向上に関する実証的な研究

団体名・個人名	都道府県	業績
島尾 忠男	東京都	日本および開発途上国における結核対策の推進に貢献
洲上 在彌	東京都	胃集団検診事業にたずさわリ、その普及と向上に貢献

■ 第37回

札幌市医師会夜間急病センター	北海道	全国に先がけて夜間の第一次救急を実施し、地域の救急医療に貢献
社団法人福島県食品衛生協会	福島県	食品衛生自主管理と消費者保護を目的とした食品衛生活動の推進
社団法人茨城県歯科医師会	茨城県	心身障害児(者) 歯科治療および乳幼児を対象とした予防歯科活動を展開
財団法人母子衛生研究会	東京都	長年にわたり母性・小児の保健に関する教育普及事業を展開
社団法人全日本断酒連盟	東京都	地域の断酒組織の結成育成につとめ、酒害者の社会復帰促進に貢献
横浜市衛生研究所	神奈川県	健康な市民生活を創造するための調査研究と啓蒙実践活動を展開
長野県朝日村健康村建設活動推進協議会	長野県	村ぐるみによる健康村建設活動を推進
社団法人加古川市加古郡医師会	兵庫県	次代を担う子供の健全育成事業、公害病発生未然防止対策事業等地域住民の健康管理に貢献
鳥取県食生活改善推進員連絡協議会	鳥取県	地区組織活動による食生活改善を推進
島根県八束町	島根県	肝炎対策を中心とした総合保健活動の推進
広島県御調町	広島県	保健・医療サービスと福祉サービスの連携による包括医療を推進し、健康と福祉の町づくりを実現
山口県徳山市	山口県	市民総ぐるみ運動による脳血管疾患死亡率の半減に成功
大西 基四夫	東京都	ハンセン病患者の医療福祉の増進に貢献
林 与吉郎	福岡県	「病人を出さない村づくり」「長寿の村づくり」の理念による献身的な保健活動により、地域住民の健康増進に寄与

■ 第38回

茨城県協和町	茨城県	循環器疾患予防対策を中心として3世代を通じた健康づくり事業を展開
埼玉県戸田市立健康管理センター	埼玉県	総合的な健康増進事業の展開
社団法人安房医師会	千葉県	地域住民の胃集団検診事業の推進
社会福祉法人いのちの電話	東京都	地域精神衛生活動、特に電話および面接による15か年にわたる自殺予防の先駆的实践
財団法人東京都がん検診センター	東京都	がん検診事業の推進
社団法人新潟県医師会	新潟県	地域保健対策および成人病予防対策事業のシステム化の推進
社団法人静岡県食品衛生協会	静岡県	食品衛生自主管理と消費者保護を目的とした食品衛生活動の推進
北陸小児糖尿病サマーキャンプ運営委員会	石川県	小児糖尿病患者の学校および社会生活の改善に貢献
岐阜県高鷲村	岐阜県	成人保健を中心とした総合的な保健衛生活動の展開

団体名・個人名	都道府県	業績
愛媛県保健栄養推進連絡協議会	愛媛県	地区組織活動による食生活を中心とした健康増進活動の推進
社団法人愛媛県歯科医師会	愛媛県	愛媛県口腔保健センターを中心とした地域歯科保健事業の展開
佐々木 直亮	青森県	脳卒中・高血圧予防についての疫学的研究と地域住民の保健活動の推進に貢献
橋本 正己	東京都	地域保健活動の発展に貢献
藤永 数江	東京都	脳性マヒ児の早期療育における先駆的事業および在宅重度心身障害児療育事業の実施
池脇 政子	兵庫県	公衆衛生看護事業とくに先駆的老人保健事業に保健婦の立場から多くの貢献をした
青木 秀信	広島県	衛生教育の普及向上および地区組織づくりに貢献
犀川 一夫	沖縄県	日本および台湾をはじめ東南アジア諸国におけるハンセン病対策の確立と推進に貢献

■ 第39回

登米地区地域医療対策委員会	宮城県	地域医療体制の強化と地域特性に即した住民の健康管理のために、ユニークな健康教育を継続実践
社団法人日本キリスト教海外医療協力会	東京都	海外医療協力27年の歴史を持つ、日本で最初の海外医療協力団体で、過去27年間に35名の医師、看護婦栄養士をアジア・アフリカに長期派遣し、又、アジアの留学生・研修生の39名の援助を実施
新潟県京ヶ瀬村	新潟県	成人病と子供のむし歯予防を中心とした健康づくりおよび国民健康保険経営努力による健全なる国民健康保険事業の運営に貢献
長野県上郷町	長野県	地区組織活動が定着しており、健診事業および健康づくり事業を行政と住民が一体となって推進
社団法人長野県栄養士会	長野県	栄養改善を基盤とする健康増進活動の推進
三重県栄養改善推進連絡協議会	三重県	栄養改善地区組織活動を通じた健康づくり実践活動の推進
大阪府立万代診療所	大阪府	明治5年の開設以降、性病の流行防止に努力。又、近年、多様化複雑化する性病動向に積極的に対応して、新しい検査診断法の開発普及や治療研究を推進するなど性病予防事業に対する貢献が顕著
社団法人奈良県歯科医師会	奈良県	心身障害児(者)歯科治療事業、身障児(者)用歯科治療台補助装置研究開発により心身障害児(者)の治療に貢献し、ならびに歯科保健事業・子供の歯を守る運動等、県民に対する総合歯科保健の推進による功績
鳥取県根雨保健所	鳥取県	成人、老人保健を中心とした保健衛生行政の推進(健やかな老後をめざして)
宮崎県国富町	宮崎県	40歳以上の全町民に対する総合人間ドック事業の展開
社団法人大分市医師会	大分県	医師会立病院、成人病検診センター、アルメイダメモリアルホーム、看護学院などの諸施設の建設の中心となり、これらを有機的に運営管理し、地域住民の健康管理増進に寄与

団体名・個人名	都道府県	業績
児島 三郎	秋田県	県民病(脳卒中)追放運動の中心的役割とくに学術的基盤の確立と展開に顕著な功績
東 義国	東京都	WHO本部において世界の結核対策の立案に参画し、その後東南アジア地域等で自らその実施と指導にあたる等30年間にわたる国際医療協力活動
野瀬 善勝	山口県	地域保健対策のための疫学的研究、住民の保健活動の推進に貢献
照屋 寛善	沖縄県	沖縄県における結核対策ならびに疫学調査の確立推進に貢献

■ 第40回

宮城県食生活改善推進員連絡協議会	宮城県	食生活だけでなく全般的な健康づくり活動を進めるとともに、独居老人とのふれあいや給食サービスの実施など地区組織活動による健康づくり事業を推進
茨城県岩瀬町	茨城県	長年のきめ細かい保健活動(検診からリハビリ、国保レセプトを利用した健康教育等)を行い、特に脳卒中対策事業に貢献
社団法人やどかりの里	埼玉県	精神障害者に対する研究・調査を行い社会復帰の方法を模索するとともに、出版事業の実施や中間施設の開設など社会復帰に貢献
あけぼの会	東京都	乳がん手術後患者の社会復帰を促進するために、講演、大会、出版等で啓蒙普及を行うとともに、一般市民に対して乳がん早期発見のための活動を実施
岐阜県国府町	岐阜県	総合検診、夜間検診、寝たきり訪問を実施するほか有線テレビを利用し、成人病総合検診を中心とする保健衛生活動を展開
社団法人大阪府断酒会	大阪府	酒害者の更生に自ら酒害相談員を育成するほか愛隣地区への働きかけを実施するなど、全国の断酒会の中では先駆的な事業を実施
兵庫県五色町	兵庫県	健康の村の建設を進めると同時に住民組織を活用して保健活動を実施、保健・医療・福祉・教育および住民組織の連携による総合的健康づくり活動を展開
社団法人尼崎市医師会	兵庫県	外科だけでなく、内科、小児科、耳鼻科の救急および休日・夜間診療体制の確立、各種保健活動により住民の健康確保に貢献
社団法人徳島県食品衛生協会	徳島県	営業施設および食品等の自主衛生管理体制を確立するとともに消費者保護を目的とした食品衛生活動を推進
長崎県離島医療圏組合	長崎県	長崎県の離島における必要な医療を確保すると同時に、質の高い医療の確保にも工夫を重ねた
社団法人鹿児島県歯科医師会	鹿児島県	全国に先駆けて歯科保健の県民大会を開催したのをはじめ、離島、身障者、救急の歯科医療についても積極的に実施
円城寺 進	東京都	永年にわたり教育・文化・保健・衛生・福祉分野で映画人として取り組み、とりわけ精神障害者の医療と社会復帰映画製作に尽力、市民啓発施策向上に貢献
川崎 富作	東京都	川崎病を世界で初めて発見するとともに、その早期発見、疫学、診断、治療および原因究明に関する総合研究に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
伊藤 利根太郎	兵庫県	らい予防に関する地道な研究だけでなく、国内のらい医療整備に協力するとともに、国際協力にも貢献

■ 第41回

社団法人群馬県歯科医師会	群馬県	長年にわたって、僻地巡回診療、障害者・障害児に対する歯科診療を行なうなど、歯科保健の向上に貢献
社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会	東京都	重症心身障害児(者)が当面する問題に取り組み、その活動が昭和42年の児童福祉法改正へのきっかけとなる等、障害児(者)福祉の向上に貢献
社団法人神奈川県精神病院協会	神奈川県	関係職員の各種研修会、一般市民に対する啓発普及、デイケア病院の確保、就業援助事業所の拡大等を通じて、地域精神保健を推進
横浜市健康週間実行委員会	神奈川県	昭和36年から健康週間を設定し、各参加団体が集中して実施するイベントにより、健康意識の高揚と知識の普及に貢献
新潟県食生活改善推進委員協議会	新潟県	食生活の改善だけでなく、広く健康づくり活動を進めるとともに、老人給食を行なうなど、地域保健の向上に尽力
長野県大桑村	長野県	ゴールデンシュエ運動と名付けた、歩け歩け運動を通じて総合的な保健活動を進め、全国の運動を中心とした健康づくり先駆けとなった
滋賀県甲南町	滋賀県	住民、医療関係者、行政が一体となり、成人に対する疾病予防と医療のほか、母子保健から学校保健まで幅広い活動に取り組み、医療費の伸びを抑えた
京都府弥栄町	京都府	保健と医療が一体となった活動により、医療費の抑制に効果があっただけでなく、健康指標の向上面で成果を挙げた
岡山県総社市	岡山県	古くから、住民組織活動(結核予防、栄養改善、がん予防等)を中心においた保健活動を推進
社団法人松山市医師会	愛媛県	長年にわたり市民に対する医学知識の普及に努め、医師会設立の成人病センターの活動、学校・職場健診、休日診療を通じ、地域保健の向上に貢献
社団法人長崎県食品衛生協会	長崎県	自主衛生管理体制を確立するとともに、住民に対する食品衛生知識の普及を図り、食品衛生の向上に貢献
荒川 巖	北海道	長年にわたり国立らい療養所に勤務し、新しい治療方法の開発に積極的に取り組むなど、ハンセン病患者の医療福祉に貢献
平山 雄	東京都	喫煙の害、特に受動喫煙の害について研究をまとめるとともに、一般への啓発普及も行ない、日本の喫煙文化を考え直させるきっかけとなった
松本 清一	神奈川県	基礎体温測定法の確立と普及、思春期医学の開拓など、社会的要請を先取りした研究・活動により、母性保健の向上に貢献
尾木 文之助	高知県	全国に先駆けた感染症サーベイランスへの取り組み、地域に合わせた乳幼児健診システムの確立など、小児保健の向上に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
■ 第42回		
社団法人北海道医師会	北海道	長年にわたり道民健康教育センターを中核として、視聴覚装置等の利用をはかりながら、各種の健康教育活動に取り組み成果をあげた
社団法人銀鈴会	東京都	喉頭摘出者を対象とした社会復帰の促進、および開発途上国からの研修生受け入れによる指導者の養成に貢献
財団法人日本国際医療団	東京都	開発途上国に対して行なうわが国の医療協力事業の推進および海外在留邦人の保健の向上をはかり、あわせてそれら諸国との友好親善に貢献
社団法人日本リウマチ友の会	東京都	リウマチ患者に対する療養等相談事業の実施、ならびにリウマチについての啓蒙活動の推進
財団法人神奈川県予防医学協会	神奈川県	小児腎疾患予防対策の推進と集団検査技術の開発、ならびに健康教育センターによる特異な健康教育活動に取り組み公衆衛生の向上に貢献
長野県食生活改善推進協議会	長野県	減塩対策、健康づくりのための運動普及等幅広い地区組織活動により、県民の健康推進に貢献
富山県魚津市	富山県	母子保健から成人・老人保健にいたる総合的活動を行政のみならず、民間組織と新たな関係を築きつつ展開し地域保健の向上に貢献
社団法人三重断酒新生会	三重県	断酒のための例会、講演会・研究会等の開催、断酒相談、断酒の家診療所の運営等の活動を通じて、アルコール依存症者の自立更生の促進に貢献
大阪府箕面市	大阪府	医療・保健・福祉の総合的な施策を展開、施設の整備、老人保健、訪問看護モデルおよび歯科予防等の事業に積極的な取組
福岡県衛生公害センター	福岡県	油症の診断と治療研究ならびに環境発がん要因の分析、日本脳炎・つつが虫病の疫学的研究等地域の公衆衛生の向上に貢献
社団法人沖縄県歯科医師会	沖縄県	口腔衛生思想の普及啓蒙、歯科医療体制の整備充実、心身障害児(者)歯科治療の組織的推進への取組
小林 茂信	群馬県	43年間にわたる厚生業績を積み、ハンセン病患者に対する医療福祉の向上に貢献
深井 孝之助	大阪府	開発途上国における感染症制圧に関し企画・指導等を行い、人材育成にも貢献
尾辻 義人	鹿児島県	フィラリア症の予防対策および撲滅に貢献し、また、その成果が韓国での対策にも活かされた
■ 第43回		
社団法人札幌歯科医師会口腔医療センター	北海道	休日および夜間救急歯科診療事業、障害者歯科診療事業等を積極的に実施
社団法人北海道衛生団体連合会	北海道	公衆衛生思想の普及徹底、地区衛生組織の育成、生活環境の美化運動等を推進
山形県衛生研究所	山形県	保健衛生に関する先駆的な調査研究の実施ならびに地域住民へのわかりやすい情報等を通じ公衆衛生の発展に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
社会福祉法人ときわ会	東京都	共同作業所活動を中心とした精神障害者社会復帰活動等を通じ地域精神保健の向上に貢献
稀少難病者全国連合会(あせび会)	東京都	全国各地における療養相談会、地域交流会の開催を通じて難病患者やその家族の福祉の向上に貢献
神奈川県立精神保健センター	神奈川県	精神分裂病のデイケア事業、電話相談窓口の設置等为先駆的に行い地域精神保健の向上に貢献
社団法人金沢こころの電話	石川県	長年にわたる電話相談活動や電話カウンセラーの養成を通じ地域精神保健の向上に貢献
社団法人山梨県看護協会	山梨県	地域訪問看護の制度化、病院と地域の継続看護のシステム化、在宅看護よろず相談による住民への看護支援等を行い保健福祉の向上に貢献
財団法人名古屋公衆医学研究所	愛知県	長年にわたる集団検診技術の研究とその応用を行い、国内はもとより国外においても幅広く公衆衛生活動を実施
財団法人アジア保健研修財団	愛知県	アジアの保健医療向上のための指導者の養成を日本国内およびアジア6ヶ国において実施
社団法人大阪食品衛生協会	大阪府	食品衛生に関わる知識の普及啓発と自主衛生管理体制の確立をめざした食品衛生活動の推進により地域の公衆衛生の向上に貢献
島根県出雲保健所	島根県	地区組織活動を軸とした生活改善をはじめとして総合保健活動を推進し公衆衛生の向上に貢献
社団法人安佐医師会	広島県	学童の血清学的調査を含めた総合的健康管理の実施、救急医療システムの確立等により保健医療の向上に貢献
山口県むつみ村	山口県	脳卒中半減を最重点目標にして村民総ぐるみによる健康づくり運動を展開
大分県食生活改善推進協議会	大分県	成人病予防食や減塩食の普及実践をはじめとした幅広い活動を積極的に展開し県民の健康づくりの推進に貢献
熊丸 茂	熊本県	40年間にわたる厚生業績を積み、ハンセン病患者の医療福祉の向上に貢献

■ 第44回

札幌市衛生研究所	北海道	新生児、乳児、妊婦マスキリーニングに先駆的に取り組み、心身障害の発生の防止に大きく貢献
東北六県防疫研究会	宮城県	先駆的に伝染病や感染症の流行状況に関する最新情報を、地域の人提供するなどして地域の公衆衛生・保健医療活動に長年寄与
埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会	埼玉県	主婦のボランティア地区組織活動により食生活改善および健康づくり事業の推進に寄与
財団法人ビル管理教育センター	東京都	建築物の環境衛生管理に関する技術者の養成、その技術知識の向上および普及啓発等の事業活動を通して、建築物の衛生的環境の改善向上に著しく貢献
財団法人国民栄養協会	東京都	長年にわたり栄養・食生活の改善等を通して国民の健康づくりに寄与

団体名・個人名	都道府県	業績
財団法人日本寄生虫予防会	東京都	寄生虫予防思想の普及、全国組織の育成および寄生虫検査、駆虫活動の実践を通じて公衆衛生ならびに社会福祉の向上に寄与
東京英語いのちの電話	東京都	長年にわたり在日外国人に対する電話相談事業、面接相談事業を実施し、在日外国人の精神保健および福祉の向上に寄与
川崎市リハビリテーション医療センター	神奈川県	長年にわたりわが国の地域精神医療のモデル・パイロットとして先駆的活動を実施
社団法人大阪府公衆衛生協力会	大阪府	長年にわたり地域に根ざした組織活動を展開し、環境衛生、保健衛生の改善・向上に努め、地域の公衆衛生の向上および増進に貢献
社団法人兵庫県歯科医師会	兵庫県	口腔衛生思想の普及啓蒙および地域歯科保健、医療体制の充実に貢献
鳥取県日南町	鳥取県	超高齢化社会に対応した保健・医療・福祉の総合施策を先駆的に推進
佐賀県食生活改善推進協議会	佐賀県	食生活改善地区組織活動を通じて県民の健康づくりに貢献
社団法人鹿児島県医師会	鹿児島県	鹿児島県における救急医療体制を確立。また、全国に先駆けて「救急の日」「救急医療週間」を制定したほか、鹿児島救急医学会を設立するなど、救急医学医療の進歩に貢献
社団法人沖縄県小児保健協会	沖縄県	長年にわたり離島の乳幼児検診をおこない検診体制の確立を図るとともに、専門職種の研修会や学会を積極的に開催し、地域の小児保健の向上に貢献
野田 起一郎	大阪府	わが国における子宮癌集団検診方法の確立とその普及に貢献
友田 政和	熊本県	ハンセン病医療および同医療行政の向上に貢献
三村 悟郎	沖縄県	糖尿病患者組織の創設ならびに糖尿病教育の推進に貢献

■ 第45回

岩手県遠野市	岩手県	在宅高齢者に対する訪問診療・看護および訪問リハビリの実施等総合的な老人在宅ケア事業の推進
社団法人宮城県看護協会	宮城県	訪問看護事業の先駆的研究、看護婦の生涯教育の推進、訪問看護等在宅ケア総合推進モデル事業の実施、老人訪問看護ステーション開設による地域住民保健の向上
秋田県河辺町	秋田県	独自開発のデータベースの活用による「健康管理システム」と「健康生活推進員」による先進的な健康づくり体制の推進
社団法人山形県食品衛生協会	山形県	「自らの衛生は自ら守る」を基本理念とし種々の事業を積極的に推進し県内の食品衛生の確保および向上に貢献
社団法人調布市医師会	東京都	市民医学講座主催（市民の健康意識啓発）、質の高い検診体制の確立、医師会主導型の精神障害回復途上者共同作業所の運営、胃個別検診体制の確立と受診率の向上、精度管理体制の確立
社会福祉法人全日本精神薄弱者育成会	東京都	長年にわたり精神薄弱児（者）の福祉の向上に寄与するとともに、国際精神薄弱援護団体連盟に加盟し事業の中心として活動
日本心臓ペースメーカー友の会	東京都	会員の基本精神「感謝・報恩・奉仕」が関連学術研究機関、専門医との協力・共存に顕著に表れPMの性能改善・開発に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
特殊ミルク共同安全開発委員会	東京都	先天代謝異常症の治療に必要な特殊ミルクの安定供給システムの確立、品質の改良および新しい特殊ミルクの研究開発に努め、母子保健の向上に貢献
岡山精神保健推進委員会	岡山県	一般の、精神障がい者に対する偏見を除くための啓発活動と、精神障がい者の社会参加を進めるための活動など、「精神障がい者の完全参加と平等」を目指した活動
山口県食生活改善推進協議会	山口県	食生活改善活動を通じて意識の高揚と実践活動の定着化を積極的に推進し、県民の健康づくりに貢献
愛媛県産婦人科医会	愛媛県	学術的な研鑽に励むかたわら母子保健医療に積極的に取組み、特に出生率の減少により高齢化社会となり労働力の低下、将来の国力の減退を憂い、健やかな子を産み育てる環境づくりに貢献
社団法人佐賀県栄養士会	佐賀県	長年にわたり県民の食生活の改善および健康増進に関する諸事業の積極的な推進に貢献
社団法人熊本県歯科医師会	熊本県	口腔衛生思想の普及啓蒙および歯科保健、医療体制の充実
財団法人熊本県学校保健会	熊本県	「熊本県学校保健研究協議大会」「健康推進学校の育成」を長年にわたり推進し県内各地域・各機関を網羅した児童生徒の健全育成に貢献
宮崎県国民健康保険団体連合会	宮崎県	地域における保健・福祉・医療の連携による総合的なサービスを推進する中核として関係団体と連絡、連携を図りながら地域住民の健康管理、健康作り運動を展開
成田 稔	東京都	ハンセン病医療の分野において保健衛生の向上に尽力
岡上 和雄	神奈川県	精神障害者に対する社会復帰・福祉・職業的リハビリテーションに実践面、研究面で開拓的に活躍

■ 第46回

山形県食生活改善推進協議会	山形県	成人病予防、健康づくり活動を食生活の面から、時代に即応したボランティア活動を組織的に着実に展開し、地域の保健衛生の向上に貢献
高崎市学校保健会	群馬県	学校保健教育や疾病予防対策の充実、学校職員の保健管理対策の充実等地域の学校保健の向上に貢献
社団法人千葉県医師会	千葉県	医師会の立場により健康教育の推進に積極的に取組み、その成果を県民に広く広報周知するなど地域の保健衛生の向上に貢献
アルコール依存症リハビリテーションセンター『みのわマック』	東京都	AA (Alcoholics Anonymous) 活動の発祥として地道なボランティア活動を着実に積み重ね、アルコール依存症者の回復と自立、施設の全国普及を図り、精神保健の向上に貢献
社団法人神奈川県医師会	神奈川県	「神奈川方式」による先天性代謝異常の対策を検査、指導、調査研究の一貫した体制の下で県全体に展開し、母子保健の向上に貢献
長野県口腔衛生協会	長野県	へき地巡回歯科診療、口腔衛生の普及啓発活動等協会組織活動として積極的に取り組み、地域の歯科保健の向上に貢献
岐阜県山岡町	岐阜県	地域の特産物を食生活改善に巧みに取り入れ、健康づくり活動をユニークかつ模範的に展開し、地域の保健衛生の向上に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
滋賀県野洲町	滋賀県	成人病予防、総合的な住宅ケアサービスの推進等地域にねざした保健事業に先駆的に取り組み、地域の保健衛生の向上に貢献
財団法人母子衛生研究会大阪府支部	大阪府	母性保護、小児の保健福祉の向上のため地域住民に対する啓発活動や保健指導活動等の事業展開を図り、母子保健の向上に貢献
社会福祉法人奈良「いのちの電話」協会	奈良県	電話やファックスにより24時間体制の全県的な「悩みの相談」活動を実施し、悩める人の危機管理ならびに地域の精神保健の向上に貢献
アジア医師連絡協議会	岡山県	海外へ救済医療団派遣など国際医療協力を精力的に展開しているほか、これらの諸活動を通じ県内の国威協力活動の活性化に貢献
医療法人雪ノ聖母会聖マリア病院	福岡県	国際医療協力事業に対して、病院独自の活動を推進し、着実な実績を積み重ねており、協力相手国の保健医療分野の向上に貢献
熊本県蘇陽町	熊本県	高齢化、過疎化に対応した住民参加型の健康づくり事業を緻密かつ効果的に展開し、地域の保健衛生の向上に貢献
社団法人熊本県精神障害者福祉会連合会	熊本県	精神障害者家族会活動を通じて精神障害者理解をすすめるなど、精神障害者の福祉、社会復帰を推進し、地域の精神保健の向上に貢献
高臣 武史	千葉県	精神医療の向上に努めると共に、今日の精神障害者社会復帰事業の基礎確立に先駆的な活動を行うなど精神保健の向上に貢献
青木 正和	東京都	結核に関する研究、診療、教育および結核対策推進の支援など結核制圧の理論実践両面において保健医療の向上に貢献
西岡 久壽彌	東京都	輸血によるウイルス感染防止のため技術開発と実用化に努め、安全な血液供給のための技術的支柱として保健衛生の向上に貢献
上妻 昭典	岡山県	ハンセン病の診療、研究ならびに患者の療養環境の改善に携わるなど、ハンセン病患者の医療福祉の向上に貢献

■ 第47回

青森県佐井村	青森県	へき地における高齢社会の健康づくりとして住民のセルフケアの醸成を基軸にしつつ、保健・医療・福祉・教育に「村おこし」活動の五者を連動させた実践活動を推進
秋田県神岡町	秋田県	母子保健管理体制の確立と、母子保健、学校保健、成人保健との連携による、生涯にわたる保健サービスの総合化と、愛育班組織を中核とした住民主体の健康づくり活動の推進
社団法人日本医療福祉建築協会	東京都	建築学的に施設の機能とアクセスに着目して、保健医療福祉施設の向上に努め、保健医療福祉施設の構造および連携機能の開発とその成果の普及に貢献
財団法人日本環境整備教育センター	東京都	浄化槽等の実態調査やその構造と機能に関する開発研究等を積極的に行い、その成果をもとに浄化槽関係技術者の養成や技術・知識の普及啓発等を推進
神奈川県精神障害者家族会連合会	神奈川県	精神保健知識の啓発普及活動、一般市民を対象とした心の相談事業、患者、家族支援のための地域精神保健活動等の積極的な推進
社団法人新潟県栄養士会	新潟県	行政や健康づくり市民団体等と連携を図り、県民の栄養および食生活改善の普及推進ならびに健康に関する諸事業の積極的な推進

団体名・個人名	都道府県	業績
社団法人愛知県歯科医師会	愛知県	口腔保健衛生思想の普及・啓発および、医療体制の整備・充実ならびに心身障害児(者) 歯科保健医療および、在宅寝たきり老人等歯科医療の組織的な推進
社団法人京都府栄養士会	京都府	健康づくりへの提唱事業, 高齢者保健・福祉対策事業, 暮らしと健康展事業, ライフステージ別すこやか食普及事業等独創的な事業を幅広く推進
財団法人大阪がん予防検診センター	大阪府	各種のがんの1次予防および2次予防活動, 特にながん検診の精度管理および各種の禁煙プログラムの開発と普及分野における活動
麦の郷	和歌山県	共同作業所や自社工場, 援護寮, 授産施設等の開設や, 休日の精神障害者の福祉相談等の精神障害者の社会復帰と地域精神保健に関する民間活動を推進
社団法人島根県断酒新生会	島根県	県下全市町村に断酒会を結成する等の地域ネットワーク作りと, 山陰断酒学校の開設や救護施設「新生園」の創設, 運営への援助などのアルコール依存症者の自立更生の促進
広島県沼隈町	広島県	健康は基本的人権であり, 町民すべての健康レベルを高めるため, 医療, 福祉, 保健, 住民とバラバラな小さな力を行政の努力と仲立ちで連携から融合へと大きな力に変えつつある13年間の歩み
香川県食生活改善推進連絡協議会	香川県	婦人によるボランティア組織として食生活改善を中心とした運動, 休養などを加味した健康づくり活動を積極的に推進し, 県民の疾病予防と健康増進に貢献
社団法人長崎市医師会	長崎県	原爆被爆者の健康維持管理ならびに学童検診事業など幅広い地域医療活動の展開および救急医療体制の充実, 各種健康教育活動への取り組み, 老人訪問看護ステーション開設による地域住民保健の推進
増田 進	岩手県	保健・予防活動と医療を結びつけた制度を創設し, 山間へき地の保健医療事業の発展に努めるとともに予防と治療の包括的保健衛生および健康増進事業に貢献
坂元 正一	東京都	生殖内分泌学, 周産期学および腫瘍学等の産婦人科領域の広い分野にわたって, 母子の保健, 医療の向上に貢献
岩塚 徹	愛知県	検診システムの自動化や検診精度の向上など総合検診システムの確立と共に健康づくりのための指導者の育成に寄与し, 県民の健康増進に貢献
疋田 善平	高知県	へき地包括医療の実践的構築を目指し住民の健康増進, 疾病予防在宅医療を推進し, 保健, 福祉, 医療の充実発展に貢献

■ 第48回

宮城県特定疾患・遷延性意識障害者治療研究協議会	宮城県	遷延性意識障害者に対する継続的な医療と看護を確保し, 患者生命の保持と回復に寄与するとともにその患者家族の経済的・精神的負担の軽減に貢献
宮城県B型肝炎母子感染防止協議会	宮城県	B型肝炎の予防と治療について住民を指導し, 妊婦検診の受診率93%以上を持続させ, 更に被接種児の追跡調査, HBワクチンの接種方法の改良等抗体産生率の向上と長期持続を計り, 地域医療の向上に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
山形県最上町	山形県	地域包括ケアシステムの確立と総合的な在宅ケアサービスの推進により、地域住民の保健福祉の向上に貢献
群馬県食生活改善推進員連絡協議会	群馬県	婦人のボランティア地区組織活動による食生活改善および健康づくり事業の推進に貢献
財団法人日本食生活協会	東京都	主婦の食生活改善ボランティア組織の育成および地区組織活動の推進等生涯にわたる健康を目指して公益性に富んだ多様な活動の推進に貢献
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会	神奈川県	全国に先駆けて「精神保健ボランティア」の育成プログラムを開発しボランティアの育成・支援ならびに精神障害者の社会参加支援に貢献
社団法人横浜市歯科医師会	神奈川県	歯科保健増進のため歯の衛生週間等の普及・啓発、休日夜間の救急診療、心身障害児者診療、寝たきり老人等に対する訪問診療等総合的な歯科保健活動に貢献
山梨県愛育連合会	山梨県	全県的な母子保健地域組織活動を通して、母子保健の水準の向上と住民の健康保持増進に貢献
新潟県藤楓協会	新潟県	ハンセン病に対する正しい知識の普及、療養生活を送る県出身者の郷土訪問や施設訪問を継続実施し、福祉水準の向上に貢献
近江八幡市学校保健会	滋賀県	学校保健教育や疾病予防対策の充実、児童生徒の保健管理対策の充実等、地域の学校保健の向上に貢献
「子どもに無煙環境を」推進協議会	大阪府	「子どもに無煙環境を!」の全国的啓発事業により、子どもの周りの無煙環境を広げ、未成年者の喫煙防止を図る等社会環境の改善促進に貢献
社団法人広島県医師会	広島県	北米へ医師団を派遣し、在米被爆者を対象とした健康相談、健康診断事業の推進、継続に貢献
放射線被曝者医療国際協力推進協議会	広島県	原爆被曝者治療の実績および放射線障害に関する調査研究の成果を世界各地で有効に生かしていくための体制をつくり、放射線被曝医療に関する国際協力に貢献
愛媛県立衛生研究所	愛媛県	主要組織適合性抗原（HLA）検査について公衆衛生分野への応用に積極的に取り組み、臓器移植推進に貢献
将基面 誠	岩手県	一次、二次医療のシステム化、在宅訪問診療、保健・医療・福祉の統合体制の確立強化ならびに、村民の健康意識の昂揚、健康水準の向上に貢献
堺 薫	新潟県	無医地区の乳幼児健診および地域小児保健の指導に当たり、乳幼児の体位の増進、罹患率、死亡率の低減に貢献
伊藤 春夫	愛知県	いじめ、登校拒否等学校保健における心の問題について、学校教育現場における「CDI調査」を通じてのいじめ、登校拒否、自殺等の予防対策に貢献
沖 義郎	高知県	県民の歯科保健衛生の向上、生涯学習事業の推進、地域ぐるみの歯の健康づくり事業の推進に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
■ 第49回		
青森県六戸町役場	青森県	健康増進のための組織活動の育成とボランティア活動の継続および保健医療福祉のネットワーク化による生涯の健康づくりを総合的に推進
岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会	岩手県	行政とタイアップした栄養改善の草の根活動の展開, 伝統的な健康的食文化の継承, 研究により県民の健康づくりに貢献
社団法人前橋市医師会	群馬県	予防接種および流行性疾患についての実践的な研究により国民の健康保持に貢献
シェア=国際保健協力市民の会	東京都	開発途上国での地域保健活動の展開, プライマリーヘルスケアの実践・普及・啓発, 在日外国人の医療・保健問題への取組
日本コンチネンス協会	東京都	排泄ケアの諸問題解決に取組み, 国民への知識の普及, 具体的援助活動を実施
福井県食生活改善推進員連絡協議会	福井県	全国にさがかけて婦人のボランティア地区組織活動による食生活改善および健康づくり事業を推進
りんどう会	長野県	精神障害者のための施設運営を行い, また, 地域ノーマライゼーションを基調に地域活動を展開し, ボランティア養成, 県下全域の情報交換・発信基地として精神障害者と地域住民の架橋役として貢献
岐阜県中津川市	岐阜県	保健事業を電算化した健康福祉情報システムを開発し住民の健康づくりに貢献
社会福祉法人島根整肢学園西部 島根心身障害医療福祉センター	島根県	心身障害者, 身体障害者の保健・福祉・医療の複合施設の運営, 在宅障害者の療育相談, 訪問活動の実施
社会福祉法人浦安荘	岡山県	精神衛生啓発活動, 心の相談事業の展開, 精神障害者の社会復帰・社会参加・自立への先駆的取組等, 地域精神保健福祉活動の推進
社団法人広島県栄養士会	広島県	県民の栄養・食生活改善, 健康増進に関する諸事業の積極的な推進
福岡市学校精神保健協議会	福岡県	児童生徒の登校拒否・いじめ・非行の問題について教育・医学・精神医学・心理学・社会学の専門家と連携を取り原因究明と再発防止に貢献
社団法人長崎県歯科医師会	長崎県	口腔保健センターの運営, 障害者・被爆者・高齢者の歯科保健への積極的取組等地域歯科保健医療の推進に貢献
大倉 興司	東京都	遺伝相談を医療領域に導入し, 医師カウンセラー・看護職の養成, 遺伝相談サービスの全国ネットワーク構築に貢献
河合 忠	東京都	WASP(World Association of Societies of Anatomic and Clinical Pathology)の再興・発展に寄与し, WASPの組織強化, 発展途上国の臨床病理学発展, 医療技術向上に貢献
平山 宗宏	東京都	予防接種制度, 乳幼児検診制度等の母子保健・小児保健・児童福祉の発展, 保健と福祉の連携に貢献
石田 良平	新潟県	地域住民の保健衛生向上, 保健活動の実践方法の基礎づくりに貢献
青木 國雄	愛知県	難病の疫学と地域予防医学研究の推進

団体名・個人名	都道府県	業績
池田 正之	京都府	環境保全の研究と産業保健活動を通しての健康増進事業推進に貢献

■ 第50回

社団法人仙台歯科医師会	宮城県	仙台市における在宅寝たきり者訪問歯科診療事業、休日救急歯科診療事業、休日および土曜日夜間救急歯科診療事業、障害者歯科診療事業を展開
社団法人茨城県栄養士会	茨城県	県民の健康づくりのための栄養指導事業の展開
社会福祉法人全国盲ろう者協会	東京都	盲ろう者のコミュニケーション方法による「盲ろう者自身の会話技術の開発」、「通訳者の養成」を中心に試行対策の推進に努力し、盲ろう者の自立・社会参加促進に貢献
社団法人日本筋ジストロフィー協会	東京都	筋ジストロフィー患者の処遇のあり方の先駆的事業、病因と治療法解明のために研究努力、国立精神・神経センターの設立、ならびにセンター充実を図るための協力など全国的規模で活動
社団法人日本糖尿病協会	東京都	糖尿病患者への啓発、福祉と一般市民への糖尿病予防活動
生活の発見会	東京都	全国民を対象とした精神保健活動の推進
東京都精神障害者家族会連合会	東京都	精神保健福祉の啓発・普及活動推進、家族会の指導・育成、精神障害者の社会復帰・自立・社会参加に貢献
神奈川県精神保健ボランティア連絡協議会	神奈川県	「市民」の立場から地域の中で暮らしやすい町づくりをすすめる、専門機関・団体のネットワークづくりと地域精神保健福祉の推進に寄与
社団法人横浜市医師会	神奈川県	市民広報誌「みんなの健康」の発刊およびテレビの提供番組を通じて、市民への健康知識の普及に貢献
横浜市食生活等改善推進員協議会	神奈川県	講演会、食生活改善展など食生活を中心とした栄養改善の普及啓発事業を実施し市民の健康づくりに貢献
岡山県川上町	岡山県	保健、医療、福祉、教育等の連携による生涯を通じた地域ぐるみの総合的健康づくりの推進
熊本市保健医療専門団体連合会	熊本県	医専連携構成各団体の協同連携による保健医療事業の推進活動の実施
鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会	鹿児島県	女性のボランティア地区組織活動による食生活改善・健康づくり事業の推進
眞田 知彰	山形県	献身的な地域医療の取り組みおよび全国的にも先導的な「幼児の眼科検診」に取り組み、早期発見、早期治療に貢献
吉住 五郎	東京都	地域精神保健福祉事業の促進ならびに在宅医療・ノーマライゼーションに貢献
藤城 菫美	神奈川県	保健婦の育成、健康普及行政関連の研究、および看護協会事業の推進
川室 優	新潟県	精神障害者や痴呆性高齢者の自立と社会参加のための地域ケア活動など保健医療福祉の向上に貢献
藤本 伊三郎	奈良県	地域がん登録の実践と研究活動、指導、育成などがわが国におけるがん対策の推進に貢献
大西 力	山口県	視力障害者のためのボランティア活動の推進や難病幼児の救済活動、社会福祉や地域の文化振興に寄与

団体名・個人名	都道府県	業績
■ 第51回		
宮城県心筋梗塞対策協議会	宮城県	20年の永きにわたり、心筋梗塞症患者の発症から治療までの実態を調査・解明するとともに、その予防を呼びかけ、また、救急医療体制の整備に多大な貢献をした。
AMDA国際医療情報センター	東京都	9年にわたり、在日外国人に対し、日本の保健・医療・福祉制度における各種サービスの円滑な利用が可能となるよう、相談や情報提供などの支援活動を行った。
社団法人日本オストミー協会	東京都	29年の永きにわたり、膀胱、直腸等の手術のために排尿、排泄機能に障害を持った人々が連携し、自立を図り、オストメイト(人工肛門造設者、人工膀胱造設者)の福祉向上に貢献した。
財団法人日本眼球銀行協会	東京都	34年の永きにわたり、角膜移植の啓蒙、普及に尽力し、各地アイバンクの設立、育成に取り組むなどの活動の結果、角膜の移植手術を受けた人が3万人を超えるに至っている。
財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	東京都	24年の永きにわたり、産業廃棄物処理業者等を対象とする教育研修事業を実施し、最近ではマニフェストシステムの普及などにより、生活環境の保全、向上に著しく貢献した。
財団法人新潟県成人病予防協会	新潟県	33年の永きにわたり、県や県医師会と連携して生活習慣病の一次予防から三次予防までの予防対策を推進した。特にがん検診において全国に比べ良好な成績を上げている。
石川県食生活改善推進協議会	石川県	28年の永きにわたり、カルシウム摂取量の増加や、郷土料理を適切にアレンジして健康に生かすなど、特色のある食生活改善運動を行い、地域の疾病予防と健康増進に多大な貢献をしてきた。
社団法人呆け老人をかかえる家族の会	京都府	「呆け」に対する社会の認識が低い時代より、19年の永きにわたり、呆け老人をかかえる家族等に対し援助活動を実施するなど、呆けに関わる唯一の全国的な民間団体として、福祉施策の充実に貢献してきた。
島根県海士町役場	島根県	隠岐群島という環境の中で、保健所や国保診療所、専門病院と連携を図り、全国に先駆けて糖尿病対策事業に取り組んだ結果、重症糖尿病患者及び重症網膜症患者の減少などの成果をあげた。
社団法人高知県断酒新生会	高知県	日本初の断酒会として、40年の永きにわたり、全国にアルコール依存症者の自立更正の運動を広めた。最近では、未成年の飲酒問題にも取り組み、全国に先駆けて高校でアルコール教育を実施している。
大分県身体障害者体育協会	大分県	「大分国際車いすマラソン大会」等の開催など、身体に障害を持つ人々がスポーツを通じて積極的に社会に参加する道を開いた。
熊本 悦明	北海道	臨床男性学の研究に精力的に取り組む、研究の分野における指導的立場を果たした。また社会に対しても新しい時代に即した建設的な性のあり方の啓蒙に尽力した。
宮崎 和	埼玉県	38年の永きにわたり、早期発見に努めるなど難聴幼児の福祉向上に貢献した。

団体名・個人名	都道府県	業績
川村 緑	東京都	40年の永きにわたり、視能訓練士のわが国における先駆者として、幼少児における斜視および弱視の早期発見、早期治療に尽力してきた。また、視能訓練士の教育にも貢献した。
小町 喜男	大阪府	経年的に疫学調査を実施して、わが国における脳卒中の実態や危険因子を明らかにするなど、39年の永きにわたり、脳卒中予防対策の推進に多大な貢献をした。

■ 第52回

社団法人仙台市医師会	宮城県	卓越した精度管理に基づく子宮がん・乳がん検診の実施
茨城県食生活改善推進団体連絡協議会	茨城県	食生活改善を中心とした健康づくりを推進し、地域の保健衛生の向上に貢献
財団法人厚生統計協会	東京都	永年にわたり厚生統計の普及啓発に努めるとともに、情報システム及び統計技術の開発、統計従事者の養成、若手研究者の育成を図り、わが国の厚生行政の発展向上に大きく貢献
財団法人国際医療技術交流財団	東京都	開発途上国の医療技術者の育成を推進し医療の向上に貢献
日本障害者協議会	東京都	障害問題に関する調査・研究や障害者施策への提言、障害問題の社会啓発活動の推進
財団法人神奈川県児童医療福祉財団小児療育相談センター	神奈川県	心身障害児の早期発見、早期療育など、総合的な小児療育に関する事業の推進
新潟県守門村	新潟県	永年にわたり、村民主体の保健・医療・福祉を積極的に推進
財団法人京都工場保健会	京都府	永年にわたり、健康診断から健康診断後の指導、健康増進活動など一貫した保健事業を推進
社団法人広島県精神保健協会	広島県	患者に対する社会復帰に係る事業、県民への精神保健思想の普及・啓発を図る広報事業等精神保健福祉に関する総合的な活動
長崎・ヒバクシャ医療国際協力会	長崎県	ヒバクシャ医療に関する国際的な貢献
林 雅人	秋田県	永年にわたり、農山村部における保健活動を推進
遠藤 昌一	栃木県	45年にわたる国内外での結核対策の推進
丸林 葉子	埼玉県	永年にわたり、診療録管理システムの向上および普及に貢献
城間 祥行	沖縄県	沖縄における糞線虫症の研究予防および治療に貢献

■ 第53回

社団法人茨城県食品衛生協会	茨城県	地域における食品衛生推進活動により、食中毒の予防、安全な食品の普及の推進に貢献
社会福祉法人栃木いのちの電話	栃木県	電話による全県的な悩み相談活動及びカウンセラーの養成等の実施により、地域精神保健の向上に貢献
社団法人埼玉県断酒新生会	埼玉県	「適正飲酒」及び「未成年者飲酒予防」の活動を行政、地域住民、医療機関等と連携しながらアルコール対策の普及啓発活動の推進に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
特定非営利活動法人全国市町村保健活動協議会	東京都	地域住民に身近な市町村保健活動に関する調査研究、教育研修、情報及び経験交流事業等、地域保健活動をサポートする活動の推進に貢献
社団法人佐久歯科医師会	長野県	要介護者などに対する歯科衛生士の訪問指導、歯周疾患検診、訪問検診時の応急処置等の活動を行い、在宅寝たきり高齢者の歯科保健対策の推進に貢献
児童虐待防止協会	大阪府	子供虐待ホットライン、関連機関とのネットワークづくり、研修会への講師派遣、研究会開催など児童虐待防止活動の推進に貢献
福岡市民糖尿病教室	福岡県	糖尿病教室、食生活指導、普及啓発活動など糖尿病予防のための活動を医師会、栄養士会、患者、行政等と連携して行い、糖尿病対策の推進に貢献
長崎県食生活改善推進連絡協議会	長崎県	一次予防としての食生活改善運動や生活習慣病対策としての食生活改善普及啓発活動を行い、食生活を中心とした健康づくり活動の推進に貢献
社団法人熊本県精神保健福祉協会	熊本県	熊本こころの電話、心の健康づくり事業、精神保健ボランティア活動など地域住民を対象とした精神保健福祉事業の推進に貢献
社団法人肝属郡医師会	鹿児島県	市立病院の管理運営にあたる公立民営方式の採用や医師会立の老人保健施設等の設立など過疎地における保健医療の充実に貢献
塚本 隆三	北海道	家族連絡会、断酒会など精神障害者社会復帰支援の活動により、地域における精神保健福祉活動の推進に貢献
寺田 一郎	千葉県	地域で生活する精神障害者の活動の場の提供、精神障害者の院外活動、退院促進活動に従事し、精神障害者の社会復帰活動、生活支援活動の推進に貢献
江草 安彦	岡山県	重症心身障害児・者及び知的障害児・者の療育等福祉事業の実践により、保健福祉分野の人材育成、国際交流及び国際協力の推進に貢献
守谷 欣明	岡山県	胸部エックス線等を用いた肺ガン検査の精度向上、早期診断に関する研究活動の実施により、肺癌専門医の研修育成事業等の推進に貢献

■ 第54回

青森県食生活改善推進員連絡協議会	青森県	食生活改善を通じて地域におけるボランティア活動を推進するとともに、地域の健康づくり施策にも参画し、県民の健康づくりに貢献
群馬郡医師会	群馬県	地域社会における救急医療の重要性及び救急蘇生法を普及啓発するため、長年にわたり実地訓練を実施することにより地域医療の向上に貢献
埼玉県糖尿病協会	埼玉県	糖尿病領域における患者指導、啓発活動、医療従事者の教育などの実施により、県民の健康づくりに貢献
財団法人日本精神衛生会	東京都	こころの健康づくりに関する普及啓発活動、精神保健従事者の研修講習会及びボランティアの育成などを通じて精神障害者の生活の質の向上に貢献
社団法人東京都歯科医師会	東京都	一般医療機関では受け入れ困難な心身障害者に対する歯科診療活動などにより口腔保健事業の推進に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
新潟県紫雲寺町	新潟県	複合施設「れんぎょうの里」を基点とした保健・医療・福祉・教育の連携のもとでの「安心して暮らせる町づくり」の推進に貢献
愛知県衛生研究所	愛知県	保健所及び衛生検査所に対する先駆的精度管理事業の実施により地域における検査技術の向上に貢献
財団法人愛知腎臓財団	愛知県	腎不全の発生予防、医療対策及び腎移植等臓器移植医療の組織的活動により腎臓病対策の推進に貢献
日本赤十字社熊本健康管理センター	熊本県	健康教室などの健康増進事業及び集団健診などの健康管理事業を推進するとともに健康管理技術者等の人材育成に貢献
社団法人沖縄県栄養士会	沖縄県	伝統食を通じた健康推進活動及び国際会議等への積極的な参加・支援により県民の健康維持増進に貢献
中村 好和	岩手県	地域医療活動とともに、学校医、産業医としての活動により、医療分野における情報化の推進、地域における救急医療体制整備及び総合的な介護保険サービスの推進に貢献
沼崎 義夫	宮城県	開発途上国においてウイルス研究所の設立、拡充に携わり、開発途上国の医療の向上及び医療技術者の育成に貢献
松島 松翠	長野県	総合的な健康管理方式の確立とその実践により地域住民自身による健康を守る運動の推進に貢献
岡本 常男	大阪府	森田療法を通じた国内外におけるメンタルヘルス活動により精神保健福祉の向上に貢献

■ 第55回

社会福祉法人浦河べてるの家	北海道	精神障害者自身による精神障害者医療・保健・福祉及び地域社会への貢献
北海道八雲町	北海道	住民や大学と連携した地域住民の検診活動をはじめ、地域における健康増進の推進に貢献
埼玉県医師会がん集団検診医会	埼玉県	地域における集団検診事業の推進及び精度管理の向上並びに検診の普及・啓蒙に貢献
社団法人日本食品衛生協会	東京都	食品衛生指導員による食品関係営業者に対する食品衛生指導及び技術の普及向上等の活動により、食品衛生の向上に貢献
社団法人松本市歯科医師会	長野県	乳児のむし歯予防のため、歯科登録管理制度「幼児のためのむし歯予防教室」を発足するなど歯科保健の推進に貢献
社会福祉法人やおき福祉会	和歌山県	精神障害者の社会復帰、地域生活活動支援を行うなど、地域精神保健活動に貢献
北九州市食生活改善推進員協議会	福岡県	地域における食生活改善をはじめ、栄養、運動、休養を柱に様々な健康づくり活動を積極的に推進し、健康増進に貢献
社会福祉法人幸生会	長崎県	地域福祉推進のため、在宅老人への支援及び地域との交流・啓発活動をはじめとして、重症心身障害児(者)等に対する健康・福祉の増進への取り組みに貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
鹿児島赤十字病院	鹿児島県	地域医療及び離島へき地診療の充実に貢献
社団法人沖縄県看護協会	沖縄県	開発途上国におけるプライマリヘルスケアの推進及び看護師等の地域保健指導者等への人材育成に貢献
平田 恵美子	青森県	地域住民への保健衛生の推進に貢献
山下 武子	東京都	保健師の卒後教育の実施、結核対策支援及び普及啓発など結核対策と保健師の活性化に貢献
行天 良雄	神奈川県	メディアを生かし保健・医療・福祉の分野に強力な教育活動を行い、保健・医療・福祉の幅広い分野に貢献
荒尾 素次	兵庫県	総合的な医療、福祉、健康増進事業等に貢献
宜保 好彦	沖縄県	地域における医療環境の整備や健康管理意識の向上をはじめ、福祉分野においても健康増進教育及び健康福祉施策の推進に貢献

■ 第56回

北海道砂原町	北海道	長期にわたり、幼児・学童・生徒の教育行政組織や住民組織団体との効果的な連携のもとに行った、総合的な口腔の健康づくりへの先駆的な取組の推進に貢献
埼玉県小鹿野町	埼玉県	地域高齢者に対する医療・保健・福祉の包括ケアシステムの構築、及び先駆的な精神保健福祉活動の展開に貢献
財団法人がんの子供を守る会	東京都	小児がん本態の究明、在宅ケアなどのトータルケアに関する分野への研究助成の展開や、適切な治療の提供及び治療効果の増大を図るための療養援助事業の実施に貢献
社会福祉法人天竜厚生会	静岡県	障害者、高齢者、児童に対する施設支援・在宅支援をはじめとした福祉の推進とともに、福祉の啓発等の様々な取り組みに貢献
半田市健康づくり連絡協議会	愛知県	健康体操・運動を通じた地域の健康づくり活動、調査研究に取り組み、地域住民の健康増進に大きく貢献
大阪府食生活改善連絡協議会	大阪府	食生活改善普及啓発活動の組織の確立と拡大、各種キャンペーン事業や健康診査、福祉、調査活動に貢献
NPO法人兵庫県断酒会	兵庫県	「適正飲酒」及び「未成年者飲酒防止」の普及啓発活動や電話相談による酒害者の救済を献身的に行うとともに、酒害者の社会復帰に貢献
和歌山県御坊保健所事故予防研究会	和歌山県	管内の乳幼児事故の実態を把握し事故予防につなげるために調査を行い、保健指導を行うとともに、独自の安全チェックリストを作成するなど地域の事故予防の実践に貢献
医療法人財団恵愛会	福岡県	開放療法を理論と作業療法の実際により具体的に展開し、一貫した統合失調症の社会復帰活動の推進に貢献
有明地域保健医療福祉連携協議会	熊本県	保健・医療・福祉の各専門団体の協働連携を推進する事業活動、健康教室等による住民への保健意識向上の啓発、企画活動に貢献
佐々木 正美	東京都	自閉症を主に発達障害の医療、教育、福祉等の問題への取り組みと活動の実践

団体名・個人名	都道府県	業績
服部 晃	新潟県	佐渡における医師不足の解消を目的としたドクターバンクの設立や、医療福祉の将来構想の作成など、島民の医療・福祉・保健分野の意識向上と推進に貢献
柏木 哲夫	大阪府	末期がんの患者に対するホスピス・緩和ケアを我が国で初めて実践するとともに、その普及・発展及びケアの質の向上を目指した多面的な活動の実践に貢献
柏木 知臣	奈良県	全国脳卒中者友の会連合会を結成し、初代会長として患者側の立場から脳卒中に関わる研究と予防活動の普及に貢献
山本 昌知	岡山県	精神障害者の社会復帰、社会参加を促進するための諸活動を実践するとともに、市民を交えたネットワークづくりに貢献

■ 第57回

北海道立衛生研究所	北海道	エキノコックス症血清診断法の改良開発と住民検診への応用を実施し、北海道におけるエキノコックス症対策に貢献するとともにその技術を普及するなど国際的にも貢献
特定非営利活動法人東京難病団体連絡協議会	東京都	東京都難病相談・支援センター事業を中心として、難病患者・家族への情報提供、セルフヘルプ活動に対する育成・支援などの支援対策活動の展開に貢献
ホスピスケア研究会	東京都	がん患者を末期まで支えるという活動を無償で実践するなど、末期医療に関する普及活動の在り方とケアを行う人材の育成プログラムの発展向上、普及啓発に貢献
山梨県食生活改善推進員連絡協議会	山梨県	地域の文化に着目した伝承料理等を現代風にアレンジし、幼児からお年寄りまでのヘルシーメニューを作成するなどの健康づくり食生活改善地区組織活動を通じて、食生活改善の発展向上に貢献
長野県茅野市	長野県	住民参加型の生活習慣病対策への取り組み、市内公的医療機関を基幹とした優れた保健・医療・福祉の連携による健康寿命の延伸・老人医療費の削減に貢献、積極的な先駆事業である「住民の疾病の早期発見予防・健康づくり運動」の展開に貢献
和泉市児童生徒健康管理研究会	大阪府	児童・生徒に対する心臓検診、腎臓検診において、検診から管理までの指導を一貫した検診システムの確立など学校における総合的な健康増進事業の展開に貢献
地域がん登録全国協議会	大阪府	がん登録事業への地域の理解の進展および病院の院内がん登録の整備と地域がん登録の標準化など、がん対策の推進に必須となる指標値の精度向上・標準化に対する貢献
社団法人岡山県医師会	岡山県	がん登録事業の積極的推進、精神科の夜間・休日相談事業、小児救急医療電話相談事業等の活動による県民への保健医療行政の発展と適正化に貢献
湯布院厚生年金病院	大分県	脳血管障害や難病患者のためのリハビリテーション専門病院として、全県下にリハビリテーションネットワークを構築するなどリハビリテーション支援体制の推進に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター ー沖縄歯科口腔外科学研究振興会ー	沖縄県	県内の歯科口腔外科疾患の診断と治療技術の発展と充実に寄与。またラオス国の患者の無料手術と技術移転を行うなど歯科医療援助に貢献
橋本 勢津	岩手県	岩手医科大学との積極的連携を図る等、44年間にわたり保健所の専門性を発揮して市町村や地場産業を巻き込む幅広い包括的地域保健活動を展開
平間 敬文	茨城県	映像教材の作成など、主に学校教育現場において禁煙教育講演会活動を展開
浅井 邦彦	千葉県	地域での精神障害者の社会復帰促進活動、開発途上国の精神医療近代化支援活動、家族会・本人当事者活動への協力支援など精神医学・医療に貢献
森田 ゆり	兵庫県	予防教育、親治療、支援者養成を行い、子ども虐待を児童福祉の観点のみならず教育・公衆衛生の視点から捉えた効果的な予防教育プログラムの開発と人材育成の推進
熊谷 孝三	福岡県	治療セミナーの実施、指導者の育成など、放射線治療における診療放射線技師の継続的な高度専門教育の充実に基づく医療技術の向上および医療事故防止の推進に貢献
瀬戸山 史郎	鹿児島県	医師の卒後教育・研修、医療保険、結核対策、がんの一次予防、臨床検査精度管理など医療分野・産業保健分野で活躍し、本県の医療保健福祉、産業保健の推進に貢献

■ 第58回

岩手県岩手町	岩手県	検診の継続的な受診を促す独自のシステムを導入した検診事業を実施して、住民意識の向上を図ることで医療費の軽減に寄与
社団法人水戸市医師会	茨城県	水戸市休日夜間緊急診療所への医師派遣、当該診療所で受け入れ困難な重症患者の受け入れ先病院の確保、また、平日夜間における小児科診療への協力など地域医療の充実に貢献
社団法人千葉県歯科医師会	千葉県	心身障害者(児)施設を巡回訪問し、歯科保健指導、治療、摂食・嚥下指導を実施して口腔機能の回復に寄与
ツインマザースクラブ	東京都	多胎児の親たちのために親自身による多胎児養育を支援する活動、多胎児家庭の福祉向上に貢献
地域精神保健福祉業務連絡会	福井県	民間と公的機関、専門職と家族・ボランティアの連帯・協働による総合的な地域精神保健福祉活動の推進と展開に貢献
特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会	愛知県	アジアを中心とした発展途上国の口唇口蓋裂患者への無料手術と技術移転等の医療援助を行い医療環境向上へ貢献
大阪府食生活改善連絡協議会	大阪府	栄養・食生活改善に限定せず禁煙など様々なテーマで各年代に対応した講習会など生活習慣病予防に向けた多彩な活動を展開し、地域における食生活の改善、食育の推進に寄与
社会福祉法人太陽福祉会	和歌山県	地域住民の障害福祉に関する意識を向上するとともに障害児(者)に対する事業を積極的に展開して障害福祉の向上に貢献

団体名・個人名	都道府県	業績
福岡県久山町	福岡県	脳卒中の実態解明とその予防手段の開発及びゲノム疫学の設定に携わり、将来のテーラーメイド医療・予防の発展につながるリーディングプロジェクトに貢献
佐世保市運動普及推進協議会	長崎県	ウォーキングを主体とした積極的な運動普及推進活動や各種運動を通じた健康づくり関係行事等への積極的な協力を行い市民の健康増進に貢献
社団法人鹿児島県栄養士会	鹿児島県	子供から高齢者、更には病弱者の栄養相談や指導、離島における高齢者の栄養相談を実施して県民の健康増進に貢献
門屋 充郎	北海道	精神障害者の社会復帰活動・社会参加の推進やノーマライゼーションの普及、地域での包括的支援のシステムづくりとネットワークの構築など障害者福祉の推進に貢献
鈴木 健一	東京都	葛飾区独自の感染症サーベイランスを確立し、その情報を医療機関・小中学校・保育園・幼稚園等に還元するなど保健衛生の推進に寄与
青井 立夫	兵庫県	全国初の予防接種の個別接種方式の確立、健診・検査機関の創設、予防医学事業(知識の普及・啓発)の充実に貢献
木場 武	長崎県	脳卒中に関する知識の普及及び啓発並びに脳卒中者の自立と社会参加の促進に貢献
渡辺 賢治	熊本県	子どもの歯・口の健康づくり活動を展開し、地域において生涯を通じた歯科保健のシステムづくりに貢献

■ 第59回

宮城県神経難病医療連絡協議会	宮城県	神経難病患者が安心して在宅療養できるよう、医療相談、入院調整、医療従事者研修、難病患者データベースの作成を行っている。データベースは、災害弱者として消防本部で活用される他、電力会社の停電対応にも活用されている。また可能な限り患者が意思疎通できるようにコミュニケーション機器導入支援等を実施している。
財団法人国際開発救援財団	東京都	カンボジア国立小児病院の外科診療施設改善と医師・看護等の人材育成を実施している。また、同病院の給食施設を改善し栄養的観点にたった病院食の提供、医療従事者への栄養知識の普及活動に取り組んでいる。
社団法人東京都看護協会 (助産師職能委員会)	東京都	「子育ては両親で」をメインテーマとし、両親学級等を開催している。また、次世代育成支援対策推進法事業を展開する企業に講師を派遣することや教材の貸し出しを実施している。
新潟大学大学院医歯学総合研究科 口腔健康科学講座予防歯科学分野	新潟県	昭和45年に、学校においてフッ化物洗口を実施することで虫歯が抑制できることを実証し、以後、その普及に尽力してきた。子供の歯を守る会事務局、県・市町村への助言や講師派遣を行ってきた。また、保育所・学校における歯科保健データベースを構築した。
IFMSA-Japan (国際医学生連盟・日本)	山梨県	国際学生NGO団体IFMSA(国際医学生連盟)の日本支部である。45大学の医学部を中心とした学生が加盟している。小学生を対象とした禁煙教育、高校生を対象とした性教育などを実施している。
財団法人静岡県腎臓バンク	静岡県	腎臓バンク事業の運営を行うとともに、腎臓移植の普及啓発活動に努めている。特に全国に先駆けて、意思表示カードでのドナー登録を行っている。

団体名・個人名	都道府県	業績
社団法人尾道市医師会	広島県	在宅医療の推進を図るとともに、社会福祉協議会や民生委員をも含めた多職種によるケアカンファレンスを実施し、高齢者医療と介護、福祉を総合的に提供している。
広島県安芸太田町	広島県	糖尿病予備軍への運動講座に端を発した町民・住民自習運動グループによってウォーキングを実践している。ウォーキング運動参加者によって、防犯活動、独居高齢者やこどもへの声かけ、危険な箇所の点検等を実践している。
高知県食生活改善推進協議会	高知県	食を通じた健康づくり運動、食育を実践している。減塩運動や朝食の大切さを啓発する活動、料理集の発行、地産地消への取り組みや歯科衛生週間行事への参加なども実施している。
社団法人熊本県精神科病院協会	熊本県	精神障害者の社会復帰施設を運営するとともに、精神科医療の発展、精神保健福祉思想の啓発普及を目的に各種研修を実施してきた。
千葉 峻三	北海道	ケニアの感染症対策プロジェクトにおいて、同プロジェクトの国内委員長として相手国の医学研究所の施設改善や国内外の人財育成に尽力した。
今泉 亀撤	福島県	角膜移植の普及とアイバンク設立に尽力し、多くの視覚障害者が視力を得る手段を提供した。社会に与えた影響は極めて大きい。
石川 信克	東京都	結核の研究・教育・対策の実践に取り組んできた。学会役員、国際機関役員となり、国内及び海外の結核対策に大きく貢献した。
山本 泰久	岡山県	乳がん検診の普及に尽力し、健康教室を行ってきた。また、乳がんの述語患者の会を組織し、看護師とともに精神面のサポートを実施している。近隣の医療施設や大学病院が症例を持ち寄って検討するカンファレンスの開催を行っている。
山本 文子	香川県	性教育、性感染症予防の普及啓発活動、助産師教育、育児相談などを実践している。また、開設した助産所は、子供や高齢者の交流の場を提供し、地域保健福祉に貢献している。
中村 裕一	福岡県	検診実施医師への指導及び研修に努め、消化管検診事業において精度管理システムを確立した。胃がん・大腸がんの早期発見。早期治療の推進に大きく貢献している。

■ 第60回

社団法人 葛飾区歯科医師会	東京都	在宅寝たきり高齢者を対象とした歯科診療所を開設し、訪問診療を組み合わせた歯科診療体制は開始当時「葛飾方式」と呼ばれ先駆的な取り組みであった。健康教育・保健指導の充実、口腔衛生の普及啓発、歯科診療所と病院の連携推進にも努めてきた。
全国心臓病の子どもを守る会	東京都	心臓病児とその家族のために相談活動や交流事業等を実施してきた。また、医療制度改善と社会保障の拡充を求め行政への働きかけを行うとともに、社会に対し、心臓病に対する誤解と偏見をなくすための運動を実施してきた。
特定非営利活動法人 難病のこども支援全国ネットワーク	東京都	病気や障害のある子供と家族を対象とした専門的な相談事業やピアカウンセリングを実施してきた。また、子供どうし家族どうしの交流事業の実施や、各種シンポジウム等の開催により難病に関する啓発活動を実施してきた。

団体名・個人名	都道府県	業績
日本組織移植学会 東日本組織移植ネットワーク 西日本組織移植ネットワーク	東京都 (大阪府)	皮膚移植、心臓弁移植、骨移植、膵島移植等の組織移植医療は、臓器移植と並び難治性疾患に有効な治療法である。ガイドラインの作成、組織バンクの運営を行うことで治療の普及に努めてきたほか、世界保健機関(WHO)にガイドラインを提供するなど国際的にも貢献してきた。
ムリンディ/ジャパン・ワンラブ・プロジェクト	神奈川県	ルワンダ共和国において義肢製作所を設立し無償配布するとともに、下肢障害者を義肢装具士として育成してきた。また、義肢を装着した障害者が自立できるように職業訓練を実施するほか、障害者スポーツの普及にも努めてきた。
飯伊地区包括医療協議会	長野県	救急医療体制の整備に早くから取り組むとともに、大規模災害医療救護体制を整備してきた。小中学校の学校保健委員会と連携し健康啓発資料を作成する等、小児保健の向上に取り組んできた。養護教諭、保健師、保育士と連携し出生から成人まで使用できる「健康の記録手帳」の作成、産科医療の確保のため域内共通カルテの作成など先駆的な取り組みを行ってきた。
特定非営利活動法人 愛知視覚障害者援護促進協議会	愛知県	中途視覚障害者の家庭復帰・社会復帰の援護と促進に取り組むとともに、弱視児童生徒に拡大教科書を提供してきた。また、視覚障害予防運動として糖尿病患者への啓発活動、緑内障検診の普及活動を実施してきた。
山口県宇部市	山口県	年齢にかかわらず在宅で医療・福祉・保健の各種サービスを必要とする人を対象とした在宅ケア支援システムを構築し、また、退院時情報連絡システム(退院前に病院の主治医、行政、福祉関係者がカンファレンスを行う)の運営により、在宅ケアの充実を図ってきた。
熊本県食生活改善推進員連絡協議会	熊本県	食事バランスガイドの活用、食育の推進、地域特性に応じた学習会や研修会の開催等に取り組むなど、食生活指針の普及啓発に寄与した。また、高齢者の健康づくり、介護予防、低栄養予防のための取り組みを行っている。
社会福祉法人 玉医会	熊本県	身体障害者療護施設の運営とあわせ、施設の裏山にキャンプ場を整備しキャンプ教室を実施することで健常者と障害者の交流を促進し、地域住民、特に小中学生が障害への理解を深めることができるように啓発活動を実践してきた。
小林 博	北海道	大学教員としての教育・研究の経験を生かし、スリランカ民主社会主義共和国の保健水準の向上に尽力した。スリランカには約30回にわたり自己資金で渡航し、がん予防対策や大学教育の充実、小中学校での健康教育に取り組んできた。
大谷 貴子	埼玉県	慢性骨髄性白血病に罹患し、骨髄移植を受けた経験から、骨髄バンクの設立に尽力した。システムの整備と並行して国民へのドナー登録の啓発活動を精力的に行い、骨髄移植の推進に多大なる貢献をした。
高野 健人	東京都	大学教員として研究・教育に携わる一方で住民参加型の保健衛生水準向上運動に取り組んできた。包括的地域保健プログラムは地域の課題を解決する試みとして世界保健機関(WHO)に取り上げられ、ヘルシーシティーズとして世界各国にて展開されている。

団体名・個人名	都道府県	業績
徳永 瑞子	東京都	中央アフリカ共和国における、HIV感染拡大防止活動、エイズ患者の自立支援活動、エイズ孤児の就学支援を行ってきた。また、現地での保健指導員の育成に努めるとともに、日本から医師・看護師・助産師等を研修生として受け入れるなどの教育活動にも尽力した。
大國 美智子	大阪府	認知症高齢者等の判断能力が不十分な者の権利擁護のために成年後見制度の普及に尽力し、様々な審議会、学会等では委員として活躍した。大阪成年後見制度研究会の一員として「成年後見制度市町村長申し立ての手引き」の作成に貢献した。なお、同書は全国で関係者に利用されている。
知念 正雄	沖縄県	沖縄県の小児保健活動を推進するため、卒後研修の企画、学会の開催、住民への普及啓発活動等に尽力した。特に近年では、沖縄県における麻疹対策において中心的な役割を果たしている。

■ 第61回

野田学区コミュニティ 「さわやかな野田をつくる会」	茨城県	地域の住民全体が、子どもからお年寄りまで互いに協力し、自主性を持った明るく楽しい連帯感のある、健康で安全・安心な地域づくりを掲げ、「食」に関する講演会や教室など食育の推進、防犯活動を図るとともに、運動教室やスポーツ・レクリエーションを通じて長期間にわたり健康増進に取り組んでいる。
社団法人 群馬県助産師会	群馬県	未熟児訪問など行政の母子保健分野の事業に参画し実績を上げ、小学校を対象とした自殺防止のための思春期保健対策「いのちの大切さ助産師出前講座」や母親の育児不安の軽減や虐待防止など時代が求める更なる母子保健の向上などに貢献している。
特定非営利活動法人 埼玉子どもを虐待から守る会	埼玉県	児童虐待に関する知識の普及のため、講演会や公開セミナー、児童養護施設などの施設見学、被虐待児と子育てに悩む親等への電話相談による援助事業などを実施している。さらに子どもの虐待に関する啓発事業としてブックレットの発行や講演会への講師派遣などによる児童虐待の予防にも貢献している。
特定非営利活動法人 ホームレス自立支援市川ガンバの会	千葉県	路上生活者を対象とする健康相談、入院支援、結核検診への協力やアパート生活にありながら生活困窮している方を対象とする生活支援、入院支援、服薬管理支援などの保健サービスを提供している。さらに路上生活者の高齢化や軽度の障害者の増加に伴う支援などの自立支援活動にも積極的に取り組んでいる。
岐阜県食生活改善推進員協議会	岐阜県	県内の全ての市町村で組織化を図り、県下で最も大きな活動力をもつボランティア団体に成長し、女性の視点から食改善を原点とした健康づくりに取り組んでいる。減塩運動からはじめ、現在では健康増進計画における食生活改善、運動習慣の定着の普及や高齢化社会における地域活動など地域や時代のニーズに対応した事業の担い手としてその活動力を生かして事業を展開している。
社団法人 乙訓医師会	京都府	地区住民を対象とした在宅医療の推進を図るため、平成8年に行政、福祉、介護、医療関連機関の関係者によって「在宅療養手帳」を発行し、在宅医療体制の確立を図り、地域の介護保険制度の充実に大いに貢献した。現在、これらの関係者による連携から介護、福祉、医療分野の問題点や困難事例に対処し、地域医療の重要な役割を果たしている。

団体名・個人名	都道府県	業績
社会福祉法人 徳島県自殺予防協会	徳島県	約30年の長きにわたり、県内に3カ所の窓口を設け、年々増加しつつある精神的危機に直面した人々と電話で対話し、生きる希望と勇気を分かち合う「徳島いのちの電話」を主宰している。さらに公開講座、ボランティア養成、研究会などによる研修活動に取り組み、機関誌の発行、フォーラムなどによる自殺予防の啓発普及に多大な貢献をしている。
社団法人 香川県看護協会 健全母性育成事業推進委員会	香川県	電話による思春期個別相談、「いのちのせんせい」として思春期性教育の出前講座、講演会による普及活動、思春期の若者同士がピア（仲間）の意識を持って相談活動を行うピアカウンセリングなどを展開し健全な母性育成に積極的に取り組んでいる。また、子育て支援として講演会や「まちの保健室」での相談や障害児支援デューサービスへの支援にも取り組んでいる。
福田眼科病院離島診療チーム	福岡県	20年以上にわたり、眼科専門医の診察を受ける機会が少ない島民に対して診療、処置、処方、相談を継続して実施している。さらに少子高齢化が進む離島では、島外への受診の確保や経済的な負担など困難な医療環境のもとでの医療奉仕活動に尽力している。
かわそえネットワーク	佐賀県	地域において在宅で介護が必要な方に関わる者として制度の枠を超えた医療・保健・福祉の各職種で構成されている。行政と住民が互いに理解を深め、より強い連携と情報・認識の共有を図るよう勉強会、地域イベント、調査研究とその公表を中心に活動している。これらの連携体制は広く公開され、医療・介護・福祉を担う学生や中高生の体験の場となるなど連携の拡大を図り、地域で支える要介護高齢者の在宅ケアの充実及び質の向上に貢献している。
相澤 與一	福島県	県において初めて精神障害者家族会を立ち上げ、小規模作業所の開所、こころの輪チャリティーコンサートの開催、さらにはNPO法人化など障害者と共に生きるまちづくりに貢献している。
鈴木 基司	群馬県	21年にわたり、日常診療に加え、小児における心身医学に取り組み、地域において子どもの心の問題や精神疾患について地域の学校関係者、保護者に対して講演会を実施し、現在は「心の健康管理医」として学校保健の中で精神保健に貢献している。
森 亨	東京都	我が国及び世界の結核の疫学・対策に関する研究に貢献し、数多くの独創的成果は結核対策のガイドラインや手引きの基礎となっている。また、国内では結核対策の技術的支援や人材育成にあたるとともに、発展途上国に対しても技術協力事業の推進に指導的役割を果たし、我が国をはじめ世界の結核の減少や対策の推進に貢献している。
レシャード カレット	静岡県	国際協力として長年にわたりアフガン難民キャンプにおいて医療活動に貢献してきた。現在でもアフガニスタンを中心に日常的な医療を提供している。さらに「結核対策プロジェクト」を推進し、その医療提供体制構築にも貢献している。国内では日常診療に加え、無医村住民への往診、学校医として子供の健康増進等に関与し、難民問題や日常の健康管理について数々の講演を行うなど地域活動にも取り組んでいる。
岡本 榮一	大阪府	児童家庭寮運動を通じた里親の普及、セツルメントでの総合的地域保健・地域福祉の推進など現場実践を通して日本におけるボランティア文化の醸成に尽力し、保健・福祉分野におけるボランティア活動の理論的な発展に貢献している。

団体名・個人名	都道府県	業績
■ 第62回		
北海道食生活改善推進員団体連絡協議会	北海道	地域で質の高い活動ができるよう会報発行やブロック別会議、研修などを開催し、組織の資質向上と活動強化を図っている。また、各地域の食生活改善推進協議会とともに地域活動として高齢者へのランチ事業や全道一斉の地場産野菜の摂取増加を目指した企業連携によるイベント開催など食を通じて地域特性のある健康づくりを推進している。
特定非営利活動法人 フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダーJAPAN	東京都	カンボジアにおいて子どもたちを対象にした24時間体制の救急病院を設立し、その管理・運営を行っている。また、医療教育センターを併設し、カンボジア全土から医療関係者や看護学生などを受け入れ、トレーニングを行える教育病院としても機能している。さらに、医療活動に加え、医療の根本的な改善を目指し、地域支援・保健教育も行っている。
川崎病の子供をもつ親の会	神奈川県	会報、講演、医療相談、ホームページなど川崎病の理解と認識を患者や社会に発信するとともに、川崎病児の地域や学校での生活改善に向けて相談窓口の設置や川崎病に罹った家族、親子の交流などに取り組んでいる。また、川崎病の原因究明、死亡率低下のため、調査研究などへの協力、医療からのドロップアウトを防止する医療体制の構築に貢献している。
静岡県小山町	静岡県	町独自の医療費分析結果から課題を明らかにし、事業評価を基本とする保健事業を展開し医療費適正化を推進している。糖尿病の罹患率の高い地域においては、自主的な健康づくり活動を発足し罹患率低下と医療費削減の効果をあげるとともに、住民主役の健康づくり、健診の受診率向上に取り組み、行政内の協働と住民の自主活動の活性化を推進し成果をあげている。
愛知県東浦町	愛知県	住民が健康意識を高めることができるよう健康管理、健康増進、健康意識の向上及び健康づくりの環境を整備している。健診事後のウォーキング・体操などの予防教室、これらを継続するための健康体操連絡協議会による組織活動など多くの町民が利用参加し疾病の早期発見・予防や健康の保持増進が図れるよう工夫した町づくりを推進している。
AGUDAA-V-フィリピン	愛知県	貧困のため医療に恵まれないフィリピンのマニラ近郊の住民に対し、現地の人と協力し無償歯科治療及び口腔衛生指導を実施するとともに、小学校において教員への健康教育や児童への口腔健診及び保健指導を行うなどボランティア歯科医療活動に取り組んでいる。また、現地の歯科医師を招聘するなど人材育成にも取り組んでいる。
三重県アルコール関連疾患研究会	三重県	一般病院とアルコール医療に従事している地域の医療・保健・福祉の関係者が連携し、アルコール依存症の早期発見・早期介入のためのケアシステムを構築している。また、講演会、学会発表などを通じて正しい知識の普及・啓発を行うとともに、人材育成にも取り組んでいる。
(社福)大阪府社会福祉協議会 老人施設部会	大阪府	高齢者福祉施設に配置されたコミュニティソーシャルワーカーが、地域で活動する関係機関とともに、生活困窮に陥った方と課題の解決に向けて取り組み、日常生活の援助をはじめ必要に応じて経済的援助を実施している。各種福祉制度の狭間で生活困窮している要支援者に対する総合専門相談や生命、生活の維持のための援助は大きな効果を発揮している。

団体名・個人名	都道府県	業績
安来能義 地域糖尿病管理協議会	島根県	広域的に糖尿病対策を推進するため、ライフスタイルノートの作成・発行、ハイリスク者教室などの発症予防対策、登録システム、管理マニュアル、糖尿病手帳の作成、栄養相談などの糖尿病適正管理対策、また、関係職種や団体との連携、研修など予防から治療まで一貫した糖尿病患者登録システムを構築し地域の健康づくりに取り組んでいる。
高知県精神保健福祉協会	高知県	広報や大会を通じ精神保健に関する情報提供や啓発、病院や地域在住の患者・当事者へのスポーツ・文化活動の機会提供、精神保健課題に関する調査研究と成果の還元、病院・施設のスタッフを対象とした専門家の人材育成、社会復帰施設への支援など医療・保健・福祉行政などの機関と密接に連携しながら、精神保健医療福祉の向上に貢献している。
坂本 元子	東京都	長年にわたって地域の幼児小学生中学生の生活習慣病予防健診において食物摂取、生活状況の課題から生活習慣改善のためのカウンセリング活動に取り組んでいる。また、学校などの地域に出向き集団栄養教育として食の意識変容に取り組むとともに食育の担い手の養成にも取り組んでいる。
西川 京子	福井県	アルコール依存症家族を対象とした家族教室からスタートし、現在は薬物依存症家族への支援プログラムを考案し、薬物依存症家族を援助している。このプログラムについては自ら調査してその効果を確認し、結果から実践援助モデルを構築した。現在そのモデルは各地で利用されている。
夏川 周介	長野県	農山村地域に対応した救命救急医療の充実及び保健・医療・福祉の連携によるサービス提供を推進している。救急隊員の教育やドクターヘリの導入など救急医療体制の確立、高齢化の進んだ地域の地域医療ネットワークの構築、地域の人材育成や調査研究機関の設置など包括的に取り組んでいる。
武田 倬	鳥取県	糖尿病患者教育に取り組み、特に小児糖尿病生活指導講習会(サマーキャンプ)を長年にわたって主催し、治療の基本、適切な食事の摂取、運動、教育、精神的援助という自己管理による小児糖尿病治療の基本を確立してきた。また、全国規模の活動を通して、小児ヤング糖尿病の療養環境の整備に尽力している。
山下 ヤス子	宮崎県	自らも難病を抱えながら、障がい者の働く場づくり、生活を安定させるための居住の場づくり、さらには自らが経営する福祉施設において一般雇用するなど、障がい者の就労支援に力を注ぎ取り組んでいる。また、家族と一緒に生活できるアパートを全国で初めて考案するなど、常に利用者の視点に立ち、総合的な障害福祉サービス事業を実践している。

第63回

日本歯科大学新潟病院 在宅歯科往診ケアチーム	新潟県	20年以上にわたり、地域における要介護高齢者の訪問歯科診療や障がい者福祉施設での無料歯科検診に取り組んでいる。また、新潟県中越地震、中越沖地震などでは、在宅歯科往診ケアチームを編成し、被災者への応急歯科治療や口腔ケアを行い、被災者の健康保健対策に貢献している。
---------------------------	-----	--

団体名・個人名	都道府県	業績
石川県歯科医師会 口腔衛生センター	石川県	地域における心身障がい児・者に対して、歯科診療、検診や口腔衛生指導を行い、歯科疾患にかかる予防および治療に貢献している。また、要介護高齢者に対する歯科診療の円滑化への取り組みを推進、心身障がい者・要介護高齢者の口腔衛生思想の啓蒙並びに向上に貢献している。
公益社団法人 認知症の人と家族の会山梨県支部 (あした葉の会)	山梨県	認知症の理解を深めるため講演会や相談などの普及啓発活動により、孤立しがちな家族への理解と支援を地域に訴えけるとともに、山梨県の社会福祉審議会での議論にも参画し、政策改定に関与するなど、認知症の方やその家族を支援する地域で支え合う体制づくりの構築に貢献している。
小山ライオンズクラブ	静岡県	献眼の大切さの啓発活動を重点としたアイバンク活動を行い、小山町においては多数の献眼者登録に至っている。近隣のアイバンク活動にも影響を与え、眼科領域の保健衛生向上に貢献している。
浜松外国人医療援助会	静岡県	外国人の集住する浜松市の地域特性に沿って、外国人を対象とした健康診断を毎年実施するとともに外国人学校における健康相談等、外国人が健康に不安なく就業、学習できるよう地域保健・地域医療および学校保健の活動に取り組んでいる。
特定非営利活動法人 MCサポートセンターみつくみえ	三重県	地域の母子及び家庭の子育てに関し、保健医療等の専門職による個別のニーズにあったサポートと虐待の未然防止活動を実践するとともに、産後うつ等母親への精神的課題への取組みと母子の健全育成・思春期の健康教育の実践に貢献している。
大久野島毒ガス傷害研究会	広島県	広島県大久野島の毒ガス製造工場における毒ガス傷害者に対して、健康診断の実施および毒ガスに起因すると思われる健康被害に対する研究調査や医療活動を実践するとともに、毒ガス傷害の後遺症の実態解明に貢献している。
社団法人宗像医師会	福岡県	福岡県における在宅医療推進のため在宅ターミナルでの訪問看護において、技術的支援や助言を実施するとともに、講演会等において地域や関係機関との連携の必要性を提言し、地域・職種を超えた在宅医療推進事業の推進に貢献している。
長崎県ATLウイルス 母子感染防止研究協力事業連絡協議会	長崎県	長崎県において、成人T細胞白血病(ATL)ウイルス母子感染防止事業を全県規模で継続することにより、母乳によるウイルス感染を証明するとともに、正しい知識の普及啓発に取り組み、長崎県における新たなATLウイルス母子感染の防止に貢献している。
沖縄県南城市	沖縄県	地域の歴史的背景、気候条件等の特性を考慮に入れた実態把握や医療費分析結果から、課題を明らかにし、生活習慣病予防に着目した保健活動を行い、受診率や保健指導率を向上させている。また、医療費分析を基にした健康啓発により住民の主体的な健康づくり活動の推進にも貢献している。
伊藤 祝子	宮城県	戦後の混乱期以降、産婆として家庭分娩2500件を安全に介助するとともに、母体保護のため産後の休養、栄養、衛生面のみならず、家族、地域の衛生思想の普及に尽力するなど、家庭・地域への保健衛生知識の普及と母体保護のための顕著な保健指導活動に貢献している。

団体名・個人名	都道府県	業績
工藤 翔二	千葉県	びまん性汎細気管支炎の治療法の発見など呼吸器系難病の治療、喫煙によるCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の予防・早期発見、大気環境の保全、薬剤の副作用による肺障がい等の防止、結核教育など呼吸器領域における幅広い保健医療の発展に貢献している。
大森 文太郎	岡山県	岡山県精神科医会を立ち上げ、県内の精神科医療の発展の礎を築くとともに、県精神科医療審査会委員として退院請求審査の迅速化を図る等、質の高い精神保健福祉行政の実現に貢献している。
馬原 文彦	徳島県	昭和55年に無医地区で開業して以来、長きにわたり地域に密着した地道な保健衛生活動に尽力している。特に感染症の対策では行政、医療機関等との情報ネットワークを構築し、徳島県における新型インフルエンザ等感染症対策の推進に貢献している。
香月 武	佐賀県	17年にわたり発展途上国で貧しく十分な医療を受けられない子どもたちに無償の歯科医療奉仕活動(口唇・口蓋裂手術)を実施するとともに、現地の医師に対し口腔外科学の教育や手術の技術指導を行い、発展途上国の医療向上に貢献している。

■ 第64回

茨城県産婦人科医会	茨城県	増加する不妊治療患者のために不妊専門相談センターを開設し、医学的・専門的な相談や不妊治療に関する情報提供や心理的援助、市民公開講座等の実施など幅広い活動を通じて、県民の健康と福祉の向上に貢献している。
一般社団法人 市川市医師会	千葉県	地域で良質な在宅医療を提供するため、地域医療支援センターを開設し、保健医療福祉ネットワーク拠点を構築するとともに、人材支援や医療機材の無償提供をはじめ、具体的かつ総合的な在宅医療の推進に貢献している。
特定非営利活動法人 スマイルクラブ	千葉県	障がい者も健常者も誰もが身近にスポーツを楽しむことができる環境をつくるために、ボランティアの養成などを積極的に行い、地域に根づいた活動を行うとともに、アジアでの障がい者スポーツ指導者のネットワークづくりにも貢献している。
公益財団法人 エイズ予防財団	東京都	エイズに対する差別や偏見が強かった時代から、エイズの予防のための知識普及や、エイズ診断・治療・予防等の研究助成、国際的な情報交換等を行い、国民の保健福祉の向上に貢献している。
特定非営利活動法人 骨形成不全症協会	東京都	患者、家族、医師、看護師、医学研究者など様々な立場の方々が、ボランティアとしての地道で身近なネットワーク活動を継続することにより、骨形成不全症のみならず、肢体に不自由を持つ多くの障がい者の保健福祉および医療の発展に貢献している。
社会福祉法人 日本心身障害児協会 島田療育センター	東京都	日本で最初の重症心身障がい児(者)施設として設立され、長年にわたり全国の先頭に立ち、専門職の協力と連携によって、医療、リハビリテーション、生活援助などの活動や教育を通じて、利用者の残存機能の開発と維持に尽力し、重症心身障がい児(者)の療育の推進と福祉の向上に貢献している。
公益財団法人 日本リウマチ財団	東京都	リウマチ性疾患の予防と治療に関する調査研究を推進するとともに、リウマチ医療に従事する医師や看護師等の専門職の養成によるリウマチ医療の進歩発展や、講演会による正しい知識の普及等により、国民の健康と福祉の向上に貢献している。

団体名・個人名	都道府県	業績
新潟県西蒲原郡弥彦村	新潟県	全国で初めて、学校におけるフッ化物を活用したむし歯予防対策の先駆的な取組を行い、歯科保健対策を積極的に推進し、フッ化物洗口の全国的な普及と要介護者に対する口腔ケアに貢献している。
健康ますだ市21推進協議会	島根県	全住民を対象とした地区活動と、あらゆる世代の豊かな暮らしを支える良好な社会環境を整備することを目的とし、関係機関・団体・行政から成る活動を展開することで住民の健康づくりに貢献している。
熊本小児在宅ケア・人工呼吸療法研究会	熊本県	在宅小児患者やその家族をはじめとする小児在宅医療に関わる全ての人が、安心して在宅医療に取り組むことができるように、小児科医が中心となった小児在宅医療に関するネットワーク作りに貢献している。
吉田 圭治	福島県	長きにわたり、障がい者歯科診療や訪問歯科診療に積極的に取り組み、自らその診療を行うだけでなく、他の歯科医師もこれらの分野の診療に取り組むことのできるシステムづくりに貢献している。
池田 優子	群馬県	エイズカウンセラーとして患者家族に寄り添うことから出発し、中学生や高校生への啓発活動や、患者を支える地域づくりに取り組むとともに、大学生ピアカウンセラーの養成及び思春期の対象への仲間教育の推進に貢献している。
齋藤 友紀雄	東京都	70年代から自殺予防学会と「いのちの電話」の創設に関わり、それぞれの組織の中核となり、これらの全国的拡大に務めてきた。また、海外文献を紹介するなど理論的構築を行うとともに、組織拡充に貢献している。
夏目 長門	愛知県	先天的な口腔の病気に苦しむ母子を保護する社会奉仕活動続け、発展途上国の医療援助に尽力するとともに、国内において医療事故救済事業や感染症予防・高齢者の口腔ケアの実践と啓発を行うことで、広く保健医療に貢献している。
小倉 剛	大阪府	肺がんなど各種の呼吸器疾患の病態に関する実験的、臨床的な研究活動を幅広く行い、その成果を診療面に積極的にとりいれ、その進歩に寄与するとともに、医療関係者や一般社会に対する教育・啓発活動に貢献している。

第65回

とちぎ思春期研究会	栃木県	思春期問題や相談支援方法を研究協議し実践に活かすことで、子どもたちの自己決定能力を高め、心や性の問題行動の軽減を図り、保健医療や教育等関連機関の相互理解と連携を深め、円滑なネットワークの推進に貢献している。
千葉県食生活改善協議会	千葉県	43年間にわたり、継続した食生活改善活動を推進するとともに、3436人の推進員が子どもから高齢者に対し、地域に根差した食育活動を通じて、県民の生活習慣病予防と健康増進に貢献している。
公益社団法人 東京都薬剤師会	東京都	インスリン製剤等の自己注射に用いられた使用済み注射針を薬局が患者から回収し、適正に廃棄処理する組織的な仕組みを構築することにより、一般廃棄物回収に従事する作業員の針刺し事故を防止するとともに、在宅医療の推進に貢献している。
社会福祉法人 愛徳福祉会 大阪発達総合療育センター	大阪府	1970年の創立以来脳性麻痺に対する0歳からの積極的医療や在宅療養の推進、ボバース法によるリハビリテーションの導入など、日本の療育分野に貢献をしている。

団体名・個人名	都道府県	業績
出雲の精神保健と精神障害者の福祉を支援する会	島根県	精神障がいがあっても、普通に生活していける社会づくりを共通理念に多機関・多職種の協働による、当事者主体の地域生活支援を実現することで、地域の精神保健福祉の向上に貢献している。
愛媛県精神保健福祉協会	愛媛県	講演会等の開催や機関誌の発行等を通じ、精神保健福祉思想の普及啓発を積極的に展開し、行政等関係機関との連携の下、精神障がい者の社会復帰や社会参加を促進するなど精神保健福祉の向上に貢献している。
大牟田市介護サービス事業者協議会	福岡県	市や関係団体と協働し、認知症ケアを中心に様々な研修事業による人材育成やサービスの質の向上を図るとともに、徘徊模擬訓練や小中学校での絵本教室を通じ、高齢者を地域で支え、共に暮らすまちづくりに貢献している。
一般社団法人 大分県医師会	大分県	産婦人科医と小児科医の連携のもと、育児に関し小児科医から保健指導を受ける機会を提供するとともに、子どものかかりつけ医師の確保、妊産婦の育児不安の解消などに貢献をしている。
沖縄周産期ネットワーク協議会	沖縄県	20年前より沖縄県における周産期医療施設間の連携を強化するとともに、周産期救急医療体制を確立し、救命率と予後の改善、新生児死亡率と乳児死亡率の改善に貢献している。
渡辺 彰	宮城県	わが国の結核診療医師を養成・増員を行う目的で日本結核病学会に認定制度を確立するとともに、2009年新型インフルエンザ対策では、世界に先駆けて効果的な対策指針を示し、わが国の世界最小の死亡率の実現に貢献している。
塩見 聡	兵庫県	障がい者・休日歯科診療の充実のため、口腔保健センターの改修を実現させ、より安全で高度な歯科医療を提供するとともに、地域住民の歯科疾患の予防と治療に努め、地域歯科医療の充実と口腔保健の啓発に貢献している。
坂谷 光則	奈良県	結核・石綿肺・希少難病などの専門家として多くの審議会委員・委員長を歴任し、じん肺に関する判定基準の策定や結核に関する対策方針を答申するなど、結核対策、労働衛生、環境衛生の向上に貢献している。
荒巻 初子	福岡県	市民が必要とする看護の提供に奔走し、看護の質の向上を図るとともに、地域における連携体制作りの先駆的活動や提言を行うことにより、地域ネットワークの発展に貢献している。
吉田 修三	鹿児島県	鹿児島県の離島・へき地における精神医療に従事するとともに、無料診断健康相談の提供など、精神科医療福祉の発展に貢献している。

■ 第66回

秋田県東成瀬村	秋田県	結核予防対策の推進を目的として設立された東成瀬村結核予防婦人会と連携し、結核予防に加えて健診(検診)への受診勧奨の活動支援を行うことで、高水準の受診率維持に貢献している。
特定非営利活動法人 ウィメンズネット「らいず」	茨城県	茨城県を拠点にDV・性暴力被害者支援に取り組み、電話相談、女性シェルターや自助グループの運営、被害者母子への寄り添い、心理ケアに努めるとともに、被害者の心身の回復と生活自立に貢献している。
一般財団法人 東厚生会	埼玉県	身体障がい者の運転教習を行うことにより、身体障がい者ドライバーを育成し、身体障がい者の社会福祉に貢献している。

団体名・個人名	都道府県	業績
特定非営利活動法人 きぼうのいえ	東京都	東京の山谷地区で、重篤な病気をもった路上生活者等を入居させ、医療的ケア・ホスピスケアを通して充実した終末期を過ごすことのできる施設を運営するとともに、生活困難な者の救済と地域の安定に貢献している。
公益財団法人 ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン	東京都	難病児及びその家族等に対し、家庭から離れた第二の家となる施設の設置等を講じるとともに、地域住民を中心とするボランティアの育成、意識の向上を図り、地域社会における支援体制の確立に貢献している。
静岡県健康づくり食生活推進協議会	静岡県	幼児から高齢者まで食育の輪を広げるため、静岡の多彩な地域食材を活用し、静岡の食文化を次世代へ伝承するなど、地域特性を踏まえた食育活動を行い、健康寿命の延伸に貢献している。
特定非営利活動法人 アレルギー支援ネットワーク	愛知県	食物アレルギーを持つ子どもたちを支える社会環境をより良くするため、教職員や栄養士等の専門職に対してアレルギーに関する教育啓発活動を行うとともに、防災対策や被災地での災害支援活動に貢献している。
社会福祉法人 島根いのちの電話	島根県	様々な人生の危機に直面し、苦悩する人々に電話を通して心の支えになり、自殺予防に貢献している。
社会福祉法人 岡山いのちの電話協会	岡山県	様々な精神危機にある人たちに対し、電話相談を行うことによって心の健康を回復し、地域精神保健の向上に貢献している。
認定NPO法人 長崎在宅Dr. ネット	長崎県	在宅医療を推進するため、希望者に対して在宅主治医を紹介するシステムを構築するとともに多職種への研修会・講習会を開催するなど、長崎地域の在宅移行・在宅医療の推進に貢献している。
北村 邦夫	群馬県	女性が主体的に取り組める確実な避妊法を導入するための支援活動と普及啓発、相談事業の推進、避妊教育の強化を通じて、若年者の人工妊娠中絶防止に貢献している。
飯嶋 幸久	埼玉県	24時間体制で休日夜間の救急患者に対応した歯科治療を提供し、住民の歯科疾患の予防と治療に努めるとともに、地域歯科医療の確保と住民に対する健康増進・疾病予防に貢献している。
丸山 博	千葉県	小児糖尿病患者のためのサマーキャンプを開催し、小児サマーキャンプの先駆者として小児糖尿病患者への病気についての知識教示や、精神面の安定・向上に貢献している。
米山 武義	静岡県	要介護高齢者に対する誤嚥性肺炎の予防のため、専門的な口腔ケアに関する基礎的及び臨床的研究を行い、その結果の普及に努め、医療・介護施設における誤嚥性肺炎の予防法の確立に貢献している。
圓井 美貴子	徳島県	障がい者が地域社会で暮らすことを目指し、障がい者への相談活動や若者ボランティアの養成を行うとともに、地域に根ざした活動を展開し、肢体不自由な多くの障がい者の保健福祉の発展に貢献している。

■ 第67回

公益社団法人 北海道家庭生活総合カウンセリングセンター	北海道	専門性を習得するためのボランティアカウンセラーの養成事業、カウンセリングの実践、講演会やキャンペーンなどの啓発事業を展開し、50年にわたり、地域福祉や地域社会における人材育成及びこころのケアのための支援に貢献している。
-----------------------------	-----	---

団体名・個人名	都道府県	業績
一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ	宮城県	東日本大震災により被災された方々へのアウトリーチ型支援を核として、孤立しがちな被災者に対し、サロン活動等により“出会い・つなげる”場を作るなど、様々なこころのケア活動を行い、関係機関との連携を図りながら、被災地域住民に寄り添った包括支援の体制づくりに貢献している。
福島県総合療育センター歯科協力会	福島県	長年にわたり、肢体不自由児施設である福島県総合療育センターにおいて、歯科診療及び母親教室を継続し、一般的に非常に困難とされる障がい児の口腔機能及び口腔衛生状態の改善や、福島県内における他の地域への障がい者歯科診療への協力とネットワークの形成に貢献している。
社会福祉法人 茨城いのちの電話	茨城県	30年にわたり、助けと励ましを求めている人々に対する電話相談を行い、平成3年からは24時間、365日、一日も休まず電話相談を行ってきたほか、電話相談員への研修プログラムを充実させるなど質の向上に取り組み、茨城県の自殺予防対策に貢献している。
公益社団法人 日本助産師会	東京都	助産業務ガイドラインの普及啓発を図り、安心・安全な妊娠出産への専門的支援をはじめとした環境作りや、「子育て・女性健康支援センター」事業の活動、女性の健康支援活動の展開など、社会構造に合わせた育児支援や少子化対策に貢献している。
特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス研究会	東京都	産学官民の支援活動を基軸とし、感染症予防対策を中心としたバイオセーフティ技術講習会の実施等、公衆衛生分野における社会的支援と啓発活動を国内外に展開するなど、予防医学分野に貢献している。
特定非営利活動法人 多言語社会リソース かながわ(MICかながわ)	神奈川県	医師、ソーシャルワーカー、法律家などの多様な専門家を擁し、多言語に対応したボランティアの医療通訳派遣事業等により、外国籍県民の医療機関におけるインフォームドコンセントなどの医療の様々な局面で、コミュニケーションの円滑化を図るなど、地域福祉と健康増進に貢献している。
特定非営利活動法人 いのちにやさしいまちづくり ぽぽぽねっと	石川県	がん等の病気、難病や障がいを抱えた方や家族などが経験を活用して、誰もがその人らしく輝き、安心して暮らしていけるために、異世代・異業種・多職種協働の仕組みを行政や企業、医療保健福祉関係者と協力し形成するなど、地域の健康づくり活動の推進に貢献している。
島根県食生活改善推進協議会	島根県	食生活の改善を通じて、地域の健康づくりのため、小児期からの正しい食習慣の確立や生活習慣の普及啓発、食文化の継承にも取り組み、会員数の多い地域では、うすあじのみそ汁を食べている家庭が7割を超えるなどの食生活改善活動の推進に貢献している。
認定特定非営利活動法人 ホームホスピス宮崎	宮崎県	「ホームホスピスカあさんの家」を中心に、約17年間にわたり、ホスピス・緩和ケアの理念を地域に浸透させ、地域協働、医療介護との連携などを通じて、市民が最期まで安心して暮らして生きていける環境を整える活動に貢献している。
福地 義之助	東京都	老年呼吸器疾患の予防と治療の研究を進め、特に慢性閉塞性肺疾患(COPD)の診断レベルの向上と治療に関する国民への啓発など、呼吸器疾患に関する認知度向上ならびに呼吸器疾患を専門とする学術活動の国内外における発展に貢献している。
上島 弘嗣	京都府	40年以上にわたり、わが国の循環器疾患に関する予防医学的な研究に従事し、2つのコホート研究を通じたエビデンスの創出と成果の普及など、公衆衛生活動の推進及び健康増進に貢献している。

団体名・個人名	都道府県	業績
伊藤 千賀子	広島県	長年にわたり、原子爆弾被爆者の健康管理並びに医療等の向上において、被爆者に寄り添いながら取り組み、被爆者の援護全般に寄与するとともに、米国に在住する被爆者の福祉の向上にも尽力するなど、国・地方公共団体の公的救済事業の充実に貢献している。
柳澤 繁孝	大分県	平成14年より、ベトナムにおける口唇口蓋裂患者の形成手術を無償で実施する社会奉仕活動を主導するなど、大分県においてベトナムと日本の国際交流に尽力してきたほか、大分県における地域医療の人材育成に貢献している。
永井 慎昌	鹿児島県	20年以上にわたり、無医村だった鹿児島県島しょ地域において、巡回診療を継続するとともに、常勤医師の派遣に尽力するほか、診療所における診療機器の充実、IT を活用した遠隔診療の導入を推進し、モニター前での診療が可能となるなど、地域医療に貢献している。

■ 第68回

一般社団法人 札幌市医師会	北海道	救急患者の疾病に応じた体制として、初期救急医療体制、第二次救急医療体制、第三次救急医療体制を年間全日体制とし、診療の空白時間帯には二次救急医療機関が初期救急患者に対応する体制を整備するなど、地域の救急医療に貢献している。
岐阜県高山市	岐阜県	疫学的調査により食生活と生活習慣病の関係を明らかにし、その結果を踏まえて市としての健康課題を抽出することにより、食生活などの地域特性に焦点をあてた健康増進計画を策定して保健活動の推進、地域の健康水準の向上を図っている。
愛知県食生活改善推進員連絡協議会	愛知県	公民館等を拠点として、地域住民を対象に地域の状況に合った料理教室や啓発事業等を行うなど地道に実践的な活動が続け、県民の食生活改善の向上や食育を推進し、愛知県が進める「健康長寿あいち」の実現に貢献している。
公益社団法人 日本国際民間協力会	京都府	衛生設備が不十分な発展途上国において、生態学的衛生トイレを建設・普及させ、衛生環境の改善を促進する活動を展開してきた。また、このトイレから入手できるし尿等を肥料として普及させ、地域の土壌改善、水質汚染防止、農業生産の向上に寄与した。
一般社団法人 大阪府医師会	大阪府	初期救急で対応が困難となり重篤に至るおそれのある眼科、耳鼻咽喉科患者を積極的に受け入れるために、高度専門医療が行える二次救急医療機関を確保する大阪府独自の救急医療体制を構築し、大阪府の地域保健・地域医療の推進に貢献した。
佐用町南光歯科保健センター	兵庫県	住民の健康づくりの一環として、ライフステージに応じた歯科診療ならびに予防・啓発活動などの地域歯科保健活動を実施し、口腔保健の改善に努めるとともに、全国的な「8020運動」推進のモデルとしての役割を果たした。
一般社団法人 兵庫県難病団体連絡協議会	兵庫県	兵庫県初となる難病団体として設立して以降、40年以上にわたる難病療育相談会の開催や難病患者実態調査の実施など、難病患者とその家族の生活環境の改善に尽力した。特に阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、災害時における難病患者への支援・防災意識向上に貢献している。

団体名・個人名	都道府県	業績
南宇和障害者の社会参加を進める会	愛媛県	南宇和郡内外の住民支援ネットワークにより障がい者との「共生社会の実現」をめざし、住民及び行政機関、民間団体、ボランティア等官民一体となった地域ぐるみの活動を進め、地域住民の障がい者理解に大きく貢献した。
NPO法人 食支援ネットワーク・長崎嚥下リハビリテーション研究会	長崎県	高齢者の食べる楽しみを支え、さらに彼らの肺炎予防や介護者の負担軽減を目標に、専門職に対する摂食・嚥下障害への指導・研修活動に尽力した。また、一般市民に向けた啓発活動に貢献した。
特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク	宮崎県	鉱山周辺に頻発した砒素による健康被害者への救済・支援活動を40年以上にわたり実施し、地域における公衆衛生の改善に寄与するとともに、その経験をもとにアジア地域での飲料水による砒素中毒対策に尽力し、国際協力に貢献した。
小林 典子	東京都	30年余にわたり一貫して保健師の結核保健看護活動に関する卒後教育に従事するとともに、全国各地で結核対策の企画立案・実施・評価の支援を積極的に行った。特に服薬支援を軸とした患者支援を体系づけた日本版DOTS の開発・普及に貢献した。
樋野 興夫	東京都	「アスベスト・中皮腫外来」の開設に加え、医療現場と患者の隙間を埋め、患者との対話で病気の不安や悩みの解消を図る「がん哲学外来」を開設し、地域の保健衛生に貢献した。
藤田 保	滋賀県	聴覚障がいを持つ医師として、福祉施設での精神保健相談や、勤務する病院で聴覚障がい者外来の実践、学生への教育などを行うことで、聴覚障がい者の精神保健や福祉の向上に貢献した。
松林 公蔵	京都府	高齢者医療は病院では完結せず、高齢者が日々生活する家庭・地域が重要であるとの発想のもとに、多種職の医療スタッフが病院から地域へ出る「フィールド医学」を構想し、地域住民との協働により実践して多大な成果を上げ、地域の保健予防活動に貢献した。
川村 孝	大阪府	プライマリケアの現場において市民に身近な疾病に関する質の高い臨床研究を行うことにより、エビデンスを構築するとともに、第一線の医療職に対する臨床研究の方法論を浸透させることに貢献した。

■ 第69回

公益財団法人 いばらき腎臓財団	茨城県	移植医療の教育段階からの普及啓発を目的として、学校へ医師、移植経験者を派遣する「いのちの学習会」事業を実施し、児童生徒の理解を深めるとともに、移植医療に関わる医療者向けの研修会等を実施し、移植医療の普及啓発に貢献している。
認定特定非営利活動法人 ジャパンハート	東京都	アジアの途上国の貧困層に対する無償医療提供、養育施設の開設・運営、現地医療者の育成等を行っている。また、途上国における医療支援の機会の創出を目的として日本の医療者の育成を図るなど、多岐にわたる国際貢献をしている。
特定非営利活動法人 女性ネットSaya-Saya	東京都	DV等の暴力被害を受けた女性に対する民間の支援団体として、当事者への危機介入、法的支援、女性の自立を支援するステップハウスや相談室の運営、就労支援及び支援者養成等のきめ細かな支援活動に貢献している。

団体名・個人名	都道府県	業績
公益社団法人 全国結核予防婦人団体連絡協議会	東京都	昭和50年以来、行政と住民の架け橋となり、結核の健診奨励、BCGワクチン接種率の向上等、全国組織での結核予防の知識の普及啓発活動を通じて、地域の健康管理に積極的に寄与するとともに、近年では慢性閉塞性肺疾患（COPD）の予防と早期発見のための啓発活動に尽力している。
特定非営利活動法人 アレルギーを考える母の会	神奈川県	アレルギー患者に対する相談活動による適切な医療への橋渡しや、学校等の教職員を対象とした研修会を通じた学校現場での子どもに対する支援の充実など、アレルギー患者が安心して暮らせる環境づくりに貢献している。また、東日本大震災、熊本地震の被災地における支援にも尽力している。
和歌山県難病の子ども家族会	和歌山県	ボランティアの協力のもと、難病の子どもや家族を対象としたリポートキャンプでの交流会、学習会を開催し、参加者が心身をリフレッシュするとともに、病気や障がいについて理解を深め、相互に支え合う体制づくりに尽力し、病気の子どもの家族が暮らしやすい地域づくりに貢献している。
島根県在宅保健師等の会「ぼたんの会」	島根県	豊富な経験を有する保健師等による精神障がい者や難病患者等への訪問活動による地域の見守り体制づくりや、免疫力を高める体操の取組による中高年の身体づくりなど、地域に根ざした保健予防活動を基盤とし、継続的な住民の心と体の健康づくりに貢献している。
一般社団法人 御津医師会	岡山県	夜間診療輪番制、病診連携、限界集落の医療対応、在宅医療連携推進、有事の場合の医師派遣等から成る地域医療を守る相互扶助プログラムを作成、実施した。また、行政、歯科医師会、薬剤師会等の団体、学校及び病院等との連携強化を図り、地域医療の推進に貢献している。
宮崎県食生活改善推進協議会	宮崎県	減塩に配慮した料理のレシピの開発、配布などの食生活改善活動による生活習慣病予防や、子どもの頃からの望ましい食習慣を身につけるための料理教室の開催、郷土料理などの食文化伝承活動を行い、県民の健康増進に大きく貢献している。
小笠原 一夫	群馬県	終末期がん患者の在宅ホスピスケアの診療や、電話相談「がん110番」、がん患者・家族会の設立など、地域包括ケアを見据えた医療・介護・福祉ネットワークづくりなどの社会貢献活動に尽力し、在宅ケアの普及に貢献している。
佐藤 加代子	東京都	管理栄養士として長年にわたり多くの地域及び学校現場での健康づくり、食育推進活動に関わり、科学的視点による分析を行いながら、食生活改善活動の推進に向け、積極的かつ主体的に貢献してきた。
武藤 芳照	東京都	高齢者の骨折・寝たきり・要介護状態の原因となる転倒について、多職種連携による学術研究活動を推進し、転倒予防の社会的認知を高めるとともに、転倒予防に関わる学術図書や普及・啓発図書の企画、制作を推進し、転倒予防の学問、実践分野の確立に貢献した。
宮下 美代子	神奈川県	開業助産師として、長年にわたり医療施設及び保育士、産前産後ヘルパー等の多職種と連携し、授乳期の母親が安心して子育てが出来る環境を整え、母乳育児支援、産後うつ、虐待防止対策等に貢献している。また、母乳育児支援業務等の講演を行うなど、助産師の教育活動にも尽力している。

団体名・個人名	都道府県	業績
矢津 剛	福岡県	福岡県京築地区において、在宅療養支援診療所を開設し、末期がん患者や重度寝たきり患者等の在宅療養支援を行うとともに、在宅ケアを支えるためのネットワークづくりとボランティア育成、地域の介護力、看護力の向上に貢献している。
近藤 達郎	長崎県	ダウン症候群等の染色体異常を持つ患者や家族について、様々な分野の専門家の講演や患者・家族による情報共有を行う場として「ダウン症候群トータル医療ケア・フォーラム」を開催するなど、医学・医療福祉の多方面・長期にわたり献身的に活動している。

■ 第70回

北里第一三共ワクチン株式会社	埼玉県	感染症で苦しんでいるベトナムの子どもたちを救うため、難易度の高いワクチンの製造技術協力を実施することにより、ベトナムの安全かつ信頼度の高いワクチンの自国製造と安定的な供給を可能にし、ベトナムでの感染症の蔓延防止に貢献している。
認定特定非営利活動法人 アトピッツ地球の子ネットワーク	東京都	食物アレルギーやアトピーの患者や家族を対象として、電話相談や交流会を開催するとともに、ボランティアの養成や、個別活動団体のネットワーク化を図ることにより企業や医療機関との連携強化等に取り組み、患者等の支援に貢献している。
特定非営利活動法人 途上国の精神保健を支えるネットワーク SUMH Supporters for Mental Health	東京都	内戦の経験からPTSD等の精神障害を有している住民が精神科サービスの提供を受けられないカンボジアに、日本から医師等のスタッフを派遣し、精神科外来診療やデイケアの提供、現地職員への研修等を行うことにより、カンボジアの精神保健医療水準の向上に貢献している。
認定特定非営利活動法人 ファミリーハウス	東京都	難病小児と家族のための滞在施設を病院の近くに設立・運営するとともに、医療関係者とも連携し、患者・家族の精神的、経済的負担を軽減し安心・安全な闘病生活を支援している。また、全国の滞在施設の運営者のネットワークを構築し、各地域での医療環境の向上に貢献している。
認定特定非営利活動法人 三重いのちの電話協会	三重県	深刻な悩みや心配事を持つ人たちに、365日無休で電話相談を行うことによって心の支えになっている。また、いのちの電話を県民に普及啓発するためのパンフレット等の配布や、電話相談員のスキルアップを図るための養成研修等を行い、三重県の自殺予防対策に貢献している。
特定非営利活動法人 そらいろプロジェクト京都	京都府	発達障害等の子供たちのために、自宅での訪問ヘアカットなどを行い、障害の特性に応じ段階的にヘアカットに慣らしていく活動を行うとともに、全国で講演等を通じ、賛同する理・美容院を増やす啓発活動を行うことにより、美容の面からバリアフリー社会の構築に貢献している。
特定非営利活動法人 インターナショナル	兵庫県	食物アレルギーや宗教戒律により食べられないものがある人が安心して食事ができるよう、食品表示コミュニケーションツールである「フードピクト」を開発し、飲食店や国際会議を開催するホテル等に広く普及させることにより、食に制約のある人が安心して暮らせる社会づくりに貢献している。
西部在宅ケア研究会	鳥取県	鳥取県の西部医療圏において在宅ケアに関わる医師、歯科医師、薬剤師等の多職種が集まり定例研究会を行っている。本研究会では単なる講演だけでなく、グループディスカッションも実施しながら、医療、介護、行政などの連携強化を図ることにより、地域の医療介護に貢献している。

団体名・個人名	都道府県	業績
うすき石仏ねっと運営協議会	大分県	市、市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会、介護施設等の代表で構成された団体で、地域共通番号を格納した「石仏カード」を発行し、各連携機関と医療や介護の情報を共有することにより、病気の早期発見、重症化予防等、健康寿命の延伸等に寄与し、地域全体の健康福祉の向上に貢献している。
公益社団法人 鹿児島県助産師会	鹿児島県	離島からの出産待機の間としての宿泊型妊産婦ケアセンター及び当助産師会立の助産院において、継続的かつ個別的なケアを実践することで、安心安全で満足度の高い出産や育児等を支援している。また、鹿児島県内の小学校等への出前講座や助産師の質向上の研修など広く母子保健の向上に貢献している。
加藤 昌志	愛知県	バングラデシュ等の途上国における飲用井戸水の浄化材の開発、浄化の実践等を大学生らのボランティアと協同で実施した。また、東日本大震災後のがれき木材の焼却を、独自の浄化材を用いて有害元素の拡散を防ぐ開発活動を進め、国内外の環境汚染に起因した疾患の発症予防に貢献している。
星合 昊	大阪府	体外受精の多数胚移植による多胎妊娠等の防止のため、単一胚移植の原則を確立し、安全な出産の普及に尽力し現在の不妊症治療の礎を築いた。また、大阪府の不妊相談窓口設置や不妊治療助成の基準策定等、不妊対策事業に対する指導助言を行い、大阪府の少子化対策に貢献した。
新庄 幸子	兵庫県	カウンセラーとして、難病の患者・家族の支え合いを促す自立的な患者活動の基礎を築いた。また、ボランティアとして難病患者・障害者・HIVやAIDS患者等への支援等を継続することにより、自助・互助・共助・公助を包括した支援のあり方の提示に貢献している。
山根 俊恵	山口県	山口大学大学院教授の傍ら、看護師として、精神障害者やひきこもり者等の支援のためのNPO法人を立ち上げ、居場所の確保、地域におけるリハビリテーション体制づくり、社会的偏見の払拭、共生のまちづくりを目指し地域に貢献している。
松田 晋哉	福岡県	公衆衛生学の研究者として、包括医療費支払制度(DPC)の開発とそれを用いた臨床研究・政策科学研究への応用、地域医療構想及び地域医療計画の策定に活用されているデータブックの作成等を行うことにより、医療介護情報の基盤整備とその活用体制の推進に貢献している。

審査委員一覧

(順不同)		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
		1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年
		昭和24年	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年
学 識 経 験 者	東京芝浦電気相談役	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三
	結核予防会理事長・副会長	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔
	日本公衆衛生協会理事長・会長	田宮 猛雄	田宮 猛雄	田宮 猛雄	田宮 猛雄	田宮 猛雄	
	国立公衆衛生院長	古屋 芳雄	古屋 芳雄	古屋 芳雄	古屋 芳雄	古屋 芳雄	古屋 芳雄
	東京大学医科学研究所長	長谷川 秀治	長谷川 秀治	長谷川 秀治	長谷川 秀治	長谷川 秀治	長谷川 秀治
	北里研究所長	高野 六郎	北里 善次郎	北里 善次郎	北里 善次郎	北里 善次郎	北里 善次郎
	日本放送協会会長	古垣 鉄郎	古垣 鉄郎	古垣 鉄郎	古垣 鉄郎	古垣 鉄郎	古垣 鉄郎
	国立衛生試験所長						
	国立予防衛生研究所長						
厚 生 省	秩父セメント社長	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一
	厚生事務次官	葛西 嘉資	葛西 嘉資	宮崎 太一	宮崎 太一	宮崎 太一	木村 忠二郎
	公衆衛生局長	三木 行治	三木 行治	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義
	環境衛生局長						
	医務局長	東 竜太郎	東 竜太郎	阿部 敏雄	高田 浩運	曾田 長宗	曾田 長宗
	薬務局長	慶松 一郎	慶松 一郎	慶松 一郎	慶松 一郎	高田 正巳	高田 正巳
	児童家庭局長					大宰 博邦	大宰 博邦
朝 日 新 聞	保険局長	安田 巖	安田 巖	安田 巖	久下 勝次	久下 勝次	久下 勝次
	東京厚生文化事業団理事長	田畑 政治	田畑 政治	田畑 政治	信夫 韓一郎	信夫 韓一郎	信夫 韓一郎
	東京厚生文化事業団副理事長						
	東京厚生文化事業団常務理事	遠山 孝	遠山 孝	遠山 孝	遠山 孝	遠山 孝	遠山 孝
	大阪厚生文化事業団常務理事	葉 健二	葉 健二	葉 健二	葉 健二	藤原 徳次郎	藤原 徳次郎
	西部厚生文化事業団常務理事	竹内 上一	竹内 上一	竹内 上一	友田 弘二	友田 弘二	友田 弘二
NHK	名古屋厚生文化事業団常務理事						
	厚生文化事業団理事長						
第 一 生 命	厚生文化事業団常務理事						
	取締役会長						
	取締役社長	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎
	取締役副社長		鈴木 敏一	鈴木 敏一	鈴木 敏一	鈴木 敏一	鈴木 敏一
	専務・常務取締役	鈴木 敏一					
	取締役	稲田 淳	稲田 淳	稲田 淳	稲田 淳	稲田 淳	稲田 淳
第1回から第50回は「保健文化賞50年のあゆみ」から転載	相談役						

第1回から第50回は「保健文化賞50年のあゆみ」から転載

(順不同)		第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
		1955年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
		昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
学 識 経 験 者	東京芝浦電気相談役	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三
	結核予防会理事長・副会長	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔
	日本公衆衛生協会理事長・会長							
	国立公衆衛生院長	古屋 芳雄	古屋 芳雄	斉藤 潔	斉藤 潔	斉藤 潔	斉藤 潔	斉藤 潔
	東京大学医科学研究所長	長谷川 秀治	武田 徳晴	長野 泰一	長野 泰一	工藤 正四郎	工藤 正四郎	工藤 正四郎
	北里研究所長	北里 善次郎	北里 善次郎	北里 善次郎	北里 善次郎	北里 善次郎	北里 善次郎	秦 藤樹
	日本放送協会会長	古垣 鉄郎	古垣 鉄郎		野村 秀雄	野村 秀雄	野村 秀雄	阿部 真之助
	国立衛生試験所長		刈米 達夫	刈米 達夫	刈米 達夫	刈米 達夫	刈米 達夫	刈米 達夫
	国立予防衛生研究所長		小島 三郎	小島 三郎	中村 敬三	中村 敬三	中村 敬三	中村 敬三
	秩父セメント社長	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一
厚 生 省	厚生事務次官	木村 忠二郎	木村 忠二郎	田辺 繁雄	田辺 繁雄	安田 巖	高田 正巳	高田 正巳
	公衆衛生局長	山口 正義	山口 正義	山口 正義	尾村 偉久	尾村 偉久	尾村 偉久	尾村 偉久
	環境衛生局長							聖成 稔
	医務局長	曾田 長宗	曾田 長宗	小沢 竜	小沢 竜	川上 六馬	川上 六馬	川上 六馬
	業務局長	森本 潔	森本 潔	森本 潔	森本 潔	高田 浩運	牛丸 義留	牛丸 義留
	児童家庭局長	高田 浩運	高田 浩運	高田 浩運	高田 浩運	大山 正	大山 正	大山 正
	保険局長	高田 正巳	高田 正巳	高田 正巳	高田 正巳	大宰 博邦	森本 潔	森本 潔
朝 日 新 聞	東京厚生文化事業団理事長	加藤 祇文	加藤 祇文	加藤 祇文	矢島 八洲男	矢島 八洲男	矢島 八洲男	矢島 八洲男
	東京厚生文化事業団副理事長							
	東京厚生文化事業団常務理事	遠山 孝	遠山 孝	遠山 孝	遠山 孝	衣奈 多喜男	衣奈 多喜男	衣奈 多喜男
	大阪厚生文化事業団常務理事	藤原 徳次郎	藤原 徳次郎	藤原 徳次郎	藤原 徳次郎	勝村 泰三	勝村 泰三	勝村 泰三
	西部厚生文化事業団常務理事	友田 弘二	納所 孝	納所 孝	納所 孝	納所 孝	木村 英夫	木村 英夫
	名古屋厚生文化事業団常務理事							
NHK	厚生文化事業団副理事長							
	厚生文化事業団常務理事							
第 一 生 命	取締役会長					矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎
	取締役社長	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛
	取締役副社長	鈴木 敏一	鈴木 敏一	鈴木 敏一				
		浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久
	専務・常務取締役				西山 雄一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一
	取締役・顧問	稲田 淳	稲田 淳	稲田 淳	稲田 淳	稲田 淳	稲田 淳	稲田 淳
	相談役							

第1回から第50回は「保健文化賞50年のあゆみ」から転載

第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回
1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年
石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三
勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	勝俣 稔	山口 正義
						石橋 卯吉	石橋 卯吉
斉藤 潔	斉藤 潔	斉藤 潔	斉藤 潔	曾田 長宗	曾田 長宗	曾田 長宗	曾田 長宗
工藤 正四郎	工藤 正四郎	工藤 正四郎	山本 郁夫	山本 郁夫	山本 郁夫	山本 郁夫	佐々 学
秦 藤樹	秦 藤樹	秦 藤樹	秦 藤樹	秦 藤樹	秦 藤樹	秦 藤樹	秦 藤樹
阿部 真之助	阿部 真之助	前田 義徳	前田 義徳	前田 義徳	前田 義徳	前田 義徳	前田 義徳
刈米 達夫	刈米 達夫	刈米 達夫	刈米 達夫	石館 守三	石館 守三	石館 守三	石館 守三
中村 敬三	中村 敬三	中村 敬三	中村 敬三	中村 敬三	小宮 義孝	小宮 義孝	小宮 義孝
諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一	諸井 貫一		
大幸 博邦	大幸 博邦	高田 浩運	牛丸 義留	牛丸 義留	山本 正淑	山本 正淑	熊崎 正夫
尾村 偉久	若松 栄一	若松 栄一	若松 栄一	中原 竜之介	中原 竜之介	村中 俊明	村中 俊明
五十嵐 義明	館林 宣夫	館林 宣夫	館林 宣夫	館林 宣夫	館林 宣夫	金光 克巳	金光 克巳
尾崎 嘉篤	尾崎 嘉篤	尾崎 嘉篤	尾崎 嘉篤	若松 栄一	若松 栄一	松尾 正雄	松尾 正雄
牛丸 義留	牛丸 義留	熊崎 正夫	坂元 貞一郎	坂元 貞一郎	坂元 貞一郎	坂元 貞一郎	加藤 威二
黒木 利克	黒木 利克	黒木 利克	竹下 精紀	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	坂元 貞一郎
小山 進次郎	小山 進次郎	小山 進次郎	熊崎 正夫	熊崎 正夫	熊崎 正夫	梅本 純正	梅本 純正
矢島 八洲男	矢島 八洲男	益田 豊彦	増田 寿郎	衣奈 多喜男	衣奈 多喜男	増田 寿郎	長谷川 健一
衣奈 多喜男	衣奈 多喜男	衣奈 多喜男	衣奈 多喜男	小原 正雄	小原 正雄	牧田 茂	牧田 茂
勝村 泰三	勝村 泰三	勝村 泰三	桑井 芳樹	桑井 芳樹	桑井 芳樹	桑井 芳樹	高見 文正
木村 英夫	藤山 千里	上野 美男	上野 美男	上野 美男	矢野 俊一	矢野 俊一	矢野 俊一
	井之丸 喜久蔵	井之丸 喜久蔵	井之丸 喜久蔵	前田 幸男	前田 幸男	前田 幸男	前田 幸男
石島 治志	石島 治志	石島 治志	小此木 通孝	小此木 通孝	小此木 通孝	高野 新	高野 新
組橋 和夫	組橋 和夫	組橋 和夫	牧 真	牧 真	牧 真	小此木 通孝	小此木 通孝
矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎
浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久
矢田 恒久	矢田 恒久						
塚本 亮一	塚本 亮一	岡部 良雄	岡部 良雄	岡部 良雄	岡部 良雄	岡部 良雄	岡部 良雄
稲田 淳	稲田 淳	浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛	浜口 吉兵衛

(順不同)		第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回
		1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年
		昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年
学 識 経 験 者	東京芝浦電気相談役	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三	石坂 泰三			
	結核予防会理事長・副会長	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義
	日本公衆衛生協会理事長・会長	石橋 卯吉	石橋 卯吉	石橋 卯吉	石橋 卯吉	石橋 卯吉	石橋 卯吉	石橋 卯吉
	国立公衆衛生院長	曾田 長宗	曾田 長宗	曾田 長宗	染谷 四郎	染谷 四郎	染谷 四郎	染谷 四郎
	東京大学医科学研究所長	佐々 学	佐々 学	佐々 学	山本 正	山本 正	山本 正	山本 正
	北里研究所長	水之江 公英	水之江 公英	水之江 公英	水之江 公英	水之江 公英	水之江 公英	水之江 公英
	日本放送協会会長	前田 義徳	前田 義徳	前田 義徳	小野 吉郎	小野 吉郎	小野 吉郎	小野 吉郎
	国立衛生試験所長	石館 守三	川城 巖	川城 巖	川城 巖	川城 巖	川城 巖	川城 巖
	国立予防衛生研究所長	柳沢 謙	柳沢 謙	柳沢 謙	柳沢 謙	柳沢 謙	柳沢 謙	柳沢 謙
	秩父セメント社長							
厚 生 省	厚生事務次官	熊崎 正夫	坂元 貞一郎	坂元 貞一郎	戸沢 政方	加藤 威二	高木 玄	高木 玄
	公衆衛生局長	村中 俊明	滝沢 正	加倉井 駿一	加倉井 駿一	佐分利 輝彦	佐分利 輝彦	佐分利 輝彦
	環境衛生局長	浦田 純一	浦田 純一	浦田 純一	石丸 隆治	石丸 隆治	松浦 十四郎	松浦 十四郎
	医務局長	松尾 正雄	松尾 正雄	滝沢 正	滝沢 正	滝沢 正	石丸 隆治	石丸 隆治
	薬務局長	加藤 威二	武藤 琦一郎	松下 廉蔵	松下 廉蔵	松下 廉蔵	上村 一	上村 一
	児童家庭局長	坂元 貞一郎	松下 廉蔵	穴山 徳夫	翁 久次郎	上村 一	石野 清治	石野 清治
	保険局長	戸沢 政方	戸沢 政方	北川 力夫	北川 力夫	北川 力夫	八木 哲夫	八木 哲夫
朝 日 新 聞	東京厚生文化事業団理事長	長谷川 健一	長谷川 健一	長谷川 健一	辻 豊	辻 豊	辻 豊	辻 豊
	東京厚生文化事業団副理事長							
	東京厚生文化事業団常務理事	牧田 茂	辻 豊	辻 豊	坂崎 太郎	坂崎 太郎	坂崎 太郎	坂崎 太郎
	大阪厚生文化事業団常務理事	三上 弘道	三上 弘道	三上 弘道	木村 佐喜夫	木村 佐喜夫	鈴木 正一郎	鈴木 正一郎
	西部厚生文化事業団常務理事	矢野 俊一	矢野 俊一	永井 恵一	永井 恵一	永井 恵一	土崎 一	土崎 一
NHK	名古屋厚生文化事業団常務理事	前田 幸男	酒井 翁右	酒井 翁右	寺島 優之	寺島 優之	寺島 優之	寺島 優之
	厚生文化事業団副理事長	高野 新	高野 新	高野 新	島浦 精二	島浦 精二	島浦 精二	島浦 精二
第 一 生 命	厚生文化事業団常務理事	小此木 通孝	小此木 通孝	小此木 通孝	大原 知巳	大原 知巳	大原 知巳	大原 知巳
	取締役会長	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久
	取締役社長	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一
	取締役副社長							
	専務・常務取締役	岡部 良雄	岡部 良雄	長島 潔	高橋 正男	高橋 正男	羽太 弘一	羽太 弘一
	取締役・顧問						平尾 正治	平尾 正治
	相談役	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎
第 一 生 命	相談役							

第1回から第50回は「保健文化賞50年のあゆみ」から転載

第29回	第30回
1977年	1978年
昭和52年	昭和53年
山口 正義	山口 正義
石橋 卯吉	石橋 卯吉
染谷 四郎	染谷 四郎
下条 寛人	下条 寛人
北里 善次郎	北里 善次郎
坂本 朝一	坂本 朝一
下村 孟	下村 孟
福見 秀雄	福見 秀雄
翁 久次郎	翁 久次郎
松浦 十四郎	田中 明夫
山中 和	山中 和
佐分利 輝彦	佐分利 輝彦
中野 徹雄	中野 徹雄
石野 清治	竹内 嘉己
八木 哲夫	石野 清治
渡辺 誠毅	渡辺 誠毅
坂崎 太郎	坂崎 太郎
大野 出穂	大野 出穂
鈴木 正一郎	鈴木 正一郎
高城 茂治	永井 恵一
尾崎 守男	水野 清一
島浦 精二	長浜 道夫
大原 知巳	大原 知巳
塚本 亮一	塚本 亮一
牧山 公郎	牧山 公郎
羽太 弘一	羽太 弘一
平尾 正治	平尾 正治
矢野 一郎	矢野 一郎
矢田 恒久	矢田 恒久

(順不同)		第31回	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回
		1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
		昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年
学 識 経 験 者	結核予防会理事長	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義
	日本公衆衛生協会理事長・会長	石橋 卯吉	石橋 卯吉	金光 克己	金光 克己	金光 克己	金光 克己	金光 克己
	国立公衆衛生院長	染谷 四郎	染谷 四郎	鈴木 武夫	鈴木 武夫	鈴木 武夫	鈴木 武夫	長田 泰公
	東京大学医科学研究所長	積田 亨	積田 亨	積田 亨	積田 亨	小高 健	小高 健	小高 健
	北里研究所長	秦 藤樹	秦 藤樹	吉岡 勇雄	吉岡 勇雄	吉岡 勇雄	吉岡 勇雄	水之江 公英
	日本放送協会長	坂本 朝一	坂本 朝一	坂本 朝一	川原 正人	川原 正人	川原 正人	川原 正人
	国立衛生試験所長	下村 孟	下村 孟	下村 孟	下村 孟	下村 孟	鈴木 郁生	鈴木 郁生
	国立予防衛生研究所長	福見 秀雄	村田 良介	穴戸 亮	穴戸 亮	穴戸 亮	林 滋生	林 滋生
厚 生 省	厚生事務次官	曾根田 郁夫	八木 哲夫	石野 清治	石野 清治	山下 真臣	山下 真臣	吉村 仁
	公衆衛生局長	田中 明夫	大谷 藤郎	大谷 藤郎	三浦 大助	三浦 大助		
	環境衛生局長	山中 和	榊 孝悌	榊 孝悌	榊 孝悌	竹中 浩治		
	医務局長	佐分利 輝彦	田中 明夫	田中 明夫	大谷 藤郎	大谷 藤郎		
	健康政策局長						吉崎 正義	吉崎 正義
	保健医療局長						大池 眞澄	大池 眞澄
	生活衛生局長						竹中 浩治	竹中 浩治
	薬務局長	中野 徹雄	山崎 圭	持永 和見	持永 和見	持永 和見	正木 馨	小林 功典
	老人保健福祉局長							
	児童家庭局長	竹内 嘉己	金田 一郎	幸田 正孝	幸田 正孝	正木 馨	小島 弘仲	小島 弘仲
	保険局長	石野 清治	大和田 潔	大和田 潔	大和田 潔	吉村 仁	吉村 仁	幸田 正孝
	大臣官房審議官							
朝 日 新 聞	東京厚生文化事業団理事長	後藤 基夫	後藤 基夫	伊藤 牧夫	伊藤 牧夫	伊藤 牧夫	伊藤 牧夫	伊藤 牧夫
	東京厚生文化事業団副理事長	坂崎 太郎	坂崎 太郎	坂崎 太郎	坂崎 太郎	坂崎 太郎	坂崎 太郎	涌井 昭治
	東京厚生文化事業団常務理事	大野 出穂	大野 出穂	大野 出穂	大野 出穂	吉田 和男	吉田 和男	吉田 和男
	大阪厚生文化事業団常務理事	津田 豊治	津田 豊治	津田 豊治	津田 豊治	津田 豊治	津田 豊治	木原 宣郎
	西部厚生文化事業団常務理事	千原 昭義	千原 昭義	千原 昭義	前田 晃	前田 晃	前田 晃	前田 晃
	名古屋厚生文化事業団常務理事	水野 清一	水野 清一	水野 清一	水野 清一	工藤 均	工藤 均	工藤 均
NHK	厚生文化事業団副理事長	長浜 道夫	堀 四志男	堀 四志男	堀 四志男	山本 博	山本 博	山本 博
	厚生文化事業団常務理事	川崎 覚二	川崎 覚二	川崎 覚二	川崎 覚二	石井 貞吉	石井 貞吉	石井 貞吉
第 一 生 命	取締役会長	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一
	取締役社長	牧山 公郎	牧山 公郎	西尾 信一	西尾 信一	西尾 信一	西尾 信一	西尾 信一
	取締役副社長							
	専務・常務取締役	羽太 弘一	羽太 弘一	羽太 弘一	羽太 弘一	石尾 稔	山本 長弘	山本 長弘
	取締役・顧問	平尾 正治	平尾 正治	平尾 正治	平尾 正治	平尾 正治	平尾 正治	平尾 正治
	相談役	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎
	相談役	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久
	相談役							

第1回から第50回は「保健文化賞50年のあゆみ」から転載

第38回	第39回	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回
1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成1年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年
山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義	山口 正義
金光 克己	金光 克己	金光 克己	金光 克己	金光 克己	金光 克己	金光 克己	金光 克己
長田 泰公	長田 泰公	長田 泰公	高石 昌弘	高石 昌弘	高石 昌弘	高石 昌弘	横山 榮二
小高 健	小高 健	豊島 久真男	豊島 久真男	木幡 陽	木幡 陽	廣澤 一成	廣澤 一成
水之江 公英	水之江 公英	水之江 公英	水之江 公英	大村 智	大村 智	大村 智	大村 智
川原 正人	川原 正人	池田 芳蔵	島 桂二	島 桂二	川口 幹夫	川口 幹夫	川口 幹夫
鈴木 郁生	鈴木 郁生	谷村 顕雄	谷村 顕雄	谷村 顕雄	内山 充	内山 充	内山 充
林 滋生	林 滋生	大谷 明	大谷 明	大谷 明	徳永 徹	徳永 徹	山崎 修道
幸田 正孝	幸田 正孝	吉原 健二	吉原 健二	坂本 龍彦	坂本 龍彦	黒木 武弘	古川 貞二郎
竹中 浩治	竹中 浩治	仲村 英一	仲村 英一	長谷川 慧重	古市 圭治	寺松 尚	寺松 尚
仲村 英一	仲村 英一	北川 定謙	長谷川 慧重	寺松 尚	寺松 尚	谷 修一	谷 修一
北川 定謙	北川 定謙	古川 武温	目黒 克己	目黒 克己	玉木 武	柳澤 健一郎	柳澤 健一郎
森 幸雄	森 幸雄	北郷 勲夫	北郷 勲夫	川崎 幸雄	川崎 幸雄	岡光 序治	田中 健次
						横尾 和子	横尾 和子
坂本 龍彦	坂本 龍彦	長尾 立子	古川 貞二郎	土井 豊	土井 豊	清水 康之	瀬田 公和
下村 健	下村 健	坂本 龍彦	坂本 龍彦	黒木 武弘	黒木 武弘	古川 貞二郎	多田 宏
		寺松 尚	寺松 尚	谷 修一	谷 修一	小林 秀資	小林 秀資
伊藤 牧夫	桑田 弘一郎	桑田 弘一郎	青山 昌史	青山 昌史	青山 昌史	青山 昌史	和田 正次郎
涌井 昭治	涌井 昭治	涌井 昭治	奥尾 幸一	奥尾 幸一	奥尾 幸一		
吉田 和男	谷 久光	谷 久光	谷 久光	谷 久光	富岡 隆夫	大西 克寛	鶴澤 泰夫
木原 宣郎	野口 富生	野口 富生				鶴澤 泰夫	吉川 俊夫
前田 晃	波多野 亮	波多野 亮	渥美 保	渥美 保	渥美 保	渥美 保	渥美 保
工藤 均	河合 宇一	河合 宇一	斎藤 保	斎藤 保	西牟田 耕治	西牟田 耕治	森脇 巖
			河合 宇一	河合 宇一	大脇 宏	大脇 宏	大脇 宏
山本 博	山本 博	山本 博	山本 博	田中 武志	田中 武志	川原 正人	川原 正人
石井 貞吉	石井 貞吉	村上 達彌	村上 達彌	村上 達彌	村上 達彌	村上 達彌	村上 達彌
塚本 亮一	西尾 信一	西尾 信一	西尾 信一	西尾 信一	西尾 信一	西尾 信一	西尾 信一
西尾 信一	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎
					山本 長弘	山本 長弘	山本 長弘
山本 長弘	山本 長弘	山本 長弘	山本 長弘	山本 長弘			
平尾 正治	平尾 正治	森永 武志	森永 武志	森永 武志	森永 武志	森永 武志	森永 武志
矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	矢野 一郎	塚本 亮一	塚本 亮一
矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久	矢田 恒久		
	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一		

		第46回	第47回	第48回	第49回	第50回
		1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
		平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
(順不同)						
学 識 経 験 者	結核予防会理事長	島尾 忠男	島尾 忠男	島尾 忠男	島尾 忠男	島尾 忠男
	日本公衆衛生協会理事長・会長	金光 克己	松浦 十四郎	松浦 十四郎	松浦 十四郎	松浦 十四郎
	国立公衆衛生院長	横山 榮二	古市 圭治	古市 圭治	古市 圭治	古市 圭治
	東京大学医科学研究所長	廣澤 一成	廣澤 一成	吉田 光昭	吉田 光昭	新井 賢一
	北里研究所長	大村 智	大村 智	大村 智	大村 智	大村 智
	日本放送協会長	川口 幹夫	川口 幹夫	川口 幹夫	海老沢 勝二	海老沢 勝二
	※国立衛生試験所長 (国立医薬品食品衛生研究所長)	内山 充	寺尾 允男	寺尾 允男	寺尾 允男	寺尾 允男
	※国立予防衛生研究所長 (国立感染症研究所長)	山崎 修道	山崎 修道	山崎 修道	山崎 修道	山崎 修道
厚 生 省	厚生事務次官	多田 宏	多田 宏	岡光 序治	山口 剛彦	山口 剛彦
	健康政策局長	寺松 尚	谷 修一	谷 修一	谷 修一	小林 秀資
	保健医療局長	谷 修一	松村 明仁	小林 秀資	小林 秀資	伊藤 雅治
	生活衛生局長	小林 秀資	小林 秀資	小野 昭雄	小野 昭雄	小野 昭雄
	※薬務局長(医薬安全局長)	田中 健次	荒賀 泰太	丸山 晴男	中西 明典	中西 明典
	老人保健福祉局長	阿部 正俊	羽毛田 信吾	羽毛田 信吾	羽毛田 信吾	近藤 純五郎
	児童家庭局長	佐々木 典夫	高木 俊明	高木 俊明	横田 吉男	横田 吉男
	保険局長	岡光 序治	岡光 序治	山口 剛彦	高木 俊明	羽毛田 信吾
	大臣官房審議官	伊藤 雅治	伊藤 雅治	伊藤 雅治	伊藤 雅治	篠崎 英夫
	大臣官房障害保健福祉部長				篠崎 英夫	今田 寛睦
朝 日 新 聞	東京厚生文化事業団理事長	和田 正次郎	和田 正次郎	和田 正次郎	夏目 求	夏目 求
	東京厚生文化事業団常務理事	鶴澤 泰夫	鶴澤 泰夫	門垣 逸夫	門垣 逸夫	高木 敏行
	東京厚生文化事業団理事	吉川 俊夫	斎藤 駿介	斎藤 駿介	前田 修	前田 修
	大阪厚生文化事業団常務理事	林 章	林 章	吉川 利文	吉川 利文	安富 幸雄
	西部厚生文化事業団常務理事	森脇 巖	宮田 昭	小山田 義孝	小山田 義孝	植木 幹
	名古屋厚生文化事業団常務理事	宇佐美 泰平	近田 静正	近田 静正	近田 静正	林 茂樹
NHK	厚生文化事業団理事長	川原 正人	中村 好郎	中村 好郎	中村 好郎	中村 好郎
	厚生文化事業団常務理事	村上 達彌	村上 達彌	佐藤 公臣	佐藤 公臣	佐藤 公臣
第 一 生 命	取締役会長	西尾 信一	西尾 信一	西尾 信一	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎
	取締役社長	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎	森田 富治郎	森田 富治郎
	取締役副社長			永井 久元	永井 久元	
	専務・常務取締役	永井 久元	永井 久元			斎藤 勝利
	取締役・顧問	森永 武志	森永 武志	森永 武志	森永 武志	森永 武志
	相談役	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一	塚本 亮一

第1回から第50回は「保健文化賞50年のあゆみ」から転載 ※49回から()内の名称に変更

(順不同)		第51回	第52回	第53回	第54回	第55回	第56回
		1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
学識経験者	結核予防会 会長、結核研究所名誉所長、名誉所長	島尾 忠男	島尾 忠男	青木 正和	青木 正和	青木 正和	青木 正和
	日本公衆衛生協会 理事長	松浦 十四郎	松浦 十四郎	松浦 十四郎	松浦 十四郎	松浦 十四郎	北川 定謙
	国立公衆衛生院→(55)国立保健医療科学院 院長	古市 圭治	小林 秀資	小林 秀資	小林 秀資	小林 秀資	篠崎 英夫
	東京大学医科学研究所 所長	新井 賢一	新井 賢一	新井 賢一	新井 賢一	新井 賢一	山本 雅
	北里研究所 所長、理事所長、理事長	大村 智	大村 智	大村 智	大村 智	大村 智	大村 智
	日本放送協会 会長	海老沢 勝二	海老沢 勝二	海老沢 勝二	海老沢 勝二	海老沢 勝二	海老沢 勝二
	国立医薬品食品衛生研究所 所長	寺尾 允男	寺尾 允男	首藤 紘一	首藤 紘一	長尾 拓	長尾 拓
	国立感染症研究所 所長	山崎 修道	竹田 美文	竹田 美文	吉倉 廣	吉倉 廣	吉倉 廣
厚生労働省 (※)	厚生労働事務次官	山口 剛彦	羽毛田 信吾	近藤 純五郎	近藤 純五郎	澤田 陽太郎	大塚 義治
	医政局 局長			伊藤 雅治	篠崎 英夫	篠崎 英夫	岩尾 總一郎
	健康局 局長			篠崎 英夫	下田 智久	高原 亮治	田中 慶司
	医薬食品局→(68)医薬・生活衛生局 局長			宮島 彰	宮島 彰	小島 比登志	阿曾沼 慎司
	医薬局食品保健部→(56)医薬食品局食品安全部→ (68)医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部 部長			尾崎 新平	尾崎 新平	遠藤 明	遠藤 明
	健康政策局 局長	小林 秀資	伊藤 雅治				
	保健医療局 局長	伊藤 雅治	篠崎 英夫				
	生活衛生局 局長	小野 昭雄	西本 至				
	医薬安全局 局長	中西 明典	丸田 和生				
	保険局 局長	羽毛田 信吾	近藤 純五郎	大塚 義治	大塚 義治	真野 章	辻 哲夫
	老人保健福祉局→(53)老健局 局長	近藤 純五郎	大塚 義治	堤 修三	堤 修三	中村 秀一	中村 秀一
	児童家庭局→(53)雇用均等・児童家庭局→ (70)子ども家庭局 局長	横田 吉男	眞野 章	岩田 喜美枝	岩田 喜美枝	岩田 喜美枝	伍藤 忠春
	大臣官房 技術総括審議官、 技術総括・国際保健審議官、審議官	篠崎 英夫	堺 宣道	下田 智久	今田 寛睦	田中 慶司	上田 茂
	大臣官房 生活衛生・食品安全審議官						
	大臣官房障害保健福祉部 部長	今田 寛睦	今田 寛睦				
	社会・援護局障害保健福祉部 部長			今田 寛睦	高原 亮治	上田 茂	塩田 幸雄
朝日新聞	厚生文化事業団 理事長				大野 功雄	島村 秀一	島村 秀一
	厚生文化事業団 常務理事、業務執行理事				灰野 檀	灰野 檀	窪田 悦郎
	東京厚生文化事業団 理事長	夏目 求	大野 功雄	大野 功雄			
	東京厚生文化事業団 常務理事、副理事長	高木 敏行	高木 敏行	灰野 檀			
	東京厚生文化事業団 理事	前田 修	内藤 修平				
	大阪厚生文化事業団 常務理事	安富 幸雄	安富 幸雄				
	西部厚生文化事業団 常務理事	植木 幹	植木 幹				
	名古屋厚生文化事業団 常務理事	林 茂樹	松田 直哉				
NHK	厚生文化事業団 理事長	中村 好郎	田畑 和宏	田畑 和宏	菅野 洋史	菅野 洋史	菅野 洋史
	厚生文化事業団 常務理事、副理事長	佐藤 公臣	山下 頼充	山下 頼充	山下 頼充	山下 頼充	山下 頼充
第一生命	代表取締役会長	櫻井 孝穎	櫻井 孝穎				
	代表取締役社長	森田 富治郎	森田 富治郎	森田 富治郎	森田 富治郎	森田 富治郎	森田 富治郎
	専務取締役、常務取締役、取締役副社長執行役員	斎藤 勝利	斎藤 勝利	斎藤 勝利	斎藤 勝利	斎藤 勝利	
	取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、取締役						渡邊 光一郎
	常務執行役員、執行役員						
	相談役	塚本 亮一	塚本 亮一				
	顧問	森永 武志					

第51回から第70回は「募集要綱」から転載 ()内の数字は回数 ※2000年までは厚生省

(順不同)		第57回	第58回	第59回	第60回	第61回	第62回
		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
学 識 経 験 者	結核予防会 会長、結核研究所名誉所長、名誉所長	青木 正和	青木 正和	青木 正和	青木 正和	青木 正和	青木 正和
	日本公衆衛生協会 理事長	北川 定謙	北川 定謙	北川 定謙	北川 定謙	北川 定謙	北川 定謙
	国立公衆衛生院→(55)国立保健医療科学院 院長	篠崎 英夫	篠崎 英夫	篠崎 英夫	篠崎 英夫	篠崎 英夫	林 健治
	東京大学医科学研究所 所長	山本 雅	山本 雅	山本 雅	清木 元治	清木 元治	清木 元治
	北里研究所 所長、理事所長、理事長	大村 智	大村 智	大村 智	大村 智	柴 忠義	柴 忠義
	日本放送協会 会長	海老沢 勝二	橋本 元一	橋本 元一	橋本 元一	福地 茂雄	福地 茂雄
	国立医薬品食品衛生研究所 所長	長尾 拓	長尾 拓	西島 正弘	西島 正弘	西島 正弘	西島 正弘
	国立感染症研究所 所長	倉田 毅	倉田 毅	宮村 達男	宮村 達男	宮村 達男	宮村 達男
厚 生 省	厚生労働事務次官	戸苅 利和	戸苅 利和	辻 哲夫	江利川 毅	江利川 毅	水田 邦雄
	医政局 局長	岩尾 總一郎	松谷 有希雄	松谷 有希雄	外口 崇	外口 崇	阿曾沼 慎司
	健康局 局長	田中 慶司	中島 正治	外口 崇	西山 正徳	上田 博三	上田 博三
	医薬食品局→(68)医薬・生活衛生局 局長	阿曾沼 慎司	福井 和夫	高橋 直人	高橋 直人	高井 康行	高井 康行
	医薬局食品保健部→(56)医薬食品局食品安全部→ (68)医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部 部長	外口 崇	松本 義幸	藤崎 清道	藤崎 清道	石塚 正敏	石塚 正敏
	健康政策局 局長						
	保健医療局 局長						
	生活衛生局 局長						
	医薬安全局 局長						
	保険局 局長	水田 邦雄	水田 邦雄	水田 邦雄	水田 邦雄	水田 邦雄	外口 崇
	老人保健福祉局→(53)老健局 局長	中村 秀一	磯部 文雄	阿曾沼 慎司	阿曾沼 慎司	宮島 俊彦	宮島 俊彦
	児童家庭局→(53)雇用均等・児童家庭局→ (70)子ども家庭局 局長	伍藤 忠春	北井 久美子	大谷 泰夫	大谷 泰夫	村木 厚子	伊岐 典子
	大臣官房 技術総括審議官、 技術総括・国際保健審議官、審議官	松谷 有希雄	外口 崇	西山 正徳	上田 博三	谷口 隆	谷口 隆
	大臣官房 生活衛生・食品安全審議官						
	大臣官房障害保健福祉部 部長						
	社会・援護局障害保健福祉部 部長	塩田 幸雄	中谷 比呂樹	中谷 比呂樹	中村 吉夫	木倉 敬之	木倉 敬之
朝 日 新 聞	厚生文化事業団 理事長	三浦 昭彦	三浦 昭彦	坂東 愛彦	坂東 愛彦	山本 義博	両角 晃一
	厚生文化事業団 常務理事、業務執行理事	窪田 悦郎	窪田 悦郎	佐々木 敏裕	佐々木 敏裕	関戸 衛	関戸 衛
	東京厚生文化事業団 理事長						
	東京厚生文化事業団 常務理事、副理事長						
	東京厚生文化事業団 理事						
	大阪厚生文化事業団 常務理事						
	西部厚生文化事業団 常務理事						
	名古屋厚生文化事業団 常務理事						
NHK	厚生文化事業団 理事長	滋野 武	山下 頼充	北村 真征	北村 真征	中村 季恵	中村 季恵
	厚生文化事業団 常務理事、副理事長	山下 頼充	有馬 大造	小熊 修次	小熊 修次	小熊 修次	小熊 修次
第 一 生 命	代表取締役会長						
	代表取締役社長	斎藤 勝利	斎藤 勝利	斎藤 勝利	斎藤 勝利	斎藤 勝利	斎藤 勝利
	専務取締役、常務取締役、取締役副社長執行役員						
	取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、取締役			小泉 宇幸			
	常務執行役員、執行役員	久下 眞一	久下 眞一		小泉 宇幸	堀尾 則光	川島 貴志
	相談役						
	顧問						

第51回から第70回は「募集要綱」から転載 ()内の数字は回数 ※2000年までは厚生省

第63回	第64回	第65回	第66回	第67回	第68回	第69回	第70回
2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
森 亨	森 亨	森 亨	森 亨	森 亨	森 亨	森 亨	森 亨
多田羅 浩三	篠崎 英夫	篠崎 英夫	篠崎 英夫	篠崎 英夫	篠崎 英夫	篠崎 英夫	篠崎 英夫
林 健治	林 健治	松谷 有希雄	松谷 有希雄	松谷 有希雄	新村 和哉	新村 和哉	新村 和哉
清木 元治	清野 宏	清野 宏	清野 宏	清野 宏	村上 善則	村上 善則	村上 善則
柴 忠義	柴 忠義	藤井 清孝	藤井 清孝	藤井 清孝	藤井 清孝	小林 弘祐	小林 弘祐
松本 正之	松本 正之	松本 正之	松本 正之	舩井 勝人	舩井 勝人	舩井 勝人	上田 良一
西島 正弘	大野 泰雄	大野 泰雄	川西 徹	川西 徹	川西 徹	川西 徹	川西 徹
渡邊 治雄	渡邊 治雄	渡邊 治雄	渡邊 治雄	渡邊 治雄	倉根 一郎	倉根 一郎	倉根 一郎
阿曾沼 慎司	阿曾沼 慎司	金子 順一	村木 厚子	村木 厚子	二川 一男	二川 一男	蒲原 基道
大谷 泰夫	大谷 泰夫	原 徳壽	原 徳壽	二川 一男	神田 裕二	神田 裕二	武田 俊彦
外山 千也	外山 千也	矢島 鉄也	佐藤 敏信	新村 和哉	福島 靖正	福島 靖正	福田 祐典
間杉 純	木倉 敬之	榮畑 潤	今別府 敏雄	神田 裕二	中垣 英明	武田 俊彦	宮本 真司
梅田 勝	三浦 公嗣	新村 和哉	新村 和哉	三宅 智	福田 祐典	北島 智子	
外口 崇	外口 崇	木倉 敬之	木倉 敬之	唐澤 剛	唐澤 剛	鈴木 康裕	鈴木 俊彦
宮島 俊彦	宮島 俊彦	原 勝則	原 勝則	三浦 公嗣	三浦 公嗣	蒲原 基道	濱谷 浩樹
高井 康行	高井 康行	石井 淳子	石井 淳子	安藤 よし子	香取 照幸	吉田 学	吉田 学
矢島 鉄也	矢島 鉄也	三浦 公嗣	三浦 公嗣	鈴木 康裕	鈴木 康裕	福田 祐典	佐原 康之
							宇都宮 啓
木倉 敬之	岡田 太造	岡田 太造	蒲原 基道	藤井 康弘	藤井 康弘	堀江 裕	宮寄 雅則
両角 晃一	両角 晃一	池内 文雄	池内 文雄	池内 文雄	飯田 真也	飯田 真也	飯田 真也
吉岡 秀人	高畑 芳秋	高畑 芳秋	高畑 芳秋	高畑 芳秋	大井屋 健治	大井屋 健治	大井屋 健治
中村 季恵	中村 季恵	浅谷 友一郎	浅谷 友一郎	浅谷 友一郎	浅谷 友一郎	鈴木 賢一	鈴木 賢一
小熊 修次	大島 勉	大島 勉	大島 勉	大島 勉	大島 勉	大島 勉	大島 勉
渡邊 光一郎	渡邊 光一郎	渡邊 光一郎	渡邊 光一郎	渡邊 光一郎	渡邊 光一郎	渡邊 光一郎	稲垣 精二
					川島 真志	武富 正夫	武富 正夫
川島 貴志	川島 貴志	川島 貴志	武富 正夫	武富 正夫			

■ 第一生命の概要 (2018年9月末現在)

名称	第一生命保険株式会社
本店所在地	日比谷本社 〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 TEL 03(3216)1211(代)
代表取締役会長	渡邊 光一郎
代表取締役社長	稲垣 精二
創立	1902年9月15日
資本金	600億円
従業員数	56,161名(内勤職員11,437名、営業職員44,724名)



あとがき

「保健文化賞70年のあゆみ」を発刊するにあたり、厚生労働省をはじめ、朝日新聞厚生文化事業団・NHK厚生文化事業団の関係者の皆さまには絶大なるご協力を賜り、誠にありがとうございました。心より御礼申し上げます。

お蔭様で、審査委員の小林先生からのお言葉や、現在も変わらずご活躍されておりますこれまでの受賞者の方々から、当時の思い出話や現在までの活動の様子など、貴重なお話の数々を収録することができました。

ここにご寄稿賜りました皆様のご協力に対しまして、深く感謝申し上げます。

今回、改めて第一回目からの振返りをさせていただいておりますが、実に多くの関係者の方々のご協力に

よって支えられてきた賞であると共に、受賞者の方々の今も変わらぬ想いに接し、深く感謝と敬意を捧げる次第でございます。

本誌が、わが国の保健衛生、または関連する福祉分野でのご活躍の皆様方のご参考となれば、主催者といたしましてこの上ない喜びでございます。

今後も皆様のお力添えもいただきながら、この保健文化賞を通じて時代の流れとともに生まれる課題に対して、長く地道に活動されている方々に寄り添い続けていく所存でございます。

皆様の今後のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、御礼のご挨拶とさせていただきます。

保健文化賞 70年のあゆみ

発行元

第一生命保険株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1

TEL. 03(3216)1211(代)

発行日

2019年4月

制作・印刷・製本

光村印刷株式会社

一生のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group